

平成20年度予算の概要

平成20年 2 月

和歌山県総務部総務管理局財政課

この資料は、県議会における予算審議の便に供するため、早急に作成したもので、計数その他に訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、この資料における計数は、原則として四捨五入による。

目 次

I	平成20年度予算編成の基本的な考え方	1 頁
II	歳入歳出予算のすがた（一般会計）	2 頁
III	主要施策の内容	6 頁
IV	一般会計予算資料	29 頁
	(1) 款別予算額調	29 頁
	(2) 性質別予算額調	31 頁
	(3) 県税税目別調	32 頁
	(4) 款別部局別予算額調	33 頁
V	部別、課別主要事項の説明	34 頁
	知 事 室	34 頁
	総 務 部	36 頁
	企 画 部	40 頁
	環 境 生 活 部	45 頁
	福 祉 保 健 部	50 頁
	商工観光労働部	62 頁
	農 林 水 産 部	68 頁
	県 土 整 備 部	80 頁
	教 育 委 員 会	88 頁
	警 察 本 部	95 頁
VI	特 別 会 計	97 頁
	(1) 特別会計予算額調	97 頁
	(2) 特別会計予算の概要	98 頁
	農林水産振興資金特別会計	98 頁
	中小企業振興資金特別会計	98 頁
	母子寡婦福祉資金特別会計	98 頁
	修学奨励金特別会計	98 頁
	職員住宅特別会計	98 頁
	県営競輪事業特別会計	98 頁

県営港湾施設管理特別会計	99 頁
流域下水道事業特別会計	99 頁
市町村振興資金特別会計	99 頁
自動車税等証紙特別会計	99 頁
用地取得事業特別会計	99 頁
公債管理特別会計	100 頁
県立こころの医療センター事業会計	100 頁
工業用水道事業会計	100 頁
土地造成事業会計	100 頁

I 平成20年度予算編成の基本的な考え方

本県の財政状況は極めて厳しい。平成4年度末には、財政調整基金と県債管理基金を合計した基金残高は952億円あったが、その後は減少傾向を辿り、さらに、近年、いわゆる三位一体の改革に伴う慢性的な財源不足への対応として基金取崩しを続けた結果、平成19年度当初予算では、151億円の歳入不足を補填するために取り崩した後の両基金の年度末残高見込は191億円となった。

かかる財政状況のまま放置するとどうなるのか明らかにすべく、平成19年9月、本県の一般会計の今後10年間における財政収支見通しを推計したところ、現在の財政構造を前提とすると、平成21年度には両基金が枯渇し、それ以降も慢性的な財源不足のまま推移するとの見通しが明らかになった。

この見通しが現実化すれば、近い将来、深刻な財源不足に直面し、ひいては、平成19年6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政再生団体への転落も不可避となってしまふ。このような危機感の中、基金取崩額を大幅に減らし、持続可能な財政構造への転換に向けた確かな一歩を踏み出すということが平成20年度予算に託された使命の一つとなった。

他方、平成20年度は、現在策定中である和歌山県長期総合計画（以下、「長期総合計画」という。）の初年度となる。計画初年度の予算には、計画に盛り込んだ各種の取組を実行するための事業をできるだけ多く計上したい。こうして、昨年4月から県庁内で議論を続けてきた新政策（長期総合計画が目指す本県の将来像を具現化するために新しく生み出した政策）の実施のために必要な予算を手当てするという使命も平成20年度予算に課されることとなった。

この二つの使命は、どちらも妥協できる使命ではないが、同時に果たすことは容易ではない。これらを同時に果たすには、新政策の実施及び基金取崩額の圧縮のための財源を捻出するしかない。平成20年度予算編成を取り巻く財政状況は、歳入面では、今般、地方交付税の充実を強く要望してきた結果として、都市と地方の格差是正のための特別枠の新設等による増額が見込めるものの、歳出面では、公債費に加え社会保障関係経費が大幅に増加するなど、依然として厳しい状況にある。そこで、職員定数の見直しなどによる人件費総額の縮減や事業評価に基づく既存事業の見直しを行うなど、積極的に財源の捻出に努めた。

こうして捻出された財源を活用することにより、①未来を拓くひたむきな人間力の育成、②生涯現役で誰もが活躍できる社会の実現、③国際競争力のあるたくましい産業の育成、④癒しと感動を与える誇れる郷土づくり、⑤県民の命と暮らしを守る安全・安心の確立、⑥にぎわいと交流を支える公共インフラの整備という6つの柱に位置付けられた20項目の新政策に予算を重点的・効率的に配分すると同時に、財政調整基金と県債管理基金の取崩合計額を平成19年度当初予算の151億円から62億円へ大幅に圧縮する「新政策・財政健全化同時実現予算」とも言うべき本格的な予算を調製したところである。

平成20年3月に完成する予定である長期総合計画の元年予算として、本県の明るい未来への展望を拓けたのではないかと考えている。

II 歳入歳出予算のすがた（一般会計）

1. 予算規模

対前年度▲67億円、▲1.3%

	15	16	17	18	19	20年度
当初予算額 (百万円)	(555,561) 582,876	539,353	525,762	520,957	517,872	511,180
対前年度伸び率 (%)	(0.8) 5.8	(▲2.9) ▲7.5	▲2.5	▲0.9	▲0.6	▲1.3

※（）内は、特殊要因（高野龍神スカイラインの無料開放に伴う取得経費27,315百万円）を除いた場合（以下同じ）

2. 歳入

(1) 県税

対前年度+41億円、+4.0%

	15	16	17	18	19	20年度
当初予算額（百万円）	78,177	79,899	80,797	85,406	101,741	105,812
対前年度増減額（百万円）	▲5,168	1,722	898	4,609	16,335	4,071
うち個人県民税	▲835	▲236	366	1,892	12,984	1,512
うち法人2税	▲1,800	3,115	1,835	2,061	2,639	2,694
うち県民税利子割	▲1,988	204	▲991	▲228	26	762
うち地方消費税	▲174	318	▲83	261	1,344	11
対前年度比（%）	▲6.2	2.2	1.1	5.7	19.1	4.0
歳入予算に占める割合（%）	(14.1) 13.4	14.8	15.4	16.4	19.7	20.7

(2) 地方交付税

対前年度+14億円、+0.9%

	15	16	17	18	19	20年度
当初予算額（百万円）	<220,900> 180,400	<192,300> 163,700	<187,100> 164,900	<180,000> 160,000	<171,100> 153,000	<176,400> 154,400
対前年度比（%）	<▲0.3> ▲9.3	<▲12.9> ▲9.3	<▲2.7> 0.7	<▲3.8> ▲3.0	<▲4.9> ▲4.4	<3.1> 0.9
歳入予算に占める割合（%）	(32.5) 30.9	30.3	31.4	30.7	29.5	30.2

※〈〉内は、臨時財政対策債を含めた場合

(3) 県債

対前年度+16億円、+2.1%

	15	16	17	18	19	20年度
当初予算額（百万円）	<40,311> 80,811	<44,292> 72,892	<41,808> 64,008	<50,917> 70,917	<58,366> 76,466	<56,108> 78,108
うち臨時財政対策債	40,500	28,600	22,200	20,000	18,100	22,000
対前年度比（%）	<▲2.9> 25.8	<9.9> ▲9.8	<▲5.6> ▲12.2	<21.8> 10.8	<14.6> 7.8	<▲3.9> 2.1
歳入予算に占める割合（%）	(14.5) 13.9	13.5	12.2	13.6	14.8	15.3

※〈〉内は、臨時財政対策債を除いた場合

※当初予算額には、平成18年度に退職手当債4,000百万円・行政改革推進債6,000百万円を、平成19年度に退職手当債13,500百万円・行政改革推進債2,000百万円を、平成20年度に退職手当債12,000百万円・行政改革等推進債5,700百万円を含む

3. 歳 出

(1) 義務的経費

対前年度▲ 35億円、▲ 1.4%

	15	16	17	18	19	20年度
当初予算額（百万円）	266,162	257,113	247,970	237,070	242,028	238,553
歳出予算に占める割合（%）	(47.9) 45.7	47.7	47.2	45.5	46.7	46.7
うち人件費（%）	(31.9) 30.4	32.1	32.0	31.7	32.2	31.6
うち公債費（%）	(13.8) 13.2	13.3	12.9	11.9	12.5	12.9

※義務的経費は、人件費、公債費、扶助費の総額

(2) 政策的経費

対前年度▲ 32億円、▲ 1.2%

	15	16	17	18	19	20年度
当初予算額（百万円）	(289,399) 316,714	282,240	277,792	283,887	275,844	272,627
歳出予算に占める割合（%）	(52.1) 54.3	52.3	52.8	54.5	53.3	53.3

▼上記のうち投資的経費

投資的経費全体で、対前年度▲ 0.6%、普通建設単独は▲ 3.3%

	15	16	17	18	19	20年度	
当初予算額（百万円）	(128,021) 155,336	125,308	116,895	115,582	108,396	107,755	
うち普通建設単独（百万円）	(32,694) 60,009	30,693	28,568	33,142	26,635	25,751	
伸 び 率（%）	(▲ 1.5) 19.5	(▲ 2.1) ▲ 19.3	▲ 6.7	▲ 1.1	▲ 6.2	▲ 0.6	<地財計画>
うち普通建設単独（%）	(12.2) 106.0	(▲ 6.1) ▲ 48.9	▲ 6.9	16.0	▲ 19.6	▲ 3.3	<▲ 3.0>
歳出予算に占める割合（%）	(23.0) 26.6	23.2	22.2	22.2	20.9	21.1	
うち普通建設単独（%）	(5.9) 10.3	5.7	5.4	6.4	5.2	5.0	

4. 財政状況

(1) 県債残高等の推移

(単位：百万円)

	15	16	17	18	19	20年度
県債発行額	83,976	73,958	67,025	71,846	84,458	78,108
年度末県債残高	671,318	681,453	691,045	759,193	789,956	815,866
県民一人当たり (千円)	625	639	652	720	753	777
公債費(元利償還金)	78,086	77,722	70,435	63,777	67,048	65,722
うち元金	63,345	63,823	57,433	50,223	53,695	52,198

※18年度までは決算ベース、19年度は決算見込み、20年度は当初予算額

※新宮港港湾整備事業の県営港湾施設管理特別会計への移行及び県立医科大学の独立行政法人化による県立医科大学附属病院特別会計廃止に伴い、18年度末残高46,525百万円増

(2) 基金年度末残高の推移

(単位：百万円)

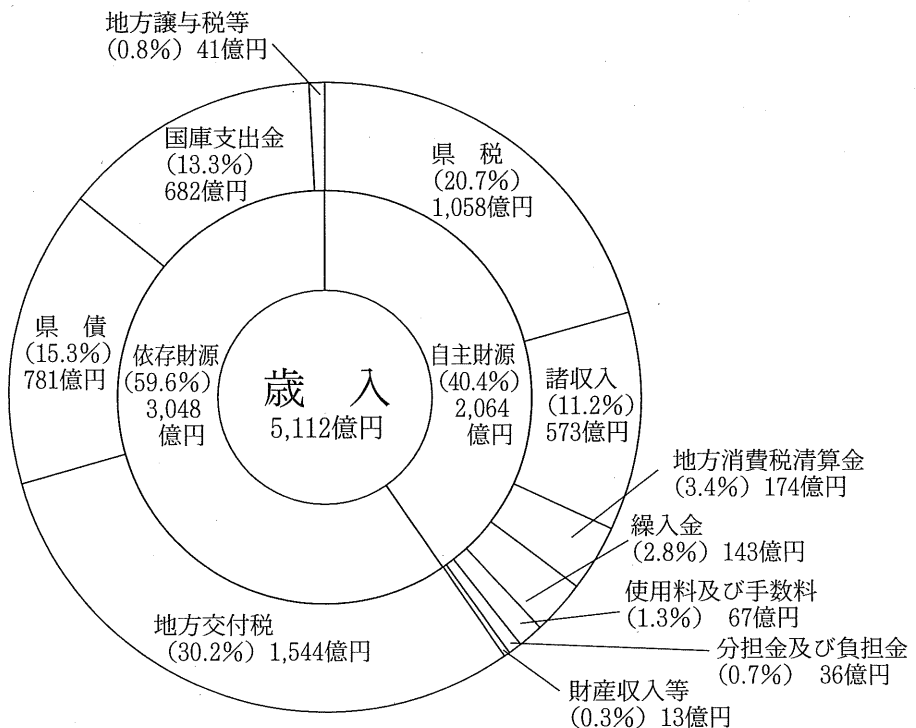
	15	16	17	18	19	20年度
財政調整基金	9,673	9,694	9,296	10,044	3,932	3,960
県債管理基金	27,250	24,998	18,237	24,027	17,177	11,106
小計	36,923	34,692	27,533	34,071	21,109	15,066
その他特定目的基金	39,644	31,752	27,868	26,179	24,919	20,697
合計	76,567	66,444	55,401	60,250	46,028	35,763

※19年度末残高は決算見込み

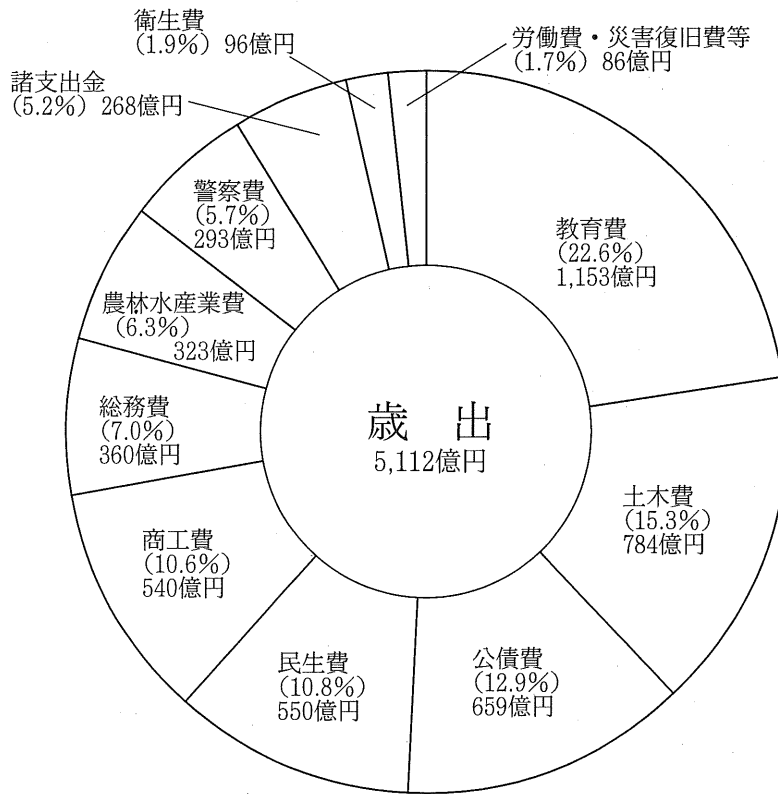
(3) 財政指標の推移(普通会計決算ベース)

	13	14	15	16	17	18年度
財政力指数	0.245	0.245	0.252	0.259	0.281	0.304
経常収支比率(%)	86.2	87.0	85.9	89.8	91.8	89.6
公債費比率(%)	18.1	19.0	17.6	17.4	15.8	13.8
公債費負担比率(%)	20.8	22.4	22.3	22.0	21.0	19.2
起債制限比率(%)	12.4	12.2	11.4	11.0	10.3	9.6
実質公債費比率(%)	—	—	—	—	11.0	10.3

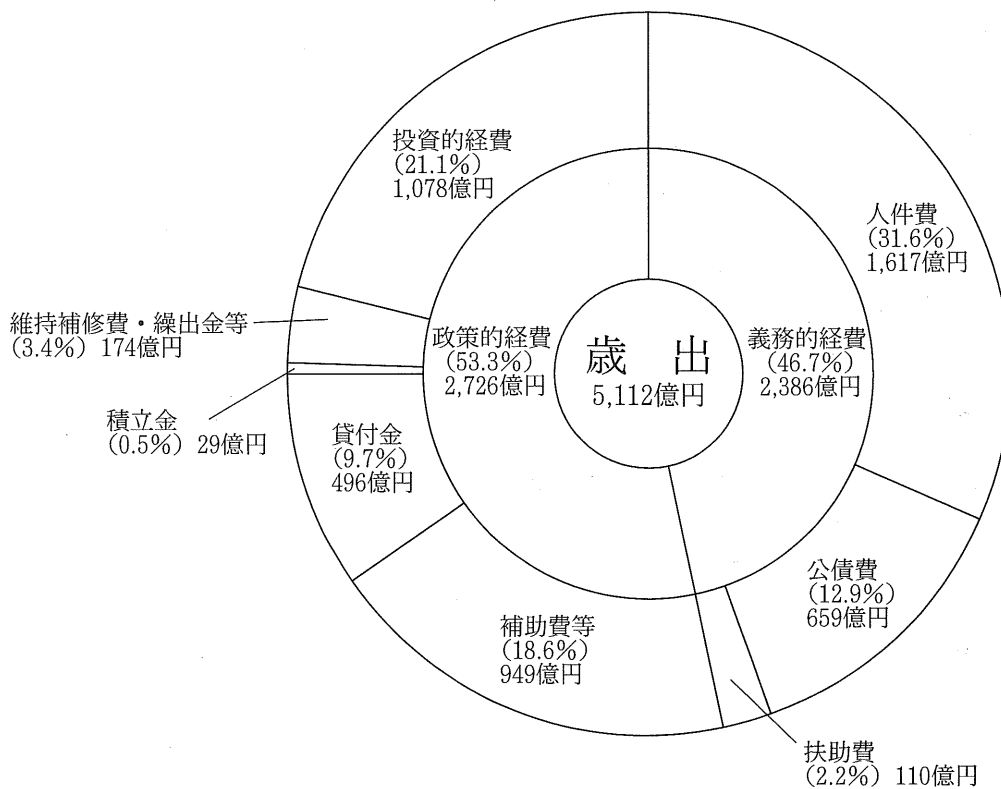
歳入の状況



歳出・目的別



歳出・性質別



Ⅲ 主要施策の内容

1. 未来を拓くひたむきな人間力の育成

《①初等・中等教育における和歌山モデルの確立》

(新) きのくに市民性教育推進（教育委員会生涯学習課） 10,000

学校・家庭・地域・各種団体等が教育の課題を共有し、課題解決に向けて取り組む「地域共育コミュニティ」を各市町村に創設し、市民性を高める教育を全県的に展開

(新) 和歌山を元気にする職場体験（教育委員会小中学校課） 10,596

生徒が望ましい勤労観・職業観を身につけるため、県内すべての公立中学校において5日間程度の職場体験を実施

教育コンソーシアムWAKAYAMA（教育委員会県立学校課） 7,047

県内5地域にコーディネーターを配置し、ハローワーク等関係機関と連携することにより、就職を希望する生徒にさまざまな就職支援を実施

(新) ふるさと「わかやま」まるごと体感支援（教育委員会小中学校課） 9,522

ふるさと学習副読本を改訂するとともに、ふるさと学習推進のためのさまざまな情報を提供することにより、児童・生徒の「ふるさと和歌山」を愛する心や誇りに思う態度を育成

(新) 出あい・ふれあい・学びあい（教育委員会小中学校課） 9,571

児童生徒が広い視野と見識を身につけるため、教職員以外の人材を講師として学校に派遣するとともに、市町村等からの情報提供による人材リストを作成

(新) 青少年「元气和歌山」未来づくり（環境生活部青少年課） 4,804

2泊3日のホームステイ体験を地域間交流で実施し、国際化社会に対応できる人材を育成するための講座を開催する等、子どもたちの社会性や主体性を養う取組を積極的に推進

紀の国先人顕彰（知事室文化国際課） 1,334

本県が輩出した先人達を広く県民に紹介することで、郷土に対する誇りや愛着、夢や目標を持ってもらえるよう、遺品や写真、業績等をわかりやすく説明したパネルの展示会を開催

「ことばの力」向上プログラム（教育委員会小中学校課） 3,372

「確かな学力」と「豊かな心」を育成するため、児童生徒の思考力・表現力等を伸ばす授業を推進するとともに、「ことばの力」向上のための施策を総合的に展開

(新) 親と子どものための「きらめき“夢”トーク」（教育委員会総務課） 3,817

将来に夢と誇りを持てる子どもの育成や親と子の心の結びつきを育む機会を醸成するため、日本を代表する科学技術・文化芸術分野のオピニオンリーダーを招いて教育講演会等を開催

公立大学法人運営（総務部総務学事課） 4,765,532

公立大学法人和歌山県立医科大学に対し、業務運営に必要な財源を交付

私立学校振興（専修学校の県外生確保支援等）（総務部総務学事課）	2,700
専修学校等が積極的に実施する県外生徒の獲得や県外への生徒流出防止の取組に対し補助	
県立和歌山工業高等学校再編整備（教育委員会総務課）	947,053
老朽化している和歌山工業高等学校の建替を推進するとともに、学科改編に対応する設備を整備	
さわやかクール教室整備（教育委員会総務課）	345,335
夏期の学習環境を改善し、生徒が学業に専念できる環境を整備するため、県立高等学校普通教室への冷房設備の導入を段階的に推進（平成20年度は、5か年計画の最終年度）	
県立学校の施設整備（教育委員会総務課）	1,223,230
県立学校の校舎等の整備を計画的に推進し、教育環境を充実	
外国語指導助手配置（教育委員会県立学校課）	91,367
国際化時代に対応できる世界に通用する人材を育成するため、県立学校に語学指導を行う外国人を配置し、語学教育を充実・強化	
(新) 発達障害児指導方法研究（教育委員会小中学校課）	1,633
教員の指導力を向上させるため、通常の学級に在籍しているLD(学習障害)などの発達障害児に対する効果的な指導方法を研究	
公立小中学校の適正規模化にかかる市町村支援（教育委員会小中学校課）	28,068
子どもにとって最善の教育環境を整備するため、小中学校の適正規模化に取り組む市町村に対し支援	
生徒指導推進（教育委員会小中学校課）	118,716
いじめや不登校の未然防止・早期対応のため、小中学校にスクールカウンセラーを配置し、教育相談を充実（平成20年度は、新たに小学校にも配置）	
ハイスクールサポートカウンセラー配置（教育委員会県立学校課）	22,680
いじめ・不登校など県立高校に通う生徒・保護者が抱える悩みを解決するため、カウンセラーを配置	
《②国体開催を視野に入れた青少年の体力・競技力の向上》	
第70回国民体育大会の開催準備（教育委員会スポーツ課）	22,699
平成27年の第70回国民体育大会開催に向け、競技力向上対策本部を運営するとともに、広報・啓発活動等を行う準備委員会に対し補助	
スポーツ競技力向上対策（教育委員会スポーツ課）	180,000
平成27年の第70回国民体育大会開催に向け、本県の競技力向上を視野に入れたトップアスリートの育成・強化。平成20年度は、新たに中学生の競技力向上のためのシステムを構築	
和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催（教育委員会スポーツ課）	19,460
児童・生徒の体力強化及び健全な育成を図るため、小中学生を対象とした市町村対抗駅伝を実施	
(新) 屋外運動場芝生化促進（教育委員会スポーツ課）	13,723
子どもの体力向上等を図るため、小学校（県内8校）の屋外運動場を芝生化	

(新) 平成21年度全国高等学校総合体育大会和歌山県実行委員会運営(教育委員会健康体育課) 5,000
 平成21年度に奈良県を主会場として広域開催(近畿2府4県)される全国高等学校総合体育大会に際し、体操、新体操及び
 ヨット競技を本県で開催するための準備経費

《その他》

(新) 人権に関する県民意識調査(企画部人権施策推進課) 6,200
 近年の社会情勢や価値観の変化に伴う県民の人権に関する考え方や企業の取組等を把握し、県の人権関係施策の基本的方向
 を検討するため、県民意識調査を実施

(新) 未成年者喫煙防止条例施行(環境生活部青少年課) 1,114
 未成年者喫煙防止条例の円滑な運用を図るため、普及啓発や販売店の立ち入り調査等を実施

非行防止対策(環境生活部青少年課) 4,563
 市町村等が設置する青少年輔導センターに対する助成を、定額補助方式から4つの重点項目の取組に対する補助に改める等、
 青少年健全育成活動の活性化を促進

(新) NPO法制定10周年NPOフェスタ(環境生活部NPO協働推進課) 4,000
 NPO法制定10周年を記念して、「和歌山を元気にする」をテーマに、NPOが開催するフェスタに対し補助

2. **生涯現役で誰もが活躍できる社会の実現**

《③少子化対策の強化》

(新) 紀州3人っこ施策(福祉保健部子ども未来課) 145,042
 3人以上の子どもを生み育てようとする家庭に対する経済的負担を軽減するため、平成20年度は新たに3歳未満児の保育料
 を無料化。就学前児童の一時預かり等の利用料助成や3人目を出産する際の妊婦一般健診費の原則無料化は継続実施

保育対策等促進事業等補助(地域子育て支援拠点)(福祉保健部子ども未来課) 120,767
 子育てに関する相談や親子の交流の場の提供等を行う「地域子育て支援拠点」の設置を推進することにより、子育て支援機
 能の一層の充実を図るとともに子どもの健やかな成長を促進

ファミリー・サポート・センター設置促進(商工観光労働部労働企画課) 2,221
 仕事と育児を両立できる環境整備を促進するため、ファミリー・サポート・センターを設置運営する市町村への支援を実施

(新) 保育対策等促進事業等補助(病児・病後児保育)(福祉保健部子ども未来課) 14,914
 病気中のため保育所等での集団保育が困難な児童について、就労等により家庭での保育ができない保護者の代わりに一時的
 に預かる医療機関等に対する補助

保育対策等促進事業等補助(一時保育・休日保育等)(福祉保健部子ども未来課) 9,642
 安心して子育てができる環境づくりを推進し、多様化する保育ニーズに対応するため、一時保育や休日保育などを実施する
 市町村を支援

私立学校振興(私立幼稚園預かり保育推進)(総務部総務学事課) 50,380
 子育て世帯を支援するため、私立幼稚園における預かり保育を実施。特に、春休み・冬休み期間は県単独で実施

仕事と家庭の両立支援（商工観光労働部労働企画課）	515
育児や介護を行う労働者に係る職業生活と家庭支援の両立を啓発するため、セミナー等を実施	
中小企業労働施策アドバイザー設置（商工観光労働部労働企画課）	2,292
県内中小企業の労務改善や仕事と家庭の両立等労働者福祉の向上を図るため、中小企業労働施策アドバイザーを設置し、巡回訪問によるアドバイスを実施	
こうのとりのサポート（福祉保健部子ども未来課）	39,836
不妊に悩む夫婦を経済面からサポートするため、国制度の特定不妊治療費助成に併せて、県単独で不妊検査及び一般不妊治療費を助成する市町村に対し補助	
放課後児童健全育成（福祉保健部子ども未来課）	112,059
昼間、保護者が就労等により家庭にいない小学校低学年児の健全育成に資するため、児童クラブを設置する市町村に対し補助	
放課後子ども教室推進（教育委員会生涯学習課）	35,063
放課後や週末の安全・安心な子どもの活動拠点として、地域の方々の参画を得て子ども教室を設置する市町村に対し補助	
児童手当負担金（福祉保健部子ども未来課）	2,035,318
子育て世代の経済的負担の軽減や児童の健全育成のため支給する児童手当に係る負担金	
乳幼児医療費助成（福祉保健部子ども未来課）	751,733
乳幼児の健康の保持・増進及び子育て世代の経済的負担の軽減を図るために、市町村が行う就学前児童の医療費の支給事業に対し補助	
休日子育て相談（育児相談サロン）（福祉保健部子ども未来課）	1,228
県が認定している子育て応援企業との協働により、スーパーマーケット等多くの県民の方が集まる施設内に、医師・保健師等による休日の育児相談窓口を開設	
子育て応援関西キャンペーン（福祉保健部子ども未来課）	774
関西2府7県が連携して取り組む「関西子育て応援事業」として、協賛企業の協力により子育て世帯を対象とした「家族のふれあい優待制度」を実施	
《④医師の確保や地域医療の充実》	
医師確保対策（福祉保健部医務課）	4,309
県内の地域医療を担う医師や臨床研修医を確保するため、「わかやまドクターバンク」の設置や医学部学生に対する県内臨床研修病院の合同説明会等を実施	
地域医療支援（福祉保健部医務課）	93,830
地域医療を支える地域の公立病院等の医師不足に対応するため、公立大学法人和歌山県立医科大学に医師供給体制を整備するとともに地域医療に従事する医師の研修等を委託	
医師確保修学資金（福祉保健部医務課）	48,424
県立医科大学入学定員の地域医療枠5名に対する修学資金制度を新設するとともに、小児科・産科など医師が不足する診療科を目指す医学生等に対する修学資金制度を引き続き実施	

病院内保育所運営補助（福祉保健部医務課）	18,801		
病院及び診療所における医療従事者を確保するため、病院等が院内に設置する保育施設に対し運営費を補助			
医科大学教育棟整備（総務部総務学事課）	709,080		
公立大学法人和歌山県立医科大学が行う医師不足対策としての入学定員増及び教養教育の充実に伴う教育棟の整備			
紀北分院整備（総務部総務学事課）	124,253		
公立大学法人和歌山県立医科大学附属病院紀北分院の実施設計及び建築工事等			
子ども救急相談ダイヤル（＃8000）（福祉保健部医務課）	8,425		
子どもの急病に対する保護者の不安を緩和するため、看護師・小児科医師による夜間の電話相談実施日を日・祝日（年間72日）から毎夜間（年間365日）に拡充			
あんしん子育て救急整備（福祉保健部医務課）	13,259		
2次保健医療圏単位で小児科専門医による輪番制等による小児救急医療体制を確保。那賀・橋本・御坊・田辺の4保健医療圏で実施			
《⑤健康長寿・がん対策の推進》			
（新）健康長寿のための地域・職域連携（福祉保健部健康づくり推進課）	11,520		
2次保健医療圏ごとに地域・職域・学校が連携する「地域・職域連携協議会」を設置し、リーダー養成や出前講座など地域住民の健康づくりを実践			
（新）特定健診・特定保健指導支援（福祉保健部健康づくり推進課）	130,710		
特定健康診査・特定保健指導にかかる市町村等への負担金や指導者に対する研修を実施			
（新）元気高齢者への健康づくり等活動支援（福祉保健部長寿社会推進課）	3,497		
高齢者が地域でいつまでも健康でイキイキとした生活を送るため、介護予防・健康づくり活動への意識づくりの推進や、効果的・継続的な介護予防自主活動等に向けた支援を実施			
がん対策推進（福祉保健部健康づくり推進課）	57,912		
がんによる死亡率を減少させるため、がんの発症を予防するための啓発、がん検診の受診率の向上対策及びがん診療拠点病院の機能強化等を実施			
老人福祉施設整備（福祉保健部長寿社会推進課）	165,000		
「わかやま長寿プラン2006」に基づき、計画的な施設整備を推進			
高齢者がイキイキと暮らせる街づくり（福祉保健部長寿社会推進課）	7,666		
団塊の世代が退職期を迎え、地域での高齢化が加速する状況を目前に控え、地域での高齢者の活動の場づくりと安心して暮らせる環境づくりを推進			
介護保険制度施行関連（福祉保健部長寿社会推進課）	11,389,147		
介護保険制度に対する県費負担及び市町村が実施する「地域支援事業」交付金等			
・介護給付費負担金	10,482,925	・財政安定化基金	566,838
・地域支援事業交付金	339,384		

(新) 後期高齢者医療制度等施行関連 (福祉保健部健康づくり推進課)	11,258,881
後期高齢者医療制度に対する県費負担及び後期高齢者医療広域連合の保険財政安定のための交付金等	
・後期高齢者医療費等負担金 9,203,131	・財政安定化基金 311,619
・保険基盤安定制度等 1,744,131	
《その他》	
(新) 障害者の就労支援～キーワードは“意識改革”～ (福祉保健部障害福祉課)	4,800
福祉施設の職員や保護者に対し研修や説明会を実施することにより、障害者の一般就労移行を促進	
(新) グループホーム・ケアホーム充実支援 (福祉保健部障害福祉課)	39,478
障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等の整備に対し助成するとともに、支援者(世話人等)への研修を実施することにより適切な支援を確保	
(新) 高次脳機能障害支援普及 (福祉保健部障害福祉課)	4,780
高次脳機能障害者を支援するため、子ども・障害者相談センターに支援拠点機関を設置し、相談支援、普及啓発及び研修事業を実施	
障害者自立支援特別対策 (福祉保健部障害福祉課)	827,102
障害者自立支援法の円滑な運営のため、「障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用し、市町村・事業者等を支援	
チャレンジド工賃水準倍増計画 (福祉保健部障害福祉課)	10,000
障害者の方が自立していくためには、工賃水準の向上が不可欠であることから、授産施設等事業所の売上向上の取組を専門家の派遣等により支援	
小規模作業所チャレンジ支援 (福祉保健部障害福祉課)	18,959
障害者自立支援法に基づくサービス事業所への移行を目指す小規模作業所に対し、移行計画を実行するための助成を行う市町村に対し補助	
重症心身障害児(者)通園 (福祉保健部障害福祉課)	98,629
在宅の重症心身障害児(者)に対し、通園により日常生活動作や運動機能等の訓練・指導を実施	
障害者自立支援関連 (福祉保健部障害福祉課)	3,409,870
障害者自立支援給付に対する県費負担及び市町村が実施する「地域支援事業」に対する負担金等	
・障害者支援対策 246,859	・在宅障害者対策 544,236
・障害者援護 1,555,113	・市町村地域生活支援 229,646
・精神医療費負担金 834,016	
障害者地域移行促進 (福祉保健部障害福祉課)	5,250
障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等を運営する事業者が地域住民の理解を深める取組を行う際に支援する市町村に対し補助	
肢体不自由児童生徒が在籍する特別支援学校への看護師派遣 (教育委員会県立学校課)	23,987
医療的ケアを要する児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、特別支援学校へ看護師を派遣	

子どもが輝くサポートプラン（教育委員会県立学校課）	1,168		
LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症等がある子どもに対する適切な指導方法の検討や教材の開発を行い、指導体制を整備			
有功ヶ丘学園改築整備（福祉保健部障害福祉課）	226,469		
入所児童の処遇向上を図るため、築後40年を経過し、老朽化が進んだ知的障害児施設有功ヶ丘学園の建替を実施			
精神科救急医療システム整備（福祉保健部障害福祉課）	41,896		
緊急に医療を受けることが必要な精神障害者等の常時受入が可能な医療体制を確保			
精神障害者退院促進支援（福祉保健部障害福祉課）	12,500		
精神科入院患者のうち、病状が安定し、受入条件が整えば退院可能な患者に対し、退院に向けた訓練の実施や生活・活動の場を提供することにより、精神障害者の社会的自立を促進			
“命”のセイフティネットワーク（福祉保健部障害福祉課）	2,500		
県内における自殺対策の推進体制を整備し、うつ病の早期発見・治療の促進をはじめとする総合的な自殺予防対策を実施			
児童福祉施設整備費補助（福祉保健部子ども未来課）	249,976		
県内で初の児童心理療育施設（情緒障害児短期治療施設）や児童家庭支援センターを併設する児童福祉施設虎伏学園の改築に対し補助			
施設元気（Power）アップ（福祉保健部子ども未来課）	3,317		
児童福祉施設職員の援助技術の向上のための派遣研修を円滑に実施できるよう、研修期間中の代替職員設置費等を施設の運営主体である社会福祉法人に対し補助			
紀南DVセンター設置（福祉保健部子ども未来課）	2,158		
紀南地域における配偶者からの暴力による被害者のための相談・支援等を民間団体への委託により実施			
（新）児童自立援助ホーム運営（福祉保健部子ども未来課）	7,133		
義務教育終了後、生活拠点のない児童に対し、相談や日常生活上の援助・指導を行うことにより自立を支援する「自立援助ホーム」を県内で初めて設置			
（新）子ども・障害者相談センター再整備（福祉保健部子ども未来課）	70,786		
身体障害者更生施設を廃止・改修し、児童一時保護所、女性相談所及び女性保護施設に転用することにより、入居者等の生活環境を改善			
県単独医療費助成制度（福祉保健部子ども未来課・長寿社会推進課・障害福祉課）	2,921,197		
医療費の自己負担について、県単独で助成			
・乳幼児医療費（再掲）	751,733	・ひとり親家庭医療費	553,846
・老人医療費	36,245	・重度心身障害児（者）医療費	1,579,373
国民健康保険制度施行関連（福祉保健部健康づくり推進課）	8,984,402		
国民健康保険制度に対する県費負担及び市町村の国保財政安定のための交付金			
・調整交付金	4,650,000	・高額療養費共同事業	609,615
・保険基盤安定制度	3,724,787		

健康危機管理対策（福祉保健部健康対策課）	9,613
SARSや新型インフルエンザ等の新興感染症や生物・化学テロなどの発生に備える健康危機管理体制を構築	
臓器移植体制づくり～いのちのリレー～（福祉保健部健康対策課）	1,106
臓器移植を円滑に実施できる環境を整備するため、医療従事者に対する院内コーディネーター養成研修等を実施	
医薬品等緊急対策（福祉保健部薬務課）	2,674
抗インフルエンザウイルス薬（タミフル）など、緊急時に必要な医薬品を備蓄し、県民の緊急時の救済と安全を確保	
(新) 肝炎対策（福祉保健部健康対策課）	393,965
肝炎患者の経済的な負担を軽減するとともに治療を効果的に促進するため、インターフェロン治療に要する医療費の助成やウイルス検査等を実施	
生活保護（福祉保健部福祉保健総務課）	3,044,775
生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障する生活保護費を支給	
要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業費補助（福祉保健部福祉保健総務課）	5,812
500万円以上の居住用不動産を有する高齢者世帯に、要保護世帯向け長期生活支援資金の貸付を行う和歌山県社会福祉協議会に対し、制度の運営に必要な経費を補助	
児童扶養手当給付（福祉保健部子ども未来課）	958,304
母子家庭等に対し、児童扶養のための手当を支給	

3. 国際競争力のあるたくましい産業の育成

《◎元気企業の誘致・育成支援》

(新) 成長企業育成支援（商工観光労働部産業支援課）	2,503
地域中核企業の育成を目指し、専門家で構成するサポーターチームの派遣による成長企業候補への集中的な支援を展開	
(新) 中小企業中核人材導入支援（商工観光労働部産業支援課）	9,000
人的資源の充実等の課題解決のため、企業の中核となる人材の導入を支援することにより、県内中小企業の成長を促進	
わかやま中小企業元気ファンド（事業主体（財）わかやま産業振興財団）	<1億円程度>
中小企業等が行う「地域資源」（農林水産物、産地の技術、観光資源）を活用した新商品・サービスの開発や素材・加工食品等の重点分野における研究成果の実用化等の支援を、昨年度造成したファンドの運用益を活用し、積極的に展開	
国際経済交流支援（商工観光労働部商工振興課）	19,744
県内企業に対する貿易・投資相談等の拠点整備並びに海外市場進出を図るためのセミナー開催（セールスレップの活用）や商社OB派遣等を実施することにより、企業の国際経済活動を支援	
(新) 優良県産品振興（商工観光労働部観光交流課）	2,034
「和歌山県推せん優良土産品」制度を改め、新たに「優良県産品推奨」制度を創設し、良質な県産品の販売促進を図るとともに、ブランド化を推進	

橋本隅田用地共同開発（商工観光労働部企業立地課）	170,624
企業誘致に必要な県内陸部での大規模企業用地を確保するため、(独)都市再生機構と共同で企業用地を造成	
(新) 和歌山資源の強み再開拓（商工観光労働部企業立地課）	12,871
本県の優れた立地環境をPRするための戦略として、良質な水資源の調査を行うとともに、本県の産業や生活環境、教育・研究機関等を総合的に紹介する企業向け「和歌山総合ビジネス誌」を作成	
(新) 工業用水道整備工事委託（商工観光労働部公営企業課）	189,490
和歌山下津港西浜地区用地への企業誘致を推進するため、工業用水道（和歌山市工業用水道からの給水管）を整備	
(新) 新食品産業創出支援（商工観光労働部工業技術センター）	17,984
工業技術センターの食品加工部門の機能強化を図り、先導的な新技術・新商品開発に取り組む企業を支援し、「新食品産業」の創出を促進	
(新) 「人財」FIT（商工観光労働部雇用推進課）	4,200
雇用のミスマッチを解消し、若年者の就労及び定着を促進するため、人材確保・育成等に関する「好事例集」を作成するとともに、本県の企業情報を幅広く集約し、一元的な情報発信を行うポータルサイトを開設	
(新) 若年者自立支援ネットワーク（商工観光労働部雇用推進課）	19,388
若者支援機関によるネットワークを構築し、職業的自立が困難な状態の若者を就労へ誘導するため、個々の状況に応じた個別・継続的な支援を行う拠点を設置	
教育コンソーシアムWAKAYAMA（教育委員会県立学校課）【再掲】	7,047
県内5地域にコーディネーターを配置し、ハローワーク等関係機関と連携することにより、就職を希望する生徒にさまざまな就職支援を実施	
(新) 社会起業家育成支援（商工観光労働部商工観光労働総務課）	3,301
高齢化や環境保全、地域づくり等、様々な社会的課題の解決に、ビジネスの手法で取り組む社会起業家を支援するための「社会起業家支援センター」を設置	
(新) 企業活動継続支援（商工観光労働部商工振興課）	2,487
大規模災害発生時等、通常の企業活動の継続が困難になる事態を想定して、企業が予め策定する事業継続計画（BCP）の県版ガイドラインの策定と普及啓発を実施。併せて、事業承継の円滑化を支援するためのセミナーを開催	
研究開発強化推進（商工観光労働部産業支援課）	51,458
産学官連携等による研究開発の各段階における一貫支援などの充実を図り、新事業、新産業の創出を促進	
中小企業融資制度実施（商工観光労働部産業支援課）	46,850,015
県内中小企業者に対する円滑な資金供給と返済負担の軽減を図るため、一部の資金で融資期間の延長や要件緩和など、より使いやすい資金に見直しを行い、金融機関との協調により、融資を実施	
信用補完制度実施（商工観光労働部産業支援課）	518,680
中小企業金融の円滑化と中小企業者の負担軽減を図るため、県内中小企業者が資金調達時に負担する信用保証料に対し、県が一部を負担	

企業誘致活動（商工観光労働部企業立地課）	17,072
企業誘致推進のための企業訪問活動等を積極的に推進	
企業立地促進対策助成（商工観光労働部企業立地課）	1,028,193
県内に新たに立地する企業や増設を行う企業等に対する助成等。立地決定企業の増を受けて、予算を大幅に拡充	
《⑦農林水産物の販売促進》	
（新） 県産農産物販路拡大推進（農林水産部食品流通課）	13,030
広範な販売網をもつJAと連携し、県産品の新たな販路開拓戦略の一つとして、本県産の青果物や加工食品を取り扱う「ミニ・アンテナショップ」を広域的に展開	
（新） 県産品大消費地情報発信（農林水産部食品流通課）	5,000
首都圏等の百貨店催事場や地下食品売り場等での「わかやまフェア」の開催等を通じ、わかやま産品の知名度アップと流通の拡大を推進	
（新） わかやまブランド支援（農林水産部食品流通課）	1,892
カリスマバイヤーの支援によるトップブランド品の創出への取組や流通・デザイン等の専門アドバイザーの派遣等によるサプライヤー支援を通じ、県産品のブランド化を推進	
（新） 産地市場統合支援（農林水産部水産振興課）	20,330
水産物の集約化により、大量で安定的な出荷が可能となるとともに、産地価格の向上も期待される産地市場の統合に必要な施設整備に対し県単独で助成	
（新） 和歌山県農林水産物流通アドバイザー制度の推進（農林水産部食品流通課、林業振興課、水産振興課）	11,246
NPO法人国際社会貢献センター（ABC）を活用し、本県の農林水産物を国内外へ販路拡大させる取組をさらに強化・推進	
（新） 優良県産品振興（商工観光労働部観光交流課）【再掲】	2,034
「和歌山県推せん優良土産品」制度を改め、新たに「優良県産品推奨」制度を創設し、良質な県産品の販売促進を図るとともに、ブランド化を推進	
わかやま中小企業元気ファンド（事業主体（財）わかやま産業振興財団）【再掲】	〈1億円程度〉
中小企業等が行う「地域資源」（農林水産物、産地の技術、観光資源）を活用した新商品・サービスの開発や素材・加工食品等の重点分野における研究成果の実用化等の支援を、昨年度造成したファンドの運用益を活用し、積極的に展開	
（新） 新食品産業創出支援（商工観光労働部工業技術センター）【再掲】	17,984
工業技術センターの食品加工部門の機能強化を図り、先導的な新技術・新商品開発に取り組む企業を支援し、「新食品産業」の創出を促進	
（新） 和歌山県農水産物・加工食品輸出促進（農林水産部食品流通課）	17,049
和歌山県輸出促進協議会を核に、輸出促進セミナー等の環境整備に加え、海外バイヤーの招へいや海外でのフェア、さらにはモデル的輸出の試み等、海外市場の開拓に向けた取組を拡大	
県産品販路開拓コーディネート（農林水産部食品流通課）	21,494
大手量販店、高級スーパー等への販路拡大を目指した商談会や「和歌山フェア」の開催など、販路開拓のための取組を積極的に展開	

わかやま喜集館運営（農林水産部食品流通課）	23,135
わかやま喜集館をリニューアルし、旬の果実や寿司、水産加工品等を販促するための機能強化を図るなど、「おいしい和歌山」のPRを効果的・積極的に推進	
卸売市場流通対策（農林水産部食品流通課）	50,975
青果物の鮮度保持や集出荷力の向上を図るため、和歌山市が行う和歌山市中央卸売市場の低温売場設備整備に対し助成（国庫間接補助）	
(新) 紀州備長炭等振興総合対策（農林水産部山村振興課）	22,000
紀州備長炭をはじめ、山椒、シキミ、サカキ等の重点作物について、わかやまブランドの確立に向けた生産販売体制の整備・強化を推進	
次世代につなぐ水産業チャレンジ支援（農林水産部水産振興課）	8,000
漁協等が実施する水産物・加工品の付加価値を高めるための商品開発や流通販売の改善等の取組に対し支援	
《⑧農業王国わかやまの創造》	
新品種育成試験（農林水産部果樹試験場）	2,328
ゆら早生、田口早生に続く普通温州ミカンの新品種開発を推進	
和歌山の野菜花き産地活性化（農林水産部果樹園芸課）	759,348
今年度は、県農業試験場で開発されたイチゴのオリジナル品種の産地化に向けた取組を重点的に推進。また、JA紀州中央の野菜花き総合集出荷場の整備に対し助成（国庫間接補助）	
農薬安全指導取締（農林水産部エコ農業推進室）	3,908
安全な農産物の生産に資するため、農薬販売者等に対する研修会を通じ、農薬取締法の遵守を徹底するとともに、農薬に対する知識の普及を図ることにより、農薬の適正流通・使用を推進	
エコ農業推進モデル（農林水産部エコ農業推進室）	3,888
土づくりを基本とした化学肥料や化学農薬に過度に頼らない、環境にやさしいエコ農業を推進するとともに、有機・特別栽培認証制度を活用したエコ農産物の高付加価値化と消費拡大を推進	
(新) 農作物鳥獣害対策強化（農林水産部エコ農業推進室）	63,415
深刻化する鳥獣被害に対し、防護・捕獲対策への助成や鳥獣害対策アドバイザー等の人材育成など総合的な有害鳥獣対策を推進	
農業経営基盤強化促進対策（農林水産部新ふるさと推進課）	7,575
生産性の高い農業構造を確立するため、認定農業者等担い手の育成・確保等の活動を展開する県・地域協議会を総合的に支援	
(新) 新農業人あんしん自立支援（農林水産部新ふるさと推進課）	14,270
円滑な就農と定着を促進するため、所得が不安定な就農1年目の農家に対する生活資金貸付制度及び将来的に地域のリーダーとして活躍が見込まれる新規就農者に就農奨励金を支給する就農特待制度を新たに創設	

(新) 和歌山版果樹産地づくり総合支援（農林水産部新ふるさと推進課）	29,263
農協の選果場等を単位に、やる気のある担い手農家への農地集積を行うための調整機能をもつ組織の設置や長期の農地借入に対する助成等、果樹園地を中心とした耕作放棄解消に向けた取組を総合的に支援	
(新) 次世代につなぐ低コスト優良園地づくり（農林水産部果樹園芸課）	40,000
園内作業道や傾斜の緩和と優良品目・品種への改植を組み合わせ、隣接する遊休農地等と一体的な整備を行う和歌山方式の園地改良により、将来にわたり、低コストで高品質生産が可能な園地づくりを支援	
県営中山間総合整備（農林水産部農地整備課）	598,500
中山間地域におけるほ場や農道等の農業基盤整備を総合的に実施することにより、農業農村の活性化を推進	
農地保有合理化（農林水産部新ふるさと推進課）	10,634
認定農業者に農地の利用・集積を促進し、優良農地の確保と担い手の経営安定を図るとともに、Iターン等新規就農希望者に農地の無償貸付を行う（財）和歌山県農業公社に対し助成	
養鶏生産拡大・消費促進（農林水産部畜産課）	140,830
有田養鶏農業協同組合が整備する高病原性鳥インフルエンザに対応したウインドレス鶏舎の整備に対し助成（国庫間接補助）	
(新) 農業活性化支援（農林水産部経営支援課）	992,000
JA紀の里管内の3ヶ所の流通センターの整備に対し助成（国庫間接補助）	
《⑨紀州林業の復権》	
森のチカラ再生サポート（農林水産部林業振興課）	96,000
紀州林業復権のカギとなる「低コスト林業」の実現に向け、立木ストック団地の整備とともに、森林組合等が実施する作業道、仕分けヤード等の整備を一体的に推進し、伐出コスト削減の取組を支援	
補助林道（農林水産部林業振興課）	768,069
市町村が実施する林道の新設、改築、改良及び舗装に対し補助	
(新) 紀州材供給体制整備支援・機械化林業推進（農林水産部林業振興課・山村振興課）	194,247
平成20年1月に策定した「紀州材生産販売プラン」の6万㎡の増産に対応するため、高性能林業機械の導入等、森林組合相互の連携による供給体制を整備・強化	
(新) 紀州材販売プロジェクト（農林水産部林業振興課）	16,346
「紀州材生産販売プラン」の6万㎡の増産に対応する販売戦略として、東京・大阪等大消費地への販売促進活動、中国等海外市場の販路開拓等を展開	
「企業の森」推進（農林水産部森林整備課）	8,049
企業がCSR活動として県内で取り組む森林保全活動を活動フィールドの提供や地域との交流を総合的にコーディネートすることにより、民間資本を活用した地域振興を推進	
一般治山（農林水産部森林整備課）	2,624,239
山地災害から県民の生命・財産を守り、また、水源涵養、生活環境等の保安林機能の維持・回復に必要な整備を推進	

木の国森林づくり（農林水産部森林整備課）	1,019,336
健全な森林を育成するため、間伐をはじめとする森林整備を総合的に実施し、持続可能な森林経営の確立や森林機能の回復増進を促進するとともに、京都議定書森林吸収源対策を推進	
(新) 紀州材需要創出（農林水産部林業振興課）	122,781
県内の公共施設や民間住宅への紀州材利用促進支援と併せ、首都圏で紀州材を活用する施設に対する支援等紀州材の魅力をPRするとともに、バイオマス等の新たな利活用も含め、一体的な紀州材需要創出対策を推進	
《その他》	
(新) 漁船漁業構造改革（中型まき網再編）（農林水産部資源管理課）	27,787
漁業資源の持続的利用と漁業経営の安定化を図るため、中型まき網船団の再編を行う漁協に対し支援	
(新) 漁場長期予報 さきどり！（農林水産部水産試験場）	5,386
2ヶ月先までの漁場形成が予測可能な長期予測システムの開発を（独）海洋研究開発機構（JAMSTEC）との共同研究により推進	
水産基盤整備（農林水産部水産振興課）	198,632
水産資源の維持・増大及び漁業操業の効率化を図るため、魚礁設置、増殖場造成等の沿岸漁場整備を推進	

4. 癒しと感動を与える誇れる郷土づくり

《⑩観光資源の売り出し促進》

(新) わかやま「観光力」推進（商工観光労働部観光振興課）	92,549
本県の強みである多彩な観光資源を活かすため、地域のやる気を喚起し、協働で魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、効果的な観光プロモーションを積極的に展開	
戦略的首都圏対策 近畿・東海圏誘客対策(商工観光労働部観光振興課)	48,764
これまでの首都圏、近畿圏対策に加え、東海圏もターゲットに、本県への誘客プロモーション活動を積極的に展開	
(新) スポーツ合宿誘致促進（商工観光労働部観光振興課）	1,406
スポーツ合宿の誘致等に向けたガイドブックを作成し、誘客を促進	
観光施設整備補助（商工観光労働部観光振興課）	30,000
市町村等が実施するおもてなしの視点からの快適空間の創造等にかかる取組に対し助成	
国際観光推進（商工観光労働部観光交流課）	33,314
国際観光の推進を図るため、外国人観光客の誘致活動を展開	
修学旅行誘致拡大（商工観光労働部観光交流課）	11,500
ほんまもん体験を活用した本県への修学旅行が増加している中、さらなる誘致拡大を目指し、修学旅行誘致セミナーの開催やキャラバンの実施等修学旅行誘致の取組を強化	
(新) 観光ボランティアガイド全国大会開催（商工観光労働部観光交流課）	3,143
（社）日本観光協会の主催で平成8年度から実施されている「地域紹介・観光ボランティアガイド全国大会」を本県に誘致（平成20年11月 田辺市で開催予定）	

(新) 優良県産品振興（商工観光労働部観光交流課）【再掲】	2,034
「和歌山県推せん優良土産品」制度を改め、新たに「優良県産品推奨」制度を創設し、良質な県産品の販売促進を図るとともに、ブランド化を推進	
観光アクションプログラム2008の総合的な推進（商工観光労働部観光振興課・観光交流課）	124,790
県外での情報発信拠点の運営や体験型観光の促進、観光関連の基礎データ収集等、アクションプログラムを推進するための施策を展開	
きのくにユビキタス地域情報導入検討（県土整備部道路政策課）	13,450
外国人、高齢者等も含めたすべての人に対し、無線通信やQRコードなどの手法を用い、多言語で音声・動画による観光情報を提供する環境整備を推進	
重要伝統的建造物群保存地区整備（教育委員会文化遺産課）	13,000
湯浅町が実施する重要伝統的建造物群保存地区の保存修理事業に対する補助	
県指定史跡水軒堤防保存整備（教育委員会文化遺産課）	9,095
日本で最大規模の石積み遺構である県史跡水軒堤防の発掘調査を実施	
文化財指定ランクアップ推進（教育委員会文化遺産課）	5,000
未指定文化財について、その価値にふさわしい文化財としての指定が受けられるよう、修理・保全を実施	
《⑩世界遺産の戦略的・総合的な整備》	
わかやま 景観保全と形成（県土整備部都市政策課）	16,200
景観条例に基づき景観計画を策定するとともに、届出による規制誘導を図り、和歌山らしい良好な景観形成と保全を推進	
自然環境保全のランドデザイン策定（環境生活部自然環境室）	10,000
県立自然公園の指定以降の状況の変化を踏まえた全県一斉見直しを昨年に引き続き実施。今年度は、地元市町村・国等との協議や環境審議会等の審議を経て新たな公園区域を指定	
(新) ウォーカーのための熊野古道整備（企画部地域振興課）	46,850
世界遺産にふさわしい環境づくりを進めるとともに、外国人等に対するホスピタリティを向上させるため、熊野古道の道標及び情報案内板をリニューアル整備	
(新) 世界遺産三県連携PR（企画部地域振興課）	8,342
熊野古道への来訪者の増加、リピーター化及び滞在日数の長期化を図るため、和歌山・三重・奈良の三県が連携して「祈りの聖地を歩く（仮称）」キャンペーンを実施するとともに、「熊野古道・中辺路ルート完全版」完歩スタンプを整備	
熊野健康村推進（企画部地域振興課）	12,600
熊野古道や温泉など、世界遺産を活用した都市との交流促進及び地域活性化に資する広報活動等を実施	
(新) 熊野古道サンティアゴへの道提携10周年（知事室文化国際課）	15,000
熊野古道とスペイン・ガリシア州のサンティアゴへの道との姉妹道提携における具体的な交流プロジェクトとして、共同プロモーションなどを実施	

世界遺産推進（企画部地域振興課）	8,767
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」について情報発信を行うとともに、市町村や世界遺産マスター等と連携した地域活動を支援し、世界遺産の保全と活用を推進	
和歌山県世界遺産センター運営（企画部地域振興課）	12,800
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の情報発信の拠点である世界遺産センターを運営し、世界遺産の保存・活用を推進	
自然公園等施設整備（環境生活部自然環境室）	39,515
近畿自然歩道に指定されている熊野古道十丈王子休憩所のトイレを衛生的で環境に配慮した山岳トイレに整備	
山村振興等農林漁業特別対策（本宮ビジターセンター（仮称）等整備）（農林水産部山村振興課）	377,313
世界遺産登録エリアの中心となる田辺市本宮地区における活動拠点施設として整備される「本宮ビジターセンター（仮称）」等の建設に対し助成（国庫間接補助）	
世界遺産管理（教育委員会文化遺産課）	12,900
風水害等により損傷を受けた世界遺産の修復・保護に対する県単独補助等	
世界遺産関連文化財保存修理（教育委員会文化遺産課）	9,496
世界遺産登録関連文化財の保存・修理に対する県単独補助	
《⑫健全なマリンレジャーの推進》	
（新）プレジャーボート適正保管の推進（県土整備部管理整備課）	22,300
健全な海洋性レクリエーションの振興と美しい海辺空間の創出を図るため、係留保管施設等の計画的な整備と条例施行に伴う保管適正化のための施策を一体的に推進	
プレジャーボート対策の総合的な推進（県土整備部河川課・管理整備課・漁港課）	100,313
小型船舶係留施設の整備・調査や対策検討会の開催等プレジャーボートの保管の適正化に向けた取組を既存事業の枠組みの中で総合的に推進	
漁港漁村活性化対策（県土整備部漁港課）	33,020
三輪崎漁港内の海水浴場利用者の利便性向上のために新宮市が行う施設整備に対し補助	
和歌山セーリングセンター艇庫増設（教育委員会スポーツ課）	30,336
和歌山セーリングセンターに艇庫を増設し、ナショナルトレーニングセンター競技別拠点（セーリング競技）の指定に必要な機能を充実	
《⑬景観と自然環境の適切な保全》	
わかやま 景観保全と形成（県土整備部都市政策課）【再掲】	16,200
景観条例に基づき景観計画を策定するとともに、届出による規制誘導を図り、和歌山らしい良好な景観形成と保全を推進	
紀州もてなし街道推進支援（県土整備部道路政策課）	7,410
日本風景街道（シーニック・バイウェイ）の理念に基づき、景観・自然等地域の魅力を「道」でつなぎながら、紀南地域をモデル地域に、地域と行政が連携して、美しい景観づくり、魅力ある地域づくりを推進	

自然環境保全のランドデザイン策定（環境生活部自然環境室）【再掲】	10,000
県立自然公園の指定以降の状況の変化を踏まえた全県一斉見直しを昨年に引き続き実施。今年度は、地元市町村・国等との協議や環境審議会等の審議を経て新たな公園区域を指定	
《⑭わかやま田舎暮らしの支援》	
（新）移住・交流推進（農林水産部新ふるさと推進課）	8,459
移住・交流人口の拡大による農山漁村の活性化を図るため、都市住民の移住や二地域居住等の多様なニーズに対応した、きめ細かな受入態勢の整備や幅広い地域情報の発信を実施	
（新）新農業人あんしん自立支援（農林水産部新ふるさと推進課）【再掲】	14,270
円滑な就農と定着を促進するため、所得が不安定な就農1年目の農家に対する生活資金貸付制度及び将来的に地域のリーダーとして活躍が見込まれる新規就農者に就農奨励金を支給する就農特待制度を新たに創設	
ふるさと定住サポート（農林水産部新ふるさと推進課）	1,729
ふるさと定住センターを拠点として、定住希望者や新規定住者を支援するための研修や情報提供を実施	
（新）子ども農山漁村交流受入体制整備支援（農林水産部新ふるさと推進課）	5,767
豊かな自然環境を有する本県農山漁村の活性化並びに子どもの成長を支える教育活動の拡大を図るため、国が推し進める「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受入地域拡大のための取組を推進	
（新）漁家民泊推進（農林水産部水産振興課）	6,150
漁村地域の活性化と漁家経営の安定化を図るため、漁家民泊の受入に必要な施設整備や地域協議会が実施する漁業体験の取組に対し助成	
都市農村交流型アグリビジネス支援（農林水産部経営支援課）	7,900
農業と観光をマッチングし、自然豊かな和歌山の農山村をまるごと体験できる「アグリビジネス」を育成するため、農家民泊や農産物の収穫・加工体験等の交流施設の整備等を支援	
《⑮地球温暖化対策と循環型社会の構築》	
（新）温室効果ガス排出抑制対策（環境生活部環境生活総務課）	22,800
地球温暖化対策をより強力に推進するため、産業・民生・運輸部門における温室効果ガスの排出抑制のための新たな取組を展開	
（新）自動車排出ガス対策（環境生活部環境管理課）	100,000
排出ガスによる環境への負荷軽減を図るため、県トラック協会に対し、排出ガス低減装置を装着する経費の一部を助成	
「企業の森」推進（農林水産部森林整備課）【再掲】	8,049
企業がCSR活動として県内で取り組む森林保全活動を活動フィールドの提供や地域との交流を総合的にコーディネートすることにより、民間資本を活用した地域振興を推進	
一般治山（農林水産部森林整備課）【再掲】	2,624,239
山地災害から県民の生命・財産を守り、また、水源涵養、生活環境等の保安林機能の維持・回復に必要な整備を推進	
木の国森林づくり（農林水産部森林整備課）【再掲】	1,019,336
健全な森林を育成するため、間伐をはじめとする森林整備を総合的に実施し、持続可能な森林経営の確立や森林機能の回復増進を促進するとともに、京都議定書森林吸収源対策を推進	

リサイクル調達支援（環境生活部循環型社会推進課）	18,900
リサイクル製品の普及促進を図るため、和歌山県認定リサイクル製品を県施工工事等に積極的に活用	
（衝） 電子マニフェスト活用等不法投棄重点監視推進（環境生活部廃棄物対策課）	6,500
廃棄物処理法の改正により、平成20年4月から義務化される産業廃棄物マニフェストの交付状況報告をデータベース化し、効果的なパトロールの実施や事業者指導に活用。併せて、産業廃棄物の保管及び土砂の埋立てに係る規制について、条例の施行に向け、啓発を推進	
STOP! 温暖化戦略推進（環境生活部環境生活総務課）	6,099
県民、事業者、地域における自主的な環境保全活動を促進するための啓発活動等を推進	
不法投棄撲滅監視（環境生活部廃棄物対策課）	19,236
廃棄物不法投棄の未然防止及び不法投棄の早期発見のために実施している廃棄物監視パトロールを強化し、今年度から新たに夜間パトロールも実施	
《その他》	
市町村振興資金（財政健全化貸付）（総務部市町村課）	580,000
財政健全化法の施行に伴い、県内市町村の早期の財政健全化に資するため、財政健全化貸付の貸付枠を拡充するとともに貸付利率を引き下げ	
（衝） カジノ・エンターテインメント誘致可能性検討（企画部企画総務課）	2,000
国の法整備の動きに合わせ、カジノ・エンターテインメントに対する県民の理解を深めるとともに、誘致の可能性について検討を進めるため、講演会の開催や県民意識調査を実施	
地域づくり活動支援（企画部地域振興課）	11,009
県内で活動している地域づくり団体等の自主的・主体的な地域づくり活動を支援することにより、地域住民自らが行う地域の活性化を推進	
展覧会開催（教育委員会県立近代美術館）	45,321
年2回の特別企画展及び年3回の企画展を通じ、国内外の優れた美術作品を鑑賞できる機会を提供	
展覧会開催（教育委員会県立博物館）	18,094
常設展・特別展を通じ、原始から近代に至る本県の歴史・文化及び本県の優れた文化財を広く県民に紹介	
展示・調査、ふるさと紀の国ふれあい体験（教育委員会県立紀伊風土記の丘）	7,843
特別展・企画展等の展示活動を通じ、文化財保護の意識高揚を図るとともに、考古体験、民俗体験等県民に歴史に親しんでもらえる事業を実施	
教育普及展示（教育委員会県立自然博物館）	10,427
県内の恵まれた自然を紹介し、自然に関する知識の普及を図るため、常設展・特別展及び講演会を開催するとともに、「きのくに野外博物館」等自然にふれあう事業も併せて実施	

5. 県民の命と暮らしを守る安全・安心の確立

《⑩東南海・南海地震対策の充実》

海岸の津波対策（県土整備部管理整備課） 1,285,000

津波防波堤の整備による津波避難困難地域の対策や海岸保全施設（堤防・水門等）の修繕・補強、水門遠隔操作化等による浸水被害軽減対策を総合的に推進

緊急輸送道路の橋梁震災対策（県土整備部道路保全課） 1,260,000

東南海・南海地震の発生が懸念される中、緊急輸送道路として安全性の向上を図るため、橋梁の耐震補強を実施

県有施設の耐震改修の促進（総務部管財課他） 3,174,562

大規模災害発生時に防災指令拠点となる県庁舎・振興局・警察施設をはじめ、学校施設や県民文化会館等、多数の県民が危険にさらされる恐れのある施設など、緊急性の高い施設から、順次耐震改修を実施

・県民文化会館保全改修（耐震改修工事設計等）（知事室文化国際課）	3,126
・県庁舎耐震等改修（総務部管財課）	1,058,583
・地方振興局運営（振興局総合庁舎耐震改修等）（総務部管財課）	933,527
・県立学校の耐震化（教育委員会総務課）	616,363
・県営競輪場耐震改修（商工観光労働部商工観光労働総務課）	48,264
・産業技術専門学院耐震化（商工観光労働部雇用推進課）	80,708
・二川ダム事務所耐震対策（県土整備部河川課）	59,537
・片男波ビーチハウス建替（県土整備部管理整備課）	51,958
・警察施設耐震改修（警察本部）	322,496

（新） 県庁舎地震対策（総務部総合防災課） 10,272

地震時の来庁者及び職員の負傷や情報伝達機器等の被害を防止し、災害応急対策に係る初動態勢を迅速に立ち上げるため、県庁舎のロッカー等の設備を固定

（新） 東南海・南海地震対策(地震防災対策事業支援補助金)（総務部総合防災課） 50,000

市町村における防災体制・防災対策の充実強化を図るため、市町村地震防災対策アクションプログラムの策定を促進するとともに、減災目標を達成するための事業に対して支援

きのくに木造住宅耐震化促進（県土整備部都市政策課） 100,135

大規模地震発生時の住宅等の倒壊による人的被害の軽減を図るため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震診断・改修を促進

地域防災力向上（総務部総合防災課） 33,388

地域防災力の向上を図るための防災啓発、地域防災リーダーの育成、自主防災組織の活動を支援する補助制度等の継続実施に加え、平成20年度は新たに地震体験車を整備

地域防災リーダー育成（教育委員会健康体育課） 3,656

平成18年度に実施した「アジア防災教育子どもフォーラム」の成果を今後の地域活動に活かすため、地域防災の担い手となる高校生リーダー育成の取組を強化

災害救助・災害救援（災害救助物資備蓄）（福祉保健部福祉保健総務課）	13,860
東南海・南海地震の被害想定に対応する備蓄食糧を10年間で計画的に増強	
こころのレスキュー隊（福祉保健部障害福祉課）	1,914
重大災害や事故などの際に生じる「こころの危機」に対応するケア体制を整備	
被災地生活支援NPO体制整備（環境生活部NPO協働推進課）	690
専門性、柔軟性、チームワークなどを活かし、被災地生活の支援活動を組織的に行うNPOを登録し、被災地生活支援ネットワークを構築	
(新) 在住外国人支援（知事室文化国際課）	1,537
在住外国人を支援するため、防災意識等の普及、災害発生時等の支援ボランティアの育成及び人権擁護のための啓発セミナーなどを開催	
総合防災情報システム運営（総務部総合防災課）	225,411
防災情報の一元化・高度化・共有化により、地震・風水害等の緊急時に遅滞なく連携して対策を講じるため、県・市町村・消防本部等を結ぶ防災情報ネットワークを運営	
津波防災教育センター活用（総務部総合防災課）	9,987
津波防災教育センター内に設置した3Dシアターの管理運営を広川町に委託	
危機管理運営（総務部危機管理室）	9,883
県防災センター(県庁南別館)において、大規模災害や危機事象などに即時に対応できるよう宿日直体制を実施	
災害医療対策(整備補助)（福祉保健部医務課）	49,638
災害時に県民の生命を守るために不可欠な病院施設に対する耐震化のための補助	
防災こころの備えプロジェクト（県土整備部県土整備総務課）	11,944
災害時の避難を適確に誘導するためのシステムづくりを国等の関係機関や市町村と一体となって推進	
孤立集落支援プログラム策定（県土整備部県土整備総務課）	13,000
大規模地震の発生により、孤立化が予想される集落を把握し、孤立化に対する防災・復旧支援施策の指針を策定	
《①水害・土砂災害対策の推進》	
浸水想定区域図等整備（県土整備部河川課）	6,000
災害時における住民の避難行動を円滑にするため、市町村が行うハザードマップの作成に対し助成	
土砂災害から人命を守るための土地利用規制（県土整備部砂防課）	300,000
特に土砂災害の恐れのある区域を「土砂災害特別警戒区域」に指定し、安全な土地利用誘導を行うことにより、県民の安全な暮らしを確保	
リアルタイムの防災情報の提供（県土整備部河川課・砂防課）	124,806
土砂災害危険箇所の情報、リアルタイムの雨量情報及び土砂災害警戒情報の提供により、災害時における県民の適切な避難行動と迅速な避難準備・自主避難を支援	

切目川総合開発（県土整備部河川課）	1,500,000
二級河川切目川中流の印南町高串に洪水調節や印南町の水道用水の確保等を目的とする多目的ダムを建設	
河川の減災対策（県土整備部河川課）	2,908,400
日方川、住吉川等の主要河川をはじめ、近年浸水被害が頻発している河川の重点的な整備を推進	
土砂災害対策の総合的な推進（県土整備部砂防課）	4,647,550
土砂災害防止に向け、災害時要援護者施設や避難場所の保全、緊急輸送道路の確保を重点に、砂防事業等のハード対策を総合的に推進	
《⑱犯罪・交通事故の撲滅》	
（新） 新通信指令システム構築（警察本部）	78,550
110番通報の受信等、警察活動の根幹となる通信指令システムを更新。特に、今回追加する携帯電話発信地表示機能により、初動対応が大幅に迅速化	
（新） 防犯ボランティアサポート（警察本部）	11,036
地域住民自らが地域を守る自主防犯活動をさらに高めるため、防犯アドバイザーを設置。また、犯罪が多発する和歌山駅・アロチ周辺地区における防犯ボランティアによる防犯活動を引き続き支援	
（新） きしゅう君の防犯メール（警察本部）	14,415
犯罪情報や防犯情報を迅速に県民に提供するためのメール配信システムを新たに構築	
（新） 飲酒運転撲滅対策（警察本部）	27,116
飲酒運転の撲滅を目指し、飲酒運転取り締まりの強化を図るため、アルコール感知器等の検査機器を一斉に配備し、取り締まり体制を充実	
（新） 飲酒運転根絶対策（環境生活部県民生活課）	1,500
飲酒運転をしないことを明記したバッジを事業所に配布し、身につけてもらうことで、飲酒運転の根絶に向けた意識の改革・浸透を図る取組を推進	
（新） 高齢運転者交通安全対策（環境生活部県民生活課）	3,000
高齢者の運転による交通事故が多発している現状に鑑み、可搬型の運転適正検査器を導入し、講習効果の高い「体験型講習」を積極的に推進	
（新） 犯罪被害者早期支援（警察本部）	3,000
犯罪被害者の迅速な支援が可能となる犯罪被害者等早期援助団体の指定を目指すNPO組織に対し支援を拡充	
白浜警察署庁舎新築（警察本部）	185,673
白浜警察署の移転・新築にかかる造成工事及び庁舎等の設計を実施	
《その他》	
（新） 食品表示推進者育成（環境生活部食品安全企画課）	3,079
食品表示に関する知識を有する食品表示推進者を育成し、県内の食品事業者が行う適正表示の取組を促進	

食品の安全確保推進プロジェクト（環境生活部食品安全企画課） 2,736
食の安全を確保するため、食品生産者や消費者を交え、相互理解を深める取組を推進

消費生活センター運営（環境生活部県民生活課） 27,654
消費者相談業務の市町村における将来的な取組も視野に入れ、センター業務の一部（相談業務等）を外部へ委託

6. にぎわいと交流を支える公共インフラの整備

《⑩交通ネットワークの整備》

高速道路ネットワークの構築（国直轄道路整備の推進）（県土整備部道路政策課・高速道路推進室） 10,530,253
本県が自立した地域づくりを進めるうえで不可欠な高速道路の整備を積極的に推進

内陸部骨格道路の整備促進（県土整備部道路建設課） 10,955,000
高速道路の整備と併せ、近畿及び県内の一体的発展を推進するための府県間道路やX軸ネットワーク及びIC関連道路の整備を推進

生活道路の整備促進（県土整備部道路建設課） 15,371,000
県民生活と密着した生活道路の整備について、整備効果が早期に発現できるよう整備箇所を選択し、重点化を図りつつ整備を推進

地域交通システム推進（企画部総合交通政策課） 226,393
生活交通バス路線の維持確保を図るためバス事業者及び市町村に対し補助するとともに、公共交通機関の利便性・安全性の向上を図るためノンステップバスの導入経費に対して補助

和歌山大学新駅（仮称）設置推進（企画部総合交通政策課） 103,964
南海本線孝子駅と紀ノ川駅との間に和歌山大学新駅（仮称）を設置し、和歌山大学を核とした同地域の広域的な交通利便性を確保

関西国際空港整備促進（企画部総合交通政策課） 47,642
関西国際空港2期事業に係る出資やエアポートプロモーション、集客・利用促進を実施

港湾機能の整備充実（県土整備部管理整備課） 1,670,000
海上輸送の利便性の向上を図るため、和歌山下津港や新宮港において、港湾と幹線道路を接続する臨港道路や防波堤の整備を推進

近畿自動車道紀勢線の用地取得促進（県土整備部道路政策課・高速道路推進室） 4,091,132
近畿自動車道紀勢線の整備にあたり、各事業主体からの受託により、地元市町村との協力の下、用地取得を促進

京奈和自動車道の用地取得促進（県土整備部道路政策課・高速道路推進室） 3,863,438
京奈和自動車道の早期完成を目指し、国土交通省からの受託により、地元市町村との協力の下、用地取得を推進

《⑪情報基盤の充実》

情報通信基盤整備（企画部情報政策課） 70,000
地上デジタル放送への対応やブロードバンドの未整備地区を解消するため、情報通信基盤を整備する市町村に対して補助

移動通信用鉄塔施設整備（企画部情報政策課）	281,623
携帯電話不感地区を解消するため、移動通信用鉄塔施設を整備する市町村に対して補助	
(新) 高度情報化社会推進(新たな難視地域調査)（企画部情報政策課）	10,000
地上デジタル放送移行に伴う「新たな難視」発生を防止するため、対策の検討に必要な実地調査を実施	
(新) 和歌山を元気にするIT人材育成（企画部情報政策課）	7,000
ITを経営や教育に活用できる人材を育てるため、農業・小売業等を対象とした「ネット販売支援研修」や教員を対象とした「IT活用教員育成研修」などを実施	
(新) 和歌山県インターネット放送局開局（知事室広報室）	2,720
和歌山の多彩な魅力等を広く伝えるため、インターネット上に専用ホームページを開設し、動画情報を配信	
CALS/EC推進（システム統合調査）（県土整備部技術調査課）	16,431
入札執行の適正化を推進するため、インターネットを通じた入札システムの構築を推進。特に今年度は、電子入札システムをはじめとする4つの個別システムの統合を進めるための調査・設計費を計上	
《その他》	
污水处理人口普及率向上に向けた下水道等污水处理施策の一体的な推進（県土整備部生活排水課・下水道課）	3,089,131
污水处理人口普及率70%（平成29年度）を目指し、県が実施する流域下水道事業や市町村が実施する公共下水道、農業集落排水等污水处理施策を一体的に推進。特に今年度は、紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の終末処理場が完成し、平成20年12月から一部供用を開始	
(新) 全県域污水適正処理構想策定（見直し）（県土整備部下水道課）	7,689
污水处理施設の効果的かつ効率的な整備を推進するため、全県域を対象として策定済の現構想を平成29年度末に污水处理人口普及率70%を目標とする構想に改訂	
(新) 田辺湾流域別下水道整備総合計画改定（県土整備部下水道課）	6,847
閉鎖的水域である田辺湾の水質保全のために策定している本計画について、策定後の情勢変化等を受け、改定作業に着手	

IV 一般会計予算資料

(1) 款別予算額調

(歳入)

款	平成20年度当初予算		平成19年度当初予算		比較	
	予算額 (A) 千円	構成比 %	予算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A-B) 千円	伸率 %
1 県 税	105,812,000	20.7	101,741,000	19.7	4,071,000	4.0
2 地方消費税清算金	17,394,000	3.4	18,020,000	3.5	▲ 626,000	▲ 3.5
3 地方譲与税	2,515,000	0.5	2,488,000	0.5	27,000	1.1
4 地方特例交付金	1,150,000	0.2	542,000	0.1	608,000	112.2
5 地方交付税	154,400,000	30.2	153,000,000	29.5	1,400,000	0.9
6 交通安全対策特別交付金	373,000	0.1	410,000	0.1	▲ 37,000	▲ 9.0
7 分担金及び負担金	3,602,353	0.7	4,002,639	0.8	▲ 400,286	▲ 10.0
8 使用料及び手数料	6,680,206	1.3	6,900,633	1.3	▲ 220,427	▲ 3.2
9 国庫支出金	68,213,951	13.3	68,055,673	13.1	158,278	0.2
10 財産収入	1,294,610	0.3	1,259,611	0.2	34,999	2.8
11 寄附金	5,000	0.0	7,200	0.0	▲ 2,200	▲ 30.6
12 繰入金	14,365,190	2.8	23,469,697	4.5	▲ 9,104,507	▲ 38.8
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	—	0.0
14 諸収入	57,267,422	11.2	61,509,991	11.9	▲ 4,242,569	▲ 6.9
15 県債	78,107,600	15.3	76,465,600	14.8	1,642,000	2.1
歳入合計	511,180,333	100.0	517,872,045	100.0	▲ 6,691,712	▲ 1.3

(歳出)

款	平成20年度当初予算		平成19年度当初予算		比 較	
	予 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	予 算 額 (B) 千円	構 成 比 %	増 減 額 (A-B) 千円	伸 率 %
1 議 会 費	1,283,688	0.3	1,326,591	0.3	▲ 42,903	▲ 3.2
2 総 務 費	36,027,727	7.0	37,643,707	7.3	▲ 1,615,980	▲ 4.3
3 民 生 費	55,025,067	10.8	52,616,552	10.2	2,408,515	4.6
4 衛 生 費	9,606,655	1.9	9,516,222	1.8	90,433	1.0
5 労 働 費	1,066,573	0.2	1,028,688	0.2	37,885	3.7
6 農 林 水 産 業 費	32,310,809	6.3	32,056,298	6.2	254,511	0.8
7 商 工 費	54,016,676	10.6	58,081,391	11.2	▲ 4,064,715	▲ 7.0
8 土 木 費	78,430,342	15.3	78,685,571	15.2	▲ 255,229	▲ 0.3
9 警 察 費	29,304,245	5.7	30,517,481	5.9	▲ 1,213,236	▲ 4.0
10 教 育 費	115,322,956	22.6	118,285,023	22.8	▲ 2,962,067	▲ 2.5
11 災 害 復 旧 費	5,887,145	1.2	6,365,320	1.2	▲ 478,175	▲ 7.5
12 公 債 費	65,907,714	12.9	65,075,676	12.6	832,038	1.3
13 諸 支 出 金	26,790,736	5.2	26,473,525	5.1	317,211	1.2
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	—	0.0
歳 出 合 計	511,180,333	100.0	517,872,045	100.0	▲ 6,691,712	▲ 1.3

(2) 性質別予算額調

区 分	平成20年度当初予算		左 の 財 源 内 訳				平成19年度当初予算		比 較	
	予 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	予 算 額 (B) 千円	構 成 比 %	増 減 額 (A-B) 千円	伸 率 %
			国庫支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円					
1. 消費的経費	283,419,781	55.4	26,466,080	12,000,000	13,905,376	231,048,325	286,129,740	▲ 2,709,959	▲ 0.9	
(1)人件費	161,664,830	31.6	18,024,999	12,000,000	2,520,410	129,120,021	166,597,654	▲ 4,932,824	▲ 3.0	
(2)物件費、維持補修費	15,796,509	3.1	693,907	—	2,979,489	12,123,113	15,872,974	▲ 76,465	▲ 0.5	
(3)その他	105,958,442	20.7	7,747,774	—	8,405,477	89,805,191	103,659,112	2,299,330	2.2	
2. 投資的経費	107,754,744	21.1	38,255,435	43,332,000	5,045,128	21,122,181	108,395,689	▲ 640,945	▲ 0.6	
(1)普通建設事業	101,867,599	19.9	34,150,472	41,722,500	5,040,808	20,953,819	102,030,369	▲ 162,770	▲ 0.2	
補助	61,265,547	12.0	33,866,384	16,054,800	2,425,622	8,918,741	60,782,215	483,332	0.8	
単独	25,751,352	5.0	284,088	13,197,600	2,056,159	10,213,505	26,635,439	▲ 884,087	▲ 3.3	
国直轄	14,850,700	2.9	—	12,470,100	559,027	1,821,573	14,612,715	237,985	1.6	
(2)災害復旧事業	5,887,145	1.2	4,104,963	1,609,500	4,320	168,362	6,365,320	▲ 478,175	▲ 7.5	
補助	5,741,145	1.1	4,104,963	1,559,500	4,320	72,362	6,219,320	▲ 478,175	▲ 7.7	
単独	146,000	0.1	—	50,000	—	96,000	146,000	—	0.0	
国直轄	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—	
(3)失業対策事業	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—	
3. 公債費	65,855,881	12.9	—	—	6,385,307	59,470,574	65,029,909	825,972	1.3	
繰出金	1,365,078	0.3	—	—	10,967	1,354,111	1,300,183	64,895	5.0	
その他	52,784,849	10.3	995,695	775,600	49,683,225	1,330,329	57,016,524	▲ 4,231,675	▲ 7.4	
計	511,180,333	100.0	65,717,210	56,107,600	75,030,003	314,325,520	517,872,045	▲ 6,691,712	▲ 1.3	

(3) 県税税目別調

税 目	平成20年度当初予算		平成19年度当初予算		比		較 伸 率 %
	予 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	予 算 額 (B) 千円	構 成 比 %	増 減 額 (A - B) 千円	伸 率 %	
1. 県民税	38,032,000	36.0	35,506,000	34.9	2,526,000	7.1	
個人	30,567,000	28.9	29,055,000	28.6	1,512,000	5.2	
法人	5,548,000	5.3	5,296,000	5.2	252,000	4.8	
利益	1,917,000	1.8	1,155,000	1.1	762,000	66.0	
2. 事業税	27,995,000	26.5	25,581,000	25.2	2,414,000	9.4	
個人	1,035,000	1.0	1,063,000	1.1	▲ 28,000	▲ 2.6	
法人	26,960,000	25.5	24,518,000	24.1	2,442,000	10.0	
3. 地方消費税	13,327,000	12.6	13,316,000	13.0	11,000	0.1	
消費	8,430,000	8.0	8,288,000	8.1	142,000	1.7	
譲渡	4,897,000	4.6	5,028,000	4.9	▲ 131,000	▲ 2.6	
貨物	2,460,000	2.3	2,670,000	2.6	▲ 210,000	▲ 7.9	
4. 不動産取得税	2,082,000	2.0	2,214,000	2.2	▲ 132,000	▲ 6.0	
たばこ	559,000	0.5	511,000	0.5	48,000	9.4	
5. ゴルフ場利用税	12,494,000	11.8	12,839,000	12.6	▲ 345,000	▲ 2.7	
自動車	200	0.0	200	0.0	—	0.0	
6. 鋳区	2,778,000	2.6	2,849,000	2.8	▲ 71,000	▲ 2.5	
7. 自動車取得税	6,040,000	5.7	6,208,000	6.1	▲ 168,000	▲ 2.7	
8. 軽油	44,700	0.0	46,700	0.1	▲ 2,000	▲ 4.3	
9. 狩猟	100	0.0	100	0.0	—	0.0	
10. 旧法による							
11. 計	105,812,000	100.0	101,741,000	100.0	4,071,000	4.0	

(4) 款別部局別予算額調

(単位：千円)

部局別 款別	知事室	総務部	企画部	環境生活部	福祉保健部	商工労働 労働部	農林水産部	県土整備部	県議会	各 委員 会等	警察本部	教育委員会	合計
1. 議会費									1,283,688				1,283,688
2. 総務費	884,294	27,055,202	6,242,794	1,136,178						709,259			36,027,727
3. 民生費			499,976		54,525,091								55,025,067
4. 衛生費				1,629,458	7,554,986			422,211					9,606,655
5. 労働費						941,508				125,065			1,066,573
6. 農水費							26,463,507	5,847,302					32,310,809
7. 商工費						54,016,676							54,016,676
8. 土木費								78,430,342					78,430,342
9. 警察費											29,304,245		29,304,245
10. 教育費												111,559,835	111,559,835
11. 災復費							1,114,000	4,773,145					5,887,145
12. 公債費													65,907,714
13. 諸支出金													26,790,736
14. 予備費													200,000
計	884,294	123,716,773	6,742,770	2,765,636	62,080,077	54,958,184	27,577,507	89,473,000	1,283,688	834,324	29,304,245	111,559,835	511,180,333

V 部別、課別主要事項の説明

1. 金額の単位は千円とする。
 2. ㊦は補助事業、㊧は単独事業、㊨は受託事業、㊩は新規事業を示す。

知 事 室	平成20年度 884,294	平成19年度 863,903
--------------	--------------------------	--------------------------

	㊦		㊩	
政策審議室				
I 一般管理費				
1. 地域政策推進事業	㊧	46,170	51,300	振興局が地域の実情にあった独自の施策を展開する「振興局政策コンペ事業」及び各団体等の地域づくりを支援する「地域・ひと・まちづくり補助事業」に要する経費
広報室				
I 広報費				
1. 情報発信機能強化推進事業	㊧	1,914	2,077	近畿各府県の自治体等が共同でオール関西の情報を国内外に発信するために要する経費
2. 広報紙刊行事業	㊧	100,744	99,576	広報紙「県民の友」の発行・配布に要する経費 「県民の友」 毎月1回 部数417,000部
3. ラジオ広報事業	㊧	27,615	29,371	ラジオを通じた県政広報に要する経費 「県庁だより」 10分番組 月～土曜日一日2回 (再放送含む) 日曜日1回 スポット放送 20秒 随時放送 特別番組 20分番組 年1回放送
4. テレビ広報事業	㊧	156,592	159,762	テレビを通じた県政広報に要する経費 「きのくに21」 30分番組 毎週2回放送 (再放送含む) 「県民チャンネル」 5分番組 毎日1回放送 (土・日曜日を除く) スポット放送 15秒 随時放送 人権特別番組 5分番組 年8回放送 特別番組 30分番組 年2回放送 (再放送含む)
5. 「みなさんの声を県政に」推進事業	㊧	2,671	2,903	県民の生の声を反映した県政推進のため、手紙やメール等で県政に対する幅広い意見を聴取する「県政ポスト」や、県民と知事が自由に語り合う「紀の国いきいきトーク」等の実施に要する経費
6. 紀の国ふれあい事業	㊧	5,096	6,227	広く県政についての理解を求めするため、県の施設や地場産業、地域文化等の現場見学に要する経費
7. 全国発信広報事業	㊧	29,460	30,000	県の魅力や資源あるいは施策を全国に発信することで、存在感を打ち出し、県の元気につなげるために要する経費 一般マスメディアを活用しての広報 県外向け総合情報誌「和」(なごみ)の発行 など

8. ⑨和歌山県インターネット放送局開局事業 ㊦	2,720	⑩	—	和歌山の多彩な魅力等を広く伝えるため、インターネットにおける動画情報の配信に要する経費
--------------------------	-------	---	---	---

文化国際課

I 一般管理費

1. 和歌山県民文化会館維持運営管理委託事業 ㊦	93,419	97,188		県民文化会館の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
2. 県民文化会館機器整備事業 ㊦	25,725	25,725		県民文化会館大ホール反響板天板部機構更新に要する経費
3. 県民文化会館保全改修事業 ㊦	29,061	27,403		県民文化会館耐震改修工事設計業務及び大ホールオーケストラピット機構改修に要する経費
4. 南方熊楠顕彰事業 ㊦	11,279	11,083		(財)南方熊楠記念館の事業補助に要する経費

II 諸 費

1. 県民文化祭開催事業 ㊦	4,878	9,215		県民文化祭開催に要する経費
2. 和歌山県文化関係表彰事業 ㊦	3,408	3,533		和歌山県文化表彰（文化賞、文化功労賞、文化奨励賞）及び名匠表彰に要する経費
3. 第62回県展事業 ㊦	6,262	6,711		本県の美術文化振興を図るため、第62回県展の開催に要する経費
4. 紀の国先人顕彰事業 ㊦	1,334	1,507		県民、特に今世紀を担う子どもたちに郷土への誇りや愛着、夢や希望をもってもらうため、郷土和歌山が輩出した先人達の業績等の顕彰に要する経費
5. 文書館管理運営事業 ㊦	21,807	21,955		歴史資料として重要な古文書・行政文書を収集・保存し、調査研究等を行う文書館の管理運営に要する経費
6. 語学指導等外国青年招致事業 ㊦	11,053	12,674		国際化社会に対応するため、外国青年を招致し、外国語教育の充実及び地域における国際交流の推進に要する経費
7. 友好（姉妹）提携等交流推進事業 ㊦	16,545	10,383		中国山東省、アメリカフロリダ州等の友好（姉妹）提携先をはじめとする諸国と観光、経済、文化など幅広い分野で交流を深め、相互の発展を促進するために要する経費
8. 和歌山県国際交流センター維持運営管理委託事業 ㊦	39,800	39,800		国際交流センターの管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
9. 渡航事務受託事業 ㊦	55,827	30,604		旅券の発給及び海外渡航情報の提供に要する経費
10. 熊野学研究推進事業 ㊦	1,000	1,000		新宮市等と協働して熊野学の研究を推進するために要する経費
11. ⑨在住外国人支援事業 ㊦	1,537	—		災害発生時等の在住外国人住民への支援及び防災啓発への取組など多文化共生社会の推進に要する経費
12. ⑨熊野古道サンティアゴへの道提携10周年事業 ㊦	15,000	—		熊野古道とサンティアゴへの道の姉妹道提携10周年を記念した交流事業に要する経費

監察査察室

I 人事管理費

1. ⑨監察査察事業 ㊦	3,528	—		監察査察制度の運用による不祥事の再発防止のための規律強化及び職員倫理規則の運用による県民の信頼確保等に要する経費
--------------	-------	---	--	--

総務部

平成20年度
123,716,773

平成19年度
124,865,937

〈総務管理局〉

	⑳	㉑	
総務学事課			
I 一般管理費			
1. 公立大学法人運営事業㉒	4,765,532	4,809,396	公立大学法人和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源の交付に要する経費
2. 評価委員会運営事業 ㉒	1,884	2,331	和歌山県公立大学法人評価委員会の運営等に要する経費
3. 紀北分院整備事業 ㉒	124,253	61,565	地域医療における機能、教育研究機関としての機能を踏まえた紀北分院の施設整備に要する経費
4. ㉒医科大学教育棟整備事業 ㉒	709,080	—	医師不足対策としての入学定員増及び教養教育の充実に伴う施設整備に要する経費
II 文書費			
1. 法制関係事務事業 ㉒	15,419	15,628	顧問弁護士、訴訟、県報の発行及び原稿作成、県例規集データベースの更新・使用及び国現行法令データベースの使用その他の法制事務のための経費並びに和歌山県公益認定等審議会の運営等に要する経費
2. 情報公開推進事業 ㉒	1,898	1,901	情報公開制度の適正な運営を通じて開かれた県政を推進するために要する経費
3. 個人情報保護対策推進事業 ㉒	666	723	個人情報保護制度の適正な運営を通じて個人の権利利益の保護を図るために要する経費
III 私立学校費			
1. 私立学校振興事業	3,763,121	3,802,493	私立学校の指導育成及び私学振興を図るための補助に要する経費
			㉒私立高等学校等経常費補助金 3,583,231
			㉒㉒預かり保育推進補助金 50,380
			㉒私立学校教育環境整備補助金 5,230
			㉒㉒私立学校授業料軽減補助金 23,960
			㉒㉒私立幼稚園障害児教育教育費補助金 23,520
			㉒私立専修学校運営事業費補助金 2,950
			㉒私立学校教育研究事業費補助金 4,320
			㉒日本私立学校振興・共済事業団補助金 28,008
			㉒私立学校教職員退職金社団補助金 34,985
			㉒私立幼稚園就園支援事業補助金 1,725
			㉒専修学校県外生徒確保等補助金 2,700
			㉒その他指導育成事務費等 2,112
行政経営改革室			
I 人事管理費			
1. 行政改革推進事業 ㉒	4,582	5,130	簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築に要する経費

	⑳	㉑	
人 事 課			
I 人事管理費			
1. 職員研修事業 ㊟	49,535	52,007	職員研修の外部委託等に要する経費 一般研修 6 研修 特別研修 7 コース33研修 セミナー 5 研修 自己研修支援 3 コース
財 政 課			
I 一般管理費			
1. 外部監査事業 ㊟	11,340	12,600	県の組織に属さない外部の専門家と契約して監査を受けるために要する経費
II 公債費			
1. 公債費事業 ㊟	65,907,714	65,075,676	公債管理特別会計への繰出しに要する経費 65,779,930 県債発行に伴う借入及び償還事務等に要する経費 127,784
税 務 課			
I 賦課徴収費			
1. 県税運営システム事業㊟	185,574	189,616	課税調査等の充実を図るため、税務事務全体の電算処理に要する経費
2. 県税電子申告システム構築事業 ㊟	158,084	167,153	県税電子申告システムの構築に要する経費
3. 収入率向上対策事業 ㊟	13,453	14,949	県税の収入率の向上を図るため、徴収対策の強化に要する経費
4. ㊟個人住民税緊急対策事業 ㊟	6,492	—	個人住民税の収入確保及び市町村への徴収対策支援に要する経費
市 町 村 課			
I 市町村連絡調整費			
1. 市町村合併推進事業 ㊟	35,436	237,309	市町村合併推進構想に基づき設置された合併協議会に対する財政支援、新法における市町村合併推進に係る広報啓発に要する経費
2. 住民基本台帳ネットワークシステム事業 ㊟	139,110	127,489	住民の利便性を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行うため、市町村、都道府県及び全国センターを結ぶネットワークシステムの運営に要する経費
3. 税収確保推進支援事業㊟	25,000	25,000	市町村税・個人県民税等の税収の確保を図るため、和歌山地方税回収機構の運営費補助に要する経費
II 選挙啓発費			
1. 明るい選挙推進事業 ㊟	3,720	4,256	明るい選挙推進等、選挙の常時啓発に要する経費
III 海区漁業調整委員会委員選挙費			
1. 海区漁業調整委員会委員選挙臨時啓発事業 ㊟	725	—	海区漁業調整委員会委員一般選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費

2. 海区漁業調整委員会委員選挙執行事業	⑳	35,082	㉑	—	海区漁業調整委員会委員一般選挙執行に要する経費
----------------------	---	--------	---	---	-------------------------

管 財 課

I 財産管理費

1. 庁舎管理事業	㉒	187,363	183,817		県庁舎の維持管理に要する経費
2. 県庁舎及び議会棟等整備基金積立事業	㉓	32,866	25,935		新庁舎整備資金の計画的調達を目的とした基金積立に要する経費
3. 和歌山県庁舎耐震等改修事業	㉔	1,058,583	1,365,512		県庁舎の耐震等改修に要する経費

II 支庁及び地方事務所費

1. 地方振興局運営事業	㉕	1,004,952	149,697		振興局総合庁舎の耐震改修等の実施及び県下7振興局の運営に要する経費
--------------	---	-----------	---------	--	-----------------------------------

<危機管理局>

危機管理室

I 防災総務費

1. 危機管理運営事業	㉖	9,883	5,714		危機管理及び国民保護並びに防災センターの宿日直に要する経費
2. 国民保護対策事業	㉗	2,184	2,427		県国民保護計画の変更等を審議する県国民保護協議会の運営に要する経費

総合防災課

I 防災総務費

1. 防災体制整備事業	㉘	10,071	11,047		災害対策基本法に基づき、災害予防・応急対策・復旧を実施するため、気象情報・地震情報の収集をはじめ、初動態勢の迅速化及び防災体制の強化充実に要する経費
2. 防災訓練の実施事業	㉙	4,950	4,700		県防災総合訓練の実施等に要する経費
3. 地域防災力向上事業	㉚	33,388	7,993		県民の防災知識の向上を図り、自らの生命・財産を守る自主防災体制や地域ぐるみの防災体制の確立に要する経費
4. 総合防災情報システム運営事業	㉛	225,411	135,009		平成19年度から稼働した総合防災情報システムの運営に要する経費
5. 津波防災教育センター活用事業	㉜	9,987	8,865		津波など災害に対する備えを教育啓発する拠点として整備された施設の運営・誘客に要する経費
6. ㉝東南海・南海地震対策事業	㉝	50,763	—		市町村地震防災対策アクションプログラム策定を誘導し、減災目標を達成するため実施する事業への支援及び災害対策本部各支部に従事する職員用食糧の備蓄経費
7. ㉞県庁舎地震対策事業	㉞	10,272	—		災害応急対策に係る初動態勢の迅速な立ち上げのため、県庁舎のロッカー等設備の固定に要する経費

消防保安課

I 防災総務費

1. 石油コンビナート等防災対策事業	㉟	24,939	25,552		県石油コンビナート等防災本部の運営、防災計画の修正及び防災資機材の整備等、石油コンビナート等特別防災区域内における防災対策を講じるために要する経費
--------------------	---	--------	--------	--	---

2. 防災ヘリコプター運営事業	⑳	327,381	㉑	154,717	救急・救助及び災害時等における迅速かつ的確な対応を図るため、防災ヘリコプターの運航等に要する経費
II 消防連絡調整費					
1. 消防行政等一般指導事業		24,491		23,013	県内消防体制の充実強化のため、市町村消防の広域化、消防団の充実等の助言・指導を行うとともに、市町村が実施する消防施設等整備に対して補助を行うために要する経費
2. 危険物取扱規制及び保安対策事業		10,414		9,184	危険物施設に係る許可・検査等による保安対策指導、危険物取扱者に対する保安講習の実施に要する経費
3. 救急高度化推進事業		7,999		7,799	救急救命士の養成、活動時の医師の指示体制の確立・運営、資質の向上等救急業務高度化の推進に要する経費
4. 消防学校管理運営事業		43,021		40,012	消防職員、消防団員の教育実施のため、施設の維持及び学校の運営に要する経費
III 銃砲火薬ガス等取締費					
1. 高圧ガス取締事業		1,810		1,812	高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動、消費等の保安対策等に要する経費

企 画 部

平成20年度
6,742,770

平成19年度
6,209,828

〈計 画 局〉

	⑳	㉑	
企 画 総 務 課			
I 企 画 総 務 費			
1. 企画事務事業 ㊦	28,391	15,184	政府に対する重点事業の提案・要望及び県政の調査・調整に要する経費
II 計 画 調 査 費			
1. 県勢活性化企画調整事業 ㊦	8,899	6,899	県勢活性化につながる新たな施策の立案や施策化に必要な調査・検討を行うために要する経費
2. 大学の地域貢献支援事業 ㊦	5,158	5,863	県内の高等教育機関が共同で行う地域の活性化、文化向上のための研究や公開講座に対し支援するために要する経費
3. 和歌山大学紀南サテライト運営支援事業 ㊦	7,024	7,024	紀南地域の高等教育環境の充実のため、紀南サテライト連携協議会を通じ和歌山大学紀南サテライトを支援するために要する経費
4. ㊦カジノ・エンターテインメント誘致可能性検討事業 ㊦	2,000	—	カジノ・エンターテインメントに関する国の法整備の動きに合わせて、県としての対応を検討するために要する経費
コスモパーク加太対策室			
I 企 画 総 務 費			
1. コスモパーク加太計画推進事業 ㊦	658,759	658,719	コスモパーク加太の利活用等に要する経費
科学技術振興室			
I 計 画 調 査 費			
1. 戦略的研究開発プラン事業 ㊦	86,802	91,605	競争的研究制度により県立試験研究機関を活性化し、県民生活の向上に寄与する研究開発の推進に要する経費
2. 和歌山バイオ戦略推進事業 ㊦	13,885	13,012	地域結集型共同研究事業（独立行政法人科学技術振興機構）を活用して、産学官共同研究の推進による新技術・新産業創出に要する経費
3. 科学技術コーディネーター機能強化事業 ㊦	5,370	5,966	科学技術コーディネーターを配置し、県立試験研究機関を中心とした産学官連携基盤の構築の推進に要する経費
地 域 振 興 課			
I 計 画 調 査 費			
1. 紀伊半島地域振興対策事業 ㊦	3,400	3,510	紀伊半島の振興と活性化を図るため、総合的な施策を実施するとともに、「紀伊地域半島振興計画」の推進を図るために要する経費
2. 地域づくり活動支援事業 ㊦	11,009	4,870	県内で活動している地域づくり団体等の自主的、主体的な地域づくり活動を支援するために要する経費
3. 世界遺産推進事業 ㊦	8,767	9,688	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」についての情報発信や世界遺産の保存と活用の推進に要する経費

		⑳	㉑	
4. 和歌山県世界遺産センター運営事業	㊟	12,800	11,427	世界遺産の保存と活用、情報発信の活動拠点である「和歌山県世界遺産センター」の運営に要する経費
5. 熊野健康村推進事業	㊟	12,600	24,200	熊野古道や温泉など、世界遺産を活用した都市との交流促進及び地域活性化に資する広報活動に要する経費
6. ㊟ウォーカーのための熊野古道整備事業	㊟	46,850	—	世界遺産にふさわしい環境づくり、外国人対応を進めるため、熊野古道のサイン及びインフォメーション等の整備に要する経費
7. ㊟世界遺産三県連携PR事業	㊟	8,342	—	世界遺産・熊野への来訪者の増加、長期化、リピーター化を図るため、三重県・奈良県と連携したキャンペーンの実施及びスタンプ整備に要する経費
II 土地利用対策費				
1. 土地利用調整事業	㊟	6,383	7,884	国土利用計画和歌山県計画及び土地利用基本計画の変更、土地取引の届出勧告等を実施するために要する経費
2. 地価調査事業	㊟	21,058	21,258	土地取引の指標のひとつとなる基準地価格等について調査・公表を行うために要する経費
3. 地籍調査事業	㊟	1,760,650	1,553,650	地域の開発、保全及び利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため一筆ごとに調査・測量を行い、地籍図・地籍簿を作成するために要する経費
III 水資源対策費				
1. 水資源対策事業	㊟	2,077	2,677	水資源の保全及び有効利用等の促進を図るとともに、その重要性をPRするために要する経費
2. 紀の川流域水源地域整備振興補助事業	㊟	34,226	16,500	紀の川利水により影響を受ける地域の整備振興を図り、治水・利水対策を円滑に進めるため、市町等が実施する事業の一部助成に要する経費
3. 大滝ダム建設負担事業	㊟	73,451	78,368	大滝ダム建設に対する県の利水負担金
総合交通政策課				
I 企画総務費				
1. 関西国際空港整備促進事業	㊟	47,642	84,730	関西国際空港の整備を推進するとともに、国際線・国内線の拡充や利用促進を図るために要する経費
2. 関西国際空港2期事業埋立用土砂供給調整事業	㊟	1,131	1,159	関西国際空港2期工事中土砂採取関連事業に係る環境監視に要する経費
II 交通対策費				
1. 太平洋新国土軸・紀淡海峡交流推進事業	㊟	1,824	2,340	太平洋新国土軸構想推進協議会、紀淡海峡交流会議、東海南海交流会議等の連携のもと、紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸構想を実現するために要する経費
2. 地域交通システム推進事業	㊟	226,393	216,434	生活交通路線を運行するバス事業者等への助成等に要する経費
3. 和歌山大学新駅（仮称）設置推進事業	㊟	103,964	12,727	南海本線孝子駅・紀ノ川駅間に和歌山大学新駅（仮称）を設置するために要する経費
統 計 課				
I 統計調査費				
1. 労働力調査事業	㊟	12,413	11,969	国民の就業状態や就業者の産業別構成の変化等を調査するために要する経費

		⑳	㉑	
2. 家計調査事業	㊟	19,577	19,434	家計の実態を調査し、国民生活における家計収支の分布と構造及びその地域的差異を明らかにするために要する経費
3. 工業統計調査事業	㊟	13,066	10,625	製造業の事業所について、その実態を明らかにし、工業に関する基礎資料を得るために要する経費
4. 毎月勤労統計調査事業	㊟	13,807	14,578	建設業・製造業・サービス業等主要産業の事業所について、給与、雇用状況、労働時間の実態を明らかにするために要する経費
5. 平成20年住宅・土地統計調査事業	㊟	60,079	—	住宅・土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにするために要する経費
6. 2008年漁業センサス事業	㊟	20,278	—	漁業の生産構造及び就業構造等の実態を明らかにし、水産行政に必要な基礎資料を得るために要する経費

〈人 権 局〉

人 権 政 策 課

I 社会福祉総務費

1. 人権相談窓口設置事業	㊟	3,819	4,275	(財)和歌山県人権啓発センターへの人権相談事業の委託及び人権週間に実施する特設人権相談窓口設置等に要する経費
---------------	---	-------	-------	--

II 地方改善事業費

1. 市町村同和对策事業債 利子補給事業	㊟	15,491	23,648	市町村の財政負担の軽減を図るため、市町村単独事業の地方債に対し、利子補給を行うために要する経費(継続分)	
2. 同和地区経済更生資金 貸付及び金融指導事業	㊟	2,614	4,093	同和地区関係零細企業者の経済更生、地域産業振興を図るための低利融資に要する経費(継続分)	
3. 同和地区新規開業者金融 融対策事業	㊟	7,093	9,921	同和地区関係者が新規開業等を行い、所得向上対策を講ずるための事業資金として低利に融資を行うために要する経費(継続分)	
4. 部落史編纂支援事業	㊟	5,250	5,250	部落差別の歴史的過程を解明し、差別意識を解消する学術的部落史編纂を支援するために要する経費	
5. 人権課題克服のための 調査・支援事業	㊟	5,664	8,814	現況調査による人権課題の現状把握及び人権課題により就労できない人に対して就労に結びつける支援を行うために要する経費	
				人権課題現況調査	1,964
				就労ナビ	3,700

人権施策推進課

I 社会福祉総務費

1. 人権啓発事業	㊟㊟	26,082	25,437	「和歌山県人権施策基本方針」に基づき啓発活動を展開し、県民の人権意識の向上を図るために要する経費	
2. 人権尊重の社会づくり 推進事業	㊟	40,411	44,584	「和歌山県人権施策基本方針」に基づき、市町村や県民との連携・協働により、すべての人の人権が尊重される社会の構築に要する経費	
				人権啓発市町村助成	32,667
				民間への人権啓発活動委託	4,824
				わかやま人権パートナーシップ推進	2,920

	⑳	㉑	
3. 人権啓発センター運営 補助事業 ㊦	61,889	61,200	(財)和歌山県人権啓発センター運営の支援に要する経費
4. 人権啓発推進事業 ㊦㊧	31,111	26,687	(財)和歌山県人権啓発センターへの人権教育啓発事業委託に要する経費
5. ㊦人権に関する県民意 識調査事業 ㊦	6,200	—	県民の人権意識調査の実施と分析に要する経費

〈I T 推進局〉

情報政策課

I 企画総務費

1. 電子県庁推進事業 ㊦	45,962	45,780	電子県庁の推進のため、電子申請や電子収納など基盤となるシステム運用に要する経費
2. 公的個人認証サービス 推進事業 ㊦	23,716	22,445	インターネットを利用した電子申請等を安全に行うために使用する「電子証明書」の発行等に要する経費

II 計画調査費

1. 高度情報化社会推進事 業 ㊦	10,800	5,797	地上デジタル放送による新たな難視発生を解消するための調査及び「和歌山県情報化推進協議会」の運営等に要する経費
2. 移動通信用鉄塔施設整 備事業 ㊦㊧	281,623	28,000	携帯電話不感地域解消のため、移動通信用鉄塔施設整備事業を行う市町村に対する補助に要する経費
3. 情報通信基盤整備事業㊦	70,000	100,000	光ファイバ網、ケーブルテレビ施設等の情報通信基盤を整備する市町村に対する補助に要する経費
4. 情報交流センターB i g・U運営管理事業 ㊦	190,846	203,790	B i g・Uの管理運営を指定管理者へ委託することなどにより、I Tを活用した研修や地域産業活性化を図るために要する経費
5. ㊦和歌山を元気にする I T人材育成事業 ㊦	7,000	—	ブロードバンドをはじめとする情報通信技術を経営等の中に有効に活用できる人材の育成を図るために要する経費

情報システム課

I 企画総務費

1. コンピュータ運営事業㊦	239,019	273,046	大型汎用コンピュータシステムの運用・維持管理、各システムの開発・改修及び行政事務のコンピュータ化に関する調査研究に要する経費
2. 行政情報システム整備 事業 ㊦	67,577	68,207	行政の情報化を推進するための庁内高速コンピュータネットワーク(LAN)の整備及び運用に要する経費
3. 計画型地理情報システ ム運用事業 ㊦	7,875	6,639	計画型地理情報システムの運用・維持管理に要する経費

II 計画調査費

1. 総合行政ネットワーク 運用事業 ㊦	65,764	70,574	地方公共団体の全国ネットワークである「総合行政ネットワーク」への接続と運用に要する経費
2. きのくにe-ねっと基 盤整備事業 ㊦	262,002	272,193	総合防災情報システム等に対応した広帯域ネットワークの管理運営に要する経費
3. 統合利用・セキュリティ 基盤整備事業 ㊦	262,394	178,900	行政事務用パソコンの適正運用、セキュリティの向上と運用の効率化に要する経費

	⑳	㉑	
4. 本庁耐震工事に伴う配線設備整備事業 ㊦	25,751	20,870	本庁の耐震工事に伴い、現在敷設している庁内LAN配線の工事及び庁内LAN機器の設定変更・移設等に要する経費
5. インターネット基盤整備事業 ㊦	92,927	80,507	ITの高度化に伴うインターネット利用業務の拡大に対応した共通基盤の整備及び運用に要する経費

環境生活部

平成20年度
2,765,636

平成19年度
2,663,647

〈環境政策局〉

環境生活総務課

I 環境衛生研究センター費

	⑳	㉑	
1. 健康と環境を守る調査研究事業 ㊦	3,565	3,962	健康と環境を守る県独自の課題を研究テーマにした調査・研究の実施に要する経費
2. ㊦和歌山県地場農産物に対応した残留農薬の新規多成分分析法の開発事業 ㊦	10,000	—	既存の残留農薬分析法に代わる、より簡便で迅速に分析できる新規多成分一斉試験法の開発に要する経費

II 環境対策費

1. 環境審議会運営事業 ㊦	1,554	1,554	環境審議会の運営に要する経費
2. 環境保全審査指導事業㊦	1,344	2,129	環境影響評価の審査、指導及び公害防止協定の管理に要する経費
3. わかやま環境保全活動・学習推進事業 ㊦	2,067	2,067	環境保全への理解や取組の意欲を高めるため、環境教育の振興や体験的機会・情報の提供に要する経費
4. 環境マネジメントシステム推進事業 ㊦	1,542	702	和歌山県庁舎において認証取得した「国際規格 ISO14001」の維持、推進に要する経費
5. STOP!温暖化戦略推進事業 ㊦	6,099	7,099	二酸化炭素の排出抑制に向けた啓発・広報及び二酸化炭素吸収量認証制度の運営等に要する経費
6. 和歌山県温室効果ガス削減実践モデル事業 ㊦	3,593	3,885	家庭におけるエネルギー消費の削減を指導し、二酸化炭素の排出削減を図るために要する経費
7. ㊦温室効果ガス排出抑制対策事業 ㊦㊧	22,800	—	地球温暖化防止の一層の推進のため、産業、民生、運輸部門について温室効果ガスの排出抑制対策実施に要する経費

自然環境室

I 自然保護費

1. 鳥獣保護事業 ㊦	16,858	16,767	野生生物保護思想の普及、啓発及び野生鳥獣の保護並びに傷ついた野生鳥獣を指定の救護医や救護所で保護、治療するために要する経費
2. 自然公園等保護対策事業 ㊦	12,491	11,272	自然公園等すぐれた自然環境の保全・管理及び適正な利用促進を図るために要する経費
3. 自然公園等施設整備事業 ㊦	39,515	36,674	公園計画に基づく公園利用施設や近畿自然歩道計画に基づく歩道整備に要する経費
4. 外来生物対策事業 ㊦	6,399	5,064	特定外来生物による生態系被害及び農作物被害等を防止するために要する経費
5. 自然環境保全のグランドデザイン策定事業 ㊦	10,000	26,359	県全域の自然環境の保全と適正利用を図るため、県立自然公園の抜本的な見直しに要する経費

循環型社会推進課

I 環境対策費

1. 一般廃棄物適正処理推進事業 ㊦	2,502	2,782	一般廃棄物処理施設に関する市町村指導に要する経費
--------------------	-------	-------	--------------------------

	⑳	㉑	
2. リサイクル推進事業 (甲)	968	1,582	リサイクル製品の認定及びその利用促進並びに自動車リサイクル法に基づく登録・許可業務等に要する経費
3. 廃棄物処理計画推進事業 (甲)	1,563	1,732	県内の廃棄物の発生・処理状況を把握し、和歌山県廃棄物処理計画の進行管理に要する経費
4. 紀南版フェニックス事業 (甲)	15,632	15,593	紀南地域において、公共関与による最終処分場整備事業を実施するために要する経費
5. リサイクル調達支援事業 (甲)	18,900	21,000	リサイクル製品の普及促進を目指し、和歌山県産認定リサイクル製品を用いたモデル工事を実施するために要する経費

廃棄物対策課

I 環境対策費

1. 産業廃棄物処理業者指導事業 (甲)	12,806	13,479	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理業者の指導に要する経費
2. PCB廃棄物処理対策推進事業 (甲)	16,500	16,000	PCB廃棄物の早期処理を促進するため、環境再生保全機構に創設された基金への拠出及び普及啓発に要する経費
3. ダイオキシン類等環境汚染対策事業 (甲)	4,598	5,102	橋本市内におけるダイオキシン類汚染対策実施区域の環境監視に要する経費
4. 不適正処理対策特別パトロール事業 (甲)	4,549	5,285	廃棄物の不適正処理対策に要する経費
5. 不法投棄撲滅監視事業(甲)	19,236	14,318	不法投棄の未然防止及び早期発見のための監視パトロールに要する経費
6. “きのくに”環境クリーンアップ事業 (甲)	11,000	16,000	廃棄物の撤去を積極的に行う市町村及び地域住民等に対するの支援に要する経費
7. ㊦電子マニフェスト活用等不法投棄重点監視推進事業 (甲)	6,500	—	産業廃棄物マニフェスト交付状況報告データの電子化入力・解析や電子マニフェストの普及促進、産業廃棄物や土砂等不適正処理の規制に係る普及啓発に要する経費

環境管理課

I 環境対策費

1. 大気汚染等防止対策事業 (受甲)	7,932	7,865	大気汚染の防止を図るため、大気汚染物質等の環境監視及び工場・事業場の立入検査に要する経費
2. 騒音振動公害防止対策事業 (甲)	7,063	9,512	自動車騒音、航空機騒音等の実態調査及び工場騒音等の監視指導に要する経費
3. ダイオキシン類防止対策事業 (甲)	18,155	19,155	ダイオキシン類の環境監視、排出事業者への指導及び啓発等、総合的な対策に要する経費
4. 水質汚濁防止対策事業(甲)	36,772	42,408	公共用水域等の水質汚濁の防止を図るため、公共用水域等の常時監視及び工場・事業場の立入検査等に要する経費
5. 瀬戸内海環境保全対策事業 (受甲)	4,583	4,910	瀬戸内海地域の特定施設の設置・変更等の許可、立入検査及び負荷量削減の指導等に要する経費
6. 化学物質管理指導事業(甲)	3,506	3,119	P R T R法、土壌汚染対策法及びフロン回収破壊法の運用に要する経費
7. 大気汚染常時監視テレメーター装置運営事業(甲)	35,851	36,766	大気汚染常時監視を行うテレメーター装置の維持管理、施設の整備に要する経費
8. アスベスト対策事業 (甲)	15,839	16,582	吹付け石綿使用建築物等の解体等作業現場への立入検査、濃度測定及び石綿健康被害救済基金への拠出に要する経費
9. 和歌山まるごと環境教科書事業 (甲)	1,956	3,232	体験型で学習できる環境コースの選定及び整備に要する経費

10. ⑩自動車排出ガス対策事業 ④	100,000	⑩	—	排出ガス低減装置を装着する民間事業者に対する装着費用の一部助成に要する経費
--------------------	---------	---	---	---------------------------------------

〈食の安全局〉

食品安全企画課

I 食品衛生指導費

1. HACCP導入促進事業 ④	2,489	2,912	—	県民により安全な食品を供給するため、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理手法の普及を図るために要する経費
2. 食品の安全確保推進プロジェクト事業 ④	2,736	3,039	—	消費者の立場に立った食品の安全を確保するため、生産から消費に至るまでの総合的な衛生対策を行うために要する経費
3. ⑩食品表示推進者育成事業 ④	3,079	—	—	食品表示に関する知識を有する食品表示推進者を育成し、県内事業者における積極的な適正表示の取り組みを促進するために要する経費

II 環境衛生指導費

1. 水道施設管理指導事業④	2,860	2,765	—	水道施設に対する衛生及び維持管理に関する指導に要する経費
2. 水道施設整備指導事業④	2,790	3,100	—	市町村が行う上水道・簡易水道等整備に係る計画・事業の適正化に要する経費

生活衛生課

I 食品衛生指導費

1. 食品衛生指導事業 ④	10,319	13,377	—	食品販売・製造施設等の監視指導及び食品検査の信頼性を確保し、食品衛生の向上を図るために要する経費
2. 食品等安全確保対策事業 ④	12,061	12,061	—	市場に流通する食品及び家庭用品について残留農薬、食品添加物等の検査を実施し、消費者に安全な食品の提供を図るために要する経費
3. 食肉衛生対策事業 ④④	17,304	16,590	—	食肉を介した疾病、食肉処理における微生物汚染を防止するためのと畜・食鳥検査及びと畜場・食鳥処理場の衛生保持に要する経費
4. 食品保健指導事業 ④	8,030	7,633	—	調理師試験の実施と調理従事者に対する正しい知識の普及及び食中毒等の事故防止のため、食品関係業者の自主管理体制の強化に要する経費

II 環境衛生指導費

1. 生活衛生施設改善助成事業 ④	2,875	3,169	—	クリーニング師・製菓衛生師の資質の向上を図るための試験の実施及び公衆浴場の確保を図るための設備改善助成に要する経費
2. 生活衛生施設監視指導事業 ④	2,382	2,382	—	生活衛生関係営業施設の衛生水準の向上を図るために行う検査及び指導に要する経費
3. 生活衛生営業指導センター運営助成事業 ④④	24,745	24,816	—	生活衛生関係営業業者の経営の健全化、衛生水準の維持向上を図るため、(財)県生活衛生営業指導センターが行う相談指導業務の助成等に要する経費

	⑳	㉑	
Ⅲ 動物衛生指導費			
1. 狂犬病予防及び動物愛護管理事業 ㊦	11,208	11,050	狂犬病の発生子防、飼い犬登録の推進、野犬対策、動物愛護精神・適正飼養の普及啓発に要する経費
2. 動物愛護センター・鳥獣保護センター運営事業 ㊦	44,119	46,715	動物愛護センターと鳥獣保護センターの運営及び維持管理に要する経費
3. 動物由来感染症予防体制整備事業 ㊦	1,929	1,919	動物由来感染症の予防及びまん延防止に要する経費
4. ㊦動物の愛護・適正管理の推進事業 ㊦	791	—	動物の愛護及び適正飼養の推進に要する経費

〈共生推進局〉

県民生活課

Ⅰ 県民相談費

1. 県民・交通事故相談事業 ㊦	10,501	11,697	県民相談室、交通事故相談所の運営及び移動県民相談等に要する経費
------------------	--------	--------	---------------------------------

Ⅱ 県民生活対策費

1. 消費生活推進事業 ㊦㊧	7,090	7,942	複雑、多様化する消費者問題に対処し、県民生活の安定と向上を図るため、総合的な消費生活施策を推進するために要する経費
2. 交通安全推進事業 ㊦	19,575	20,574	交通事故の増加、特に多発する交通死亡事故の防止及び和歌山交通公園の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
3. 消費者安心サポート事業 ㊦	755	1,525	多様化、専門化する悪質商法に対応するため、関係団体等と連携した各種啓発・被害防止対策の推進に要する経費
4. ㊦高齢運転者交通安全対策事業 ㊦	3,000	—	増加する高齢運転者による交通事故の防止に要する経費
5. ㊦飲酒運転根絶対策事業 ㊦	1,500	—	飲酒運転根絶意識の高揚を図り、飲酒運転を許さない環境づくりを推進するために要する経費

Ⅲ 消費生活センター費

1. 消費生活センター運営事業 ㊦	27,654	26,360	消費生活センター及び同紀南支所において、消費者教育啓発・相談等を行うことにより、消費生活を総合的に支援するために要する経費
-------------------	--------	--------	---

NPO協働推進課

Ⅰ 県民生活対策費

1. あすの和歌山を創る生活運動推進事業 ㊦	1,020	5,557	身近な生活課題や地域課題に取り組むことにより、明るく豊かで住みよい和歌山を創るために要する経費
2. NPO推進事業 ㊦	3,431	3,334	NPO活動を支援し、NPOとともに豊かな地域社会づくりを進めるために要する経費
3. NPOサポートセンター運営事業 ㊦	43,122	42,478	NPOの活動拠点として県サポートセンターの管理運営を指定管理者に委託することにより、NPO活動の促進を図るために要する経費
4. 被災地生活支援NPO体制整備事業 ㊦	690	1,414	NPOが被災地において専門性、チームワーク、柔軟性などその持てる能力を最大限に発揮するための体制整備に要する経費

5. ㊟NPO法制定10周年 NPOフェスタ事業 ㊟	4,000	19	—	NPO法制定10周年に当たり、県民のNPO活動への理解・参加を促進するため、NPOが主体となってフェスタを開催するために要する経費
-------------------------------	-------	----	---	---

青少年課

I 青少年政策推進費

1. 青少年施設管理運営・ 整備事業 ㊟	190,763	144,627		青少年施設「県青少年活動センター」、「紀北青少年の家」、「白崎青少年の家」及び「潮岬青少年の家」の管理運営を指定管理者に委託するとともに、施設整備を行うことにより、青少年活動の促進を図るために要する経費
2. 地域子ども団体育成事業 ㊟㊟	53,811	55,421		地域のよりよい環境の中で子どもたちが健やかに成長できる地域社会の実現のため、子ども会活動、母親クラブ活動及び連絡会活動を推進している市町村等への補助に要する経費
3. 総合的な青少年非行防止・健全育成推進体制整備事業 ㊟	33,392	32,864		関係機関・団体等の連携の強化と地域指導者の資質の向上を図り、青少年対策を推進するとともに体制を強化整備するために要する経費 青少年問題協議会運営 503 青少年対策部等運営指導 28,326 非行防止対策 4,563
4. 青少年育成県民運動事業 ㊟	681	804		広く県民の健全育成と非行防止の意識を高揚し、県民運動・広報啓発活動を展開するために要する経費
5. 青年団体育成補助事業㊟	1,404	1,504		明日の地域づくりの担い手となる青年グループ・青年団体に対する補助に要する経費
6. 青少年健全育成条例施行事業 ㊟	2,008	2,233		県青少年健全育成条例の適正運用及び青少年の健全育成を阻む有害な環境の浄化を推進するために要する経費
7. 青少年育成県民アクション事業 ㊟㊟	2,366	5,972		「わかやま青少年プラン」の基本理念の実践を目指し、啓発活動等の取組を展開するために要する経費
8. 青年長期社会体験活動事業 ㊟	2,864	3,120		ひきこもりなど社会との関連が希薄な青年が社会の中で自ら行動できるようになるために、福祉作業所などでの社会体験参加を支援するために要する経費
9. 青少年相談・環境浄化事業 ㊟	5,972	5,972		教員OB・警察官OBを青少年センターに配置し、青少年を取り巻く社会環境の浄化・少年相談等を行うために要する経費
10. ㊟青少年「元気と歌山」未来づくり事業 ㊟	4,804	—		子どもたちが、ふるさとの資源、地域の名匠等との体験交流を通じて、社会性や主体性を養うために要する経費
11. ㊟未成年者喫煙防止条例施行事業 ㊟	1,114	—		県未成年者喫煙防止条例の適正運用及び未成年者の喫煙を防止するための社会環境の整備を推進するために要する経費

男女共生社会推進課

I 女性政策推進費

1. 女性への暴力追放支援事業 ㊟㊟	574	662		DV被害者支援のための民間を含む関係機関の連携強化及びボランティアの育成に要する経費
2. チャレンジ支援「チャレンジ・ラボ」事業 ㊟	2,216	2,306		男女共同参画による社会づくりの基盤となる女性のエンパワーメント及びチャレンジの支援に要する経費
3. 男女共同参画推進地域プロジェクト事業 ㊟㊟	2,450	2,537		県内各地域において、「さんかくトーク」の開催等、男女共同参画の啓発・推進を図るために要する経費

福祉保健部

平成20年度
62,080,077

平成19年度
59,531,047

〈福祉保健政策局〉

	⑳	㉑	
福祉保健総務課			
I 社会福祉総務費			
1. 民生委員・児童委員指導事業	137,673	143,551	民生委員・児童委員の活動及び指導に要する経費 ㊦活動費負担金 128,754 ㊦推薦会負担金 406 ㊦県民生委員児童委員協議会運営補助金 6,536 ㊦民生委員・児童委員活動育成事業委託 870 ㊦民生委員・児童委員研修事業委託 720 ㊦その他 387
2. 社会福祉事業	467,231	482,460	社会福祉の増進のため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会等に対し事業委託及び補助を行うために要する経費 ㊦県社会福祉協議会運営事業補助金 116,734 ㊦社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 256,625 ㊦生活福祉資金貸付事務費補助金 16,277 ㊦日常生活自立支援事業費補助金 65,980 ㊦運営適正化委員会設置運営事業費補助金 9,864 ㊦その他 1,751
3. 社会福祉法人等指導事業 ㊦㊧	2,627	2,851	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化を図るための指導監督に要する経費
4. ふれあいのまちづくり推進事業 ㊦	3,000	13,114	災害時の要援護者の把握・援助等、災害時に備えた要援護者支援体制の構築を図るために要する経費
5. 福祉人材センター運営事業 ㊦㊧	32,549	39,297	福祉人材の育成と福祉職場への就労促進を図るために要する経費
6. ボランティア推進事業	14,778	17,585	ボランティア活動の振興を図るために要する経費 ㊦県ボランティアセンター事業費補助 7,926 ㊦県ボランティアセンター運営補助 6,852
7. 社会福祉施設経営指導事業 ㊦	4,638	6,295	社会福祉施設の経営基盤の強化を図るため巡回指導等を行う和歌山県社会福祉協議会に対する補助に要する経費
8. 福祉サービスの第三者評価推進事業 ㊦	2,185	2,501	第三者評価を推進する県第三者評価推進組織（県社会福祉協議会）への補助及び評価を受ける施設の支援に要する経費
9. 支え合いのふるさとづくり事業 ㊦㊧	8,886	11,397	身近な地域における福祉活動の推進や市町村地域福祉計画の策定を促進するために要する経費
10. 要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業費補助事業 ㊦	5,812	6,176	要保護世帯向け長期生活支援資金の貸付事務を行う和歌山県社会福祉協議会に対する補助に要する経費
11. 成年後見制度活用支援事業 ㊦	1,500	1,500	身寄りや負担能力のない人でも成年後見制度を活用できる仕組みを構築するために要する経費
II 遺家族等援護費			
1. 遺家族等援護対策事業 ㊦㊧	14,446	17,322	戦没者等の妻に対する特別給付金のほか各種特別給付金の請求指導及び審査裁定、並びに遺族年金等の請求に必要な事務に要する経費

		⑳	㉑	
Ⅲ 地方改善事業費				
1. 隣保館活動助成事業(補)(単)	357,313		359,233	地域住民の福祉の向上や人権課題の速やかな解決を図るため、市町村が行う隣保館運営事業に対する助成及び指導監督に要する経費

Ⅳ 扶 助 費				
1. 生活保護事業 (補)	3,044,775		2,953,960	生活保護扶助費及び生活保護法第73条県費負担金 生活保護扶助費 2,985,157 生活保護法第73条県費負担金 59,618

Ⅴ 救 助 費				
1. 災害救助・災害救援事業 (補)(単)	16,106		16,413	災害発生時における応急救助及び災害救助物資備蓄に要する経費

子ども未来課

I 女性保護更生費

1. 女性相談所運営管理事業 (補)(単)	13,289		13,923	女性相談所、一時保護所及び女性保護施設の運営に要する経費
2. DV防止対策事業 (補)	1,960		1,963	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき、配偶者暴力相談支援センターとして重要な役割を果たす女性相談所の機能を強化し、DV被害者の相談・保護を行うために要する経費
3. 紀南DVセンター設置事業 (単)	2,158		2,728	紀南地域にDV被害者支援のための拠点を設け、相談や緊急避難者の保護等を行うために要する経費

II 児童福祉総務費

1. 次世代育成支援関係職員研修事業 (単)	1,174		1,477	次世代を担う子どもの教育・保育に携わる職員の資質向上を図る研修を実施するために要する経費
2. 放課後児童健全育成事業	112,059		80,575	昼間保護者が家庭にいない小学校低学年児童等の健全育成に資するため、児童クラブを設置している市町村に対する補助に要する経費 (補)児童クラブ運営費 110,544 (単)小規模児童クラブ運営費 1,191 (補)指導員健康診断 106 (補)指導員研修会 218
3. 放課後児童健全育成対策施設整備事業 (補)	34,531		7,665	放課後児童クラブ室及び児童館の整備に対する補助に要する経費
4. 産休等代替職員設置事業 (単)	4,910		11,915	民間児童福祉施設等における保育士等の産前産後の休暇中及び病気休暇中の代替保育士等の採用に対する補助に要する経費
5. 保育対策等促進事業等補助事業	153,655		120,966	多様な保育サービスを実施する保育所に対する補助に要する経費 (補)一時保育促進 7,200 (補)特定保育 720 (補)地域子育て支援拠点 120,767 (補)休日保育 1,722 (単)家庭支援推進保育 2,452 (補)病児・病後児保育(体調不良児対応型) 5,880 (新)(補)病児・病後児保育(病児対応型) 5,654 (新)(補)病児・病後児保育(病後児対応型) 9,260

6. 乳幼児医療費助成事業 [㊤]	751,733	850,513	少子化への対応として、市町村が行う乳幼児の医療費の支給事業に対する助成に要する経費 対象 就学前児：入通院
7. 中央児童相談所運営管理事業 ^補 ㊤	4,254	4,561	子ども・障害者相談センター（中央児童相談所）の運営に要する経費
8. 子どもと家庭のテレフォン110番事業 [㊤]	5,229	5,666	家庭や地域における児童に関するあらゆる悩みについて電話による相談に応じ、早期に適切な援助を行うために要する経費
9. ひきこもり等児童支援事業 ^補	1,304	1,304	不登校児等への総合的な支援を行うために要する経費
10. 子育てサポート強化事業 ^補	1,085	886	家庭養育支援技術向上のための研究会等、児童福祉に関する各種事業の実施に要する経費
11. 子どもメンタルクリニック運営事業 [㊤]	2,465	2,716	こころの悩みを抱えた児童及び保護者に対し、児童精神科医による診療を行うために要する経費
12. 紀南児童相談所運営管理事業 [㊤]	5,889	5,919	紀南児童相談所、同新宮分室の運営に要する経費
13. 児童虐待等対応機能強化事業 ^補	7,519	7,722	複雑化する児童虐待等の問題に対応するための児童相談所や地域の児童虐待防止・子育て支援機能の強化を行うとともに、里親の委託促進、養育技術向上に要する経費
14. 児童福祉施設整備費補助事業 ^補 ㊤	249,976	201,459	児童福祉施設の施設整備（児童養護施設虎伏学園の改築）に対する補助に要する経費
15. 施設元気（Power）アップ事業 [㊤]	3,317	4,234	入所児童への援助力を向上させるため、児童養護施設等が行う県外先進施設への職員の派遣研修に対する補助に要する経費
16. 子育て応援関西キャンペーン事業 [㊤]	774	3,107	関西2府7県による広域連携での少子化対策として、企業と協働し、子育て世帯を対象とした特典・割引等のサービス制度の実施に要する経費
17. 紀州3人っこ施策（育児支援）事業 [㊤]	101,950	3,525	少子化の中、3人以上の児童を育てる家庭への経済的支援を実施する市町村に対する補助に要する経費 一時預かり等利用料補助 1,950 ㊤ 3歳未満児保育料補助 100,000
18. ㊤児童自立援助ホーム運営事業 ^補 ㊤	7,133	—	生活拠点のない義務教育終了後の児童に対し、日常生活の援助、自立の支援等を行う自立援助ホーム運営に対する補助に要する経費
19. ㊤子ども・障害者相談センター再整備事業 ^補 ㊤	70,786	—	子ども・障害者相談センター内にある児童一時保護所の拡充、女性相談所及び女性保護施設の移転のための施設改修に要する経費
III 児童措置費			
1. 児童福祉施設措置費事業 ^補 ㊤	1,816,877	1,766,397	児童福祉施設の運営に要する経費
2. 児童手当負担金事業 ^補	2,035,318	2,141,699	児童手当支給に伴う県負担に要する経費
IV 母子福祉費			
1. 児童扶養手当給付事業 ^補	958,304	923,023	母子家庭等に対する児童扶養手当の給付に要する経費
2. ひとり親家庭医療費助成事業 [㊤]	553,846	538,332	市町村が実施する母子家庭及び父子家庭の親と子の医療費支給事業に対する助成に要する経費
3. 母子家庭就業・自立支援事業 ^補	11,992	12,761	母子家庭の母の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るための相談体制を整えるとともに、職業能力の向上のための講習会と給付金の支給を行うために要する経費

	⑳	㉑	
V 児童福祉施設費			
1. 仙溪学園運営管理事業 補④	40,061	39,446	仙溪学園（児童自立支援施設）の運営管理に要する経費
VI 公衆衛生総務費			
1. 母子保健推進事業 補④	3,714	4,367	母子保健に関する調査・審議、衛生教育及び療育相談等に要する経費
2. 先天性代謝異常等検査事業 ④	15,353	17,020	新生児の血液検査を実施し、疾病の早期発見を行うことにより、障害の予防を図るために要する経費
3. 母子保健医療費助成事業 補④	132,232	142,331	出生未熟児や小児慢性特定疾患児に対する医療給付及び結核児童に対する療育給付に要する経費
4. 乳幼児発達相談指導事業 ④	3,329	4,104	心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児とその保護者に対し、発達に関する指導助言等を行い、健全な発達と発育を図るために要する経費
5. 難病等長期療養児支援事業 補	2,099	2,385	小児難病等長期療養児の療養を支援するため、保健・福祉・医療の総合窓口の運営に要する経費
6. こうのとりのサポート事業 補④	39,836	41,440	不妊専門相談窓口及びネット上の情報交換掲示板の運営と、特定不妊治療費助成及び一般不妊治療費助成の実施に要する経費
7. 安心して出産できる医療体制づくり事業 補④	24,703	25,045	新生児搬送用車両「ドクターカー」の運行や周産期医療専門委員会の開催等周産期医療体制の整備・推進及び総合周産期母子医療センターの運営補助に要する経費
8. 紀州3人っこ施策（妊婦健診助成）事業 ④	43,092	52,820	第3子以降の妊婦健診費用に対する市町村の助成への補助に要する経費
9. 休日子育て相談（育児相談サロン）事業 ④	1,228	1,406	子育て応援企業との協働により開設する休日育児相談窓口の運営に要する経費

長寿社会推進課

I 老人福祉費

1. 老人福祉振興事業 ④	13,079	13,835	老人福祉の振興及び長寿社会問題に対する正しい認識を醸成するための啓発に要する経費
2. 喜びの国づくり推進事業 ④	34,017	78,161	喜びの国づくりを推進するため、高齢者の「学ぶ喜び」「働く喜び」「役立つ喜び」などをともに感受できる施策の推進に要する経費
3. 社会活動振興・指導者等育成事業 補④	58,037	59,190	地域における老人クラブの社会活動を助成するために要する経費
4. 老人医療費県単独支給事業 ④	36,245	52,523	市町村が行う67歳～69歳の老人医療費の支給事業に対する助成に要する経費
5. 軽費老人ホーム無憂園運営管理委託事業 ④	99,043	99,048	軽費老人ホーム無憂園の管理運営を指定管理者に委託するために要する経費
6. 軽費老人ホーム（ケアハウス）運営補助事業④	167,229	154,482	身体機能の低下や独立生活に不安がある等の理由により、在宅での生活が困難な高齢者が利用するケアハウスの運営に対し補助するための経費
7. 老人福祉施設整備事業④	165,000	90,000	老人福祉施設整備の助成に要する経費
8. 介護実習・普及センター運営委託事業 ④	36,324	36,910	介護知識や介護技術等の普及促進及び介護職員の研修等の事業を行う介護実習・普及センターの運営等に要する経費
9. 和歌山県高齢者居宅改修補助事業 ④	5,209	7,866	介護保険対象者に対し、高齢者の排泄、入浴、移動等を容易にするための居宅改修費用を補助する市町村の助成に要する経費

	⑳	㉑	
10. 認知症等ケアサポート 推進事業 (補)㉑	10,598	12,704	認知症高齢者を介護する職員の知識及び技術の向上を図るために実施する研修に要する経費
11. 介護保険指定事業者指 導等事業 (補)㉑	19,225	16,869	利用者に対して良質なサービスを提供するため、指定事業者への各種情報の提供や指導等を行うために要する経費
12. 介護保険制度研修事業 (補)㉑	7,444	8,593	介護保険制度において、公平公正な要介護認定が行われることを目的として介護認定審査会委員等の実務者の資質向上のために実施する研修に要する経費
13. 介護保険制度施行事業 (補)㉑	10,512,920	10,476,798	介護保険給付費の県負担金、サービス利用者からの苦情に対応するための体制整備、低所得者の利用者負担額の軽減措置、介護給付の適正化対策及び制度啓発等に要する経費
14. 財政安定化基金事業 (補)	566,838	559,380	市町村の介護保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増等に起因する財政不足について、資金の貸付・交付を行うための基金の管理に要する経費
15. わかやま長寿プラン策 定等事業 (㉑)	4,314	5,563	わかやま長寿プラン2009の策定に要する経費
16. 屋外スポーツ施設整備 事業 (㉑)	1,000	1,000	高齢者の健康増進のための施設を整備する市町村を支援するために要する経費
17. 認知症対策総合推進事 業 (補)	8,884	9,138	認知症に関する地域単位での総合的かつ継続的な支援体制の確立を図るために要する経費
18. 地域における介護予防 の推進事業 (補)㉑	16,215	22,869	市町村等を実施主体とした地域に密着した総合的な“わかやま型”の介護予防システムの構築を支援するために要する経費
19. 地域包括支援センター 職員等研修事業 (補)	5,113	6,408	地域包括支援センター職員等の質の確保及び向上のために実施する研修に要する経費
20. 介護支援専門員資質向 上研修事業 (補)㉑	34,306	13,788	介護支援専門員の資質向上及び資格の更新等のために実施する研修に要する経費
21. 「介護サービス情報の 公表」制度推進事業(補)㉑	3,935	4,061	介護サービス情報の公表制度を円滑に実施するためのシステムの改修及び制度の普及啓発等の実施に要する経費
22. 地域支援事業交付金事 業 (㉑)	339,384	249,536	要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するため、市町村が実施する「地域支援事業」に対する交付金
23. 高齢者権利擁護推進事 業 (補)	7,605	5,625	高齢者虐待防止事業等を推進することにより、高齢者の尊厳を守る取組を行うために要する経費
24. 高齢者がイキイキと暮 らせる街づくり事業(補)㉑	7,666	9,125	高齢者がイキイキと暮らすことができるよう地域での高齢者の活躍の場づくりと安心して暮らせる環境づくりを推進するために要する経費
25. ㉑元気高齢者への健康 づくり等活動支援事業(補)	3,497	—	団塊世代を含めた高齢者がいつまでも健康で自立した生活を送るための健康づくり・介護予防活動等の推進を図るために要する経費

II 予 防 費

1. 地域リハビリテーショ ン推進事業 (㉑)	3,241	3,800	保健・医療・福祉等の関係機関や関係者の連携を強化するとともに、研修等により資質の向上を図り、適切かつ効果的なリハビリテーション提供体制を構築するために要する経費
----------------------------	-------	-------	--

障 害 福 祉 課

I 社会福祉総務費

1. 重度心身障害児 (者) 医療費支給事業 (㉑)	1,579,373	1,667,052	重度心身障害児 (者) に対して医療費を支給するために要する経費
-------------------------------	-----------	-----------	----------------------------------

	⑳	㉑	
2. 福祉のまちづくり県有施設整備事業 (甲)	10,818	7,449	県有施設におけるバリアフリー化を推進するために要する経費
3. 在宅障害者対策事業 (甲)	544,236	720,938	在宅障害者の福祉の向上を図るために要する経費
4. 障害者援護事業 (甲)	1,555,113	1,507,064	障害者の施設入所支援等に要する経費
5. 障害者自立支援対策臨時特例基金事業 (甲)	5,394	7,178	障害者の自立を支援する特別対策事業の経費に充当する特例基金
6. 障害者自立支援特別対策事業 (甲)	827,102	813,678	障害者自立支援法の円滑な実施のための緊急的な取組を行うために要する経費
II 身体障害者福祉費			
1. 障害者社会参加促進事業 (補甲)	16,561	20,532	障害者の社会活動への参加を促進するために要する経費
2. 障害者支援対策事業 (補甲)	246,859	228,864	自立支援医療の給付や介護給付費等不服審査会の開催等に要する経費
3. 特別障害者手当等支給事業 (補)	108,634	118,843	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当等の支給に要する経費
4. 障害者スポーツ振興事業 (補甲)	12,905	14,668	障害者の体力向上や健康増進を図るとともに、スポーツを通じ、県民に障害への理解を深めるために要する経費
5. 福祉のまちづくり推進事業 (補受甲)	6,550	10,073	ソフト面における福祉のまちづくり実現のための啓発推進に要する経費
6. 障害者権利擁護相談室設置事業 (補)	3,036	3,290	障害者への権利侵害、差別事象、財産管理等障害者のさまざまな日常生活に関わる相談に応じる体制を整備し、障害者の権利擁護を図るために要する経費
7. 障害者情報提供施設運営補助事業 (補)	52,829	52,829	点字図書館、聴覚障害者情報センターの運営に対する補助に要する経費
8. 障害者IT促進事業 (補)	2,524	2,524	障害者のIT促進を図るためにIT講習会の開催及びボランティアの養成・派遣等を行うために要する経費
9. 身体障害者補助犬給付事業 (補)	1,890	1,890	身体障害者に補助犬(介助犬、聴導犬、盲導犬)を給付し、自立と社会参加を促進するために要する経費
10. 市町村地域生活支援事業 (甲)	229,646	226,408	障害者自立支援法の施行に伴い、地域生活支援事業を実施する市町村に対する補助に要する経費
11. 県相談支援体制整備事業 (補甲)	20,970	21,024	障害者の相談支援体制の充実を図るために要する経費
12. 盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業 (補)	7,776	3,888	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパーの派遣に要する経費
13. 市町村審査会委員・認定調査員研修等開催事業 (補)	6,946	9,786	障害者自立支援法の円滑な施行のため、関係職員の資質向上を図るために要する経費
14. 障害者支援施設整備事業 (補甲)	164,899	107,803	障害者支援施設等の新改築に対する補助等に要する経費
III 知的障害者福祉費			
1. チャレンジド工賃水準倍増計画事業 (補)	10,000	10,000	授産施設等の経営革新、授産製品等の販売促進等による工賃の向上に要する経費
2. チャレンジド就労サポート事業 (補甲)	10,325	13,096	企業等に就職し、自立生活を希望している障害者に対して、職域を拡大し、企業等における職業体験の機会を提供するために要する経費
3. 発達障害者支援体制整備事業 (補)	28,457	29,645	発達障害者の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した支援体制の整備に要する経費
4. 障害者地域移行促進事業 (甲)	5,250	5,250	障害者の地域移行を促進するため、地域においての受入態勢の整備に要する経費

		⑳	㉑	
5.	小規模作業所チャレンジ支援事業 (補)	18,959	50,000	小規模作業所の新しい事業体系への移行を促進するために要する経費
6.	障害者の就労支援～キーワードは“意識改革”～事業 (補)	4,800	—	授産施設等事業所職員や保護者に対する就労支援の必要性の啓発による障害者の自立支援促進に要する経費
7.	グループホーム・ケアホーム充実支援事業 (補)	39,478	—	グループホーム、ケアホームの計画的整備及び支援内容の充実に要する経費
IV 子ども・障害者相談センター費				
1.	相談センター運営事業 (補)	23,082	22,252	多目的ホール・会議室、温水プール、体育館等子ども・障害者相談センターの運営管理に要する経費
V 児童福祉総務費				
1.	心身障害者扶養共済制度事業 (補)	174,267	166,438	心身障害者（児）の保護者が死亡又は重い障害状態になった場合に、心身障害者（児）に年金の給付を行うために要する経費
2.	障害児（者）地域療育等支援事業 (補)	44,506	44,513	地域の在宅心身障害児（者）及びその家族の福祉の向上を図るため、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等に要する経費
3.	有功ヶ丘学園改築整備事業 (補)	226,469	226,900	県立知的障害児施設「有功ヶ丘学園」改築のために要する経費
VI 児童措置費				
1.	児童福祉施設措置費事業 (補)	1,510,065	1,568,431	児童福祉施設の利用契約等に基づき入所する児童の支援に要する経費
2.	若竹園運営委託事業 (補)	46,560	46,363	若竹園（肢体不自由児通園施設）の利用契約等に基づき入所する児童の支援等に要する経費
3.	重症心身障害児（者）通園事業 (補)	98,629	106,126	在宅の重症心身障害児（者）に対し、通園の方法により必要な療育を行うために要する経費
VII 児童福祉施設費				
1.	有功ヶ丘学園運営管理事業 (補)	166,271	163,495	有功ヶ丘学園（知的障害児・盲児・ろうあ児施設）の利用契約等に基づき入所する児童の支援等に要する経費
VIII 公衆衛生総務費				
1.	身体障害児育成支援事業 (補)	28,239	22,649	身体障害児に対する医療費の給付に要する経費
IX 精神衛生費				
1.	精神保健福祉事業 (補)	856,724	775,515	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律と障害者自立支援法に基づく精神障害者の医療費の公費負担等に要する経費
2.	こころの健康相談事業 (補)	4,822	4,957	回復途上にある精神障害者の社会復帰の促進を図るための相談指導、訪問指導及び思春期精神保健等に関する相談指導等に要する経費
3.	精神保健福祉センター運営事業 (補)	14,495	14,486	精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図るために設置した精神保健福祉センターの運営に要する経費
4.	社会参加リハビリテーション委託事業 (補)	9,927	10,958	精神障害者の低下した作業能力、対人関係能力等を取り戻し、社会復帰を促進する社会参加リハビリテーションに要する経費

	⑳	㉑	
5. 精神障害者社会復帰施設運営補助事業 (補)㉑	348,141	362,167	精神障害者社会復帰施設の運営補助及び施設整備借入資金利子補給に要する経費
6. 精神科救急医療システム整備事業 (補)㉑	41,896	41,818	緊急に医療を必要とする精神障害者等のための医療体制を確保するために要する経費
7. 精神障害者社会復帰施設整備事業 (補)	14,000	14,000	精神障害者社会復帰施設の設備整備に対する補助に要する経費
8. 障害者就業・生活支援センター運営事業 (補)	25,961	20,373	身近な地域で、障害者の就業面の支援と生活面の支援を一体的に行うための「障害者就業・生活支援センター」による支援事業実施に要する経費
9. 精神障害者退院促進支援事業 (補)	12,500	10,000	精神科病院において病状が安定しており受入条件が整えば退院可能である者に対する退院促進訓練に要する経費
10. ひきこもりお助けネット事業 (補)	5,774	6,316	「社会的ひきこもり」者の自立と社会参加を促進するために相談・訪問や居場所提供等を実施する者に対する補助等に要する経費
11. こころのレスキュー隊事業 (補)	1,914	2,530	災害等現場に出動して緊急的・組織的なこころのケアに当たる「こころのレスキュー隊」の養成・活動等に要する経費
12. “命”のセーフティネットワーク事業 (補)㉑	2,500	1,502	自殺予防対策の推進体制の整備や普及啓発などの取組に要する経費
13. ㉑高次脳機能障害支援普及事業 (補)	4,780	—	脳血管疾患や交通事故などにより脳機能に障害を受けた方を支援する拠点機関を整備し、相談支援体制の充実を図ることに要する経費

〈健康局〉

医 務 課

I 公衆衛生総務費

1. こころの医療センター事業運営指導事業 (補)	784,145	752,142	こころの医療センターの運営等に要する経費
---------------------------	---------	---------	----------------------

II 保 健 所 費

1. 保健情報システム運営事業 (補)	2,252	2,352	保健・医療情報ネットワークシステムの運営に要する経費
---------------------	-------	-------	----------------------------

III 医 務 費

1. へき地医療対策事業	167,585	183,282	無医地区等医療機関を利用することが困難な地域における医療の確保充実に要する経費 ㉑自治医科大学運営費負担金 127,000 ㉑へき地診療所運営費補助金 1,832 ㉑へき地医療拠点病院運営費補助金 38,039 ㉑その他 714
2. 救急医療対策事業	442,277	437,032	救急医療体制の確保と充実を図るために要する経費 ㉑救急告示医療機関補助金（6施設） 2,400 ㉑救命救急センター運営費補助金（2施設） 147,238 ㉑ドクターヘリ運航費補助金（1施設） 174,658 ㉑救急医療情報センター管理運営委託 115,844 ㉑その他 2,137
3. 災害医療対策事業	50,302	119,173	災害時における医療救護等を円滑に実施するため、医療施設等の整備及び体制の整備に要する経費

		⑳	㉑	㊦病院施設耐震整備補助金	49,638
				㊧その他	664
4. 医療安全推進対策事業㊦	3,839		3,961	医療に関する患者の苦情や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図るために要する経費	
5. あんしん子育て救急整備事業 ㊦	13,259		14,268	小児救急医療体制の確保と充実を図るために要する経費	
6. 子ども救急相談ダイヤル（#8000）事業 ㊦	8,425		4,165	小児科医等による夜間の小児救急患者向け電話相談体制の整備に要する経費	
7. 医師確保対策事業 ㊦㊧	4,309		3,799	地域医療を担う医師及び臨床研修医の確保充実を図るために要する経費	
8. A E D普及推進事業㊦㊧	536		3,294	自動体外式除細動器（A E D）を普及させ、心肺停止者の救命率向上を図るために要する経費	
9. 医師確保修学資金事業㊦	48,424		25,053	へき地医療に従事しようとする県立医科大学の医学生及び小児科、産科又は麻酔科の診療に従事しようとする医学生等に対する修学資金の貸付に要する経費	
10. 地域医療支援事業 ㊦	93,830		93,830	医師不足に伴う効率的、効果的な地域医療支援体制づくりに要する経費	
IV 保健師等指導管理費					
1. 看護職員充足対策事業	74,664		83,237	看護職員養成所の充実、離職防止対策等看護職員の確保充実を図るために要する経費	
				㊦㊧看護師等養成所運営費補助金	52,145
				㊦看護職員修学資金貸付金	22,080
				㊦和歌山県ナース章	439
2. ナースセンター事業㊦㊧	9,701		10,828	未就業看護職員の再就業の促進等、看護職員の確保対策の拠点となるナースセンターの運営に要する経費	
3. 病院内保育所運営補助事業 ㊦㊧	18,801		18,885	病院及び診療所における医療従事者の確保を図るために行う病院内保育施設の運営に対する補助に要する経費	
4. 看護職員パワーアップ事業 ㊦	1,000		2,500	より質の高い看護教育の提供を目的に、看護職員に教員養成講習会を受講させる病院への補助に要する経費	
5. 保健活動強化事業 ㊦	6,350		7,250	県及び市町村保健師の資質の向上及び人材育成を図るために要する経費	
V 看護学校費					
1. 高等看護学院運営事業㊦	48,788		50,832	県立高等看護学院における助産師、看護師の養成に要する経費	
2. なぎ看護学校運営事業㊦	26,321		26,289	県立なぎ看護学校における看護師の養成に要する経費	
健康づくり推進課					
I 老人福祉費					
1. 老人・後期高齢者医療費支給事業 ㊦	9,203,131		8,523,930	75歳以上及び65歳から74歳の一定の障害認定を受けた人に対する医療費の支給に要する経費	
2. ㊦後期高齢者医療財政安定化基金事業 ㊦	311,619		—	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定を図るため、保険料の未納や給付費増による財源不足についての資金の貸付や交付を行うための基金の設置に要する経費	
3. ㊦後期高齢者医療制度充実対策事業 ㊦	1,744,131		—	後期高齢者医療制度の安定を図るため、被保険者の保険料軽減措置、高額な医療費に対する支援、不均一保険料の特例に対する負担に要する経費	

	⑳	㉑	
II 国民健康保険連絡調整費			
1. 国保財政健全化対策事業 (単)	149,318	134,060	地方単独福祉医療制度等の実施に伴う国保財政への波及に対する補助等に要する経費
2. 国保制度充実対策事業(単)	4,334,402	4,562,399	国民健康保険制度の安定を図るため、保険者支援制度、高額医療費共同事業に要する経費
3. 国保財政調整交付金事業 (単)	4,650,000	5,000,000	市町村の国保財政の安定化を図るため、総給付費等の7%を交付し、市町村間の財政調整を行うための交付金
4. ㊦特定健診・特定保健指導支援事業 (単)	130,710	—	特定健康診査・特定保健指導における市町村国保に対する財政支援のための負担金及び指導者等育成に要する経費
III 公衆衛生総務費			
1. 栄養改善指導事業 (受単)	1,661	1,656	国民健康・栄養調査、給食施設の指導などを行うために要する経費
2. ㊦健康長寿のための地域・職域連携事業 (補)	11,520	—	地域・職域・学校等が連携し、地域に根ざした健康づくり運動を展開するために要する経費
IV 予 防 費			
1. 市町村健康増進事業支援事業 (補単)	69,519	224,791	市町村が実施する健康増進法に基づく保健事業に対する補助及び指導等に要する経費
2. がん対策推進事業 (補単)	57,912	36,210	がん検診の受診率向上やがん診療体制の充実などがん対策の推進に要する経費
V 医 務 費			
1. 歯科保健対策事業 (補単)	4,459	5,971	歯の健康を含む口腔の健康を促進することによる県民の健康づくりに要する経費

健康対策課

I 結核対策費

1. 結核予防事業 (補単)	10,795	11,039	結核定期健康診断及び定期外健康診断等に要する経費
2. 結核医療費助成事業(補単)	24,417	37,844	結核医療費の助成に要する経費
3. 結核予防啓発事業 (補単)	3,900	4,807	結核対策の推進及び結核予防思想の普及に要する経費

II 予 防 費

1. 伝染性疾患予防対策事業 (補受単)	4,679	4,750	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫措置及び市町村防疫事業に対する負担等に要する経費
2. 予防接種対策事業(補受単)	9,102	9,499	予防接種の適正実施及び予防接種による健康被害者に対するの救済措置に要する経費
3. 結核・感染症発生動向調査事業 (補)	9,628	7,429	結核・感染症についての発生、流行の情報管理及び検査を行うために要する経費
4. エイズ予防対策事業 (補)	6,176	6,770	エイズ抗体検査、カウンセリング、エイズ電話相談及び研修の実施等正しい知識の啓発に要する経費
5. 難病対策事業 (補単)	858,345	805,146	スモン等特定疾患50疾患(国指定45疾患、県指定5疾患)患者の医療費の公費負担等特定疾患対策に要する経費
6. ハンセン病対策事業 (単)	2,402	2,569	療養所入所者の里帰り、県民の療養所訪問や啓発活動等に要する経費
7. 原爆被爆者対策事業 (補受単)	141,321	146,867	原爆被爆者健康診断の実施、被爆者健康手帳等の交付、各種手当の認定・支給及び相談事業の実施に要する経費

		⑳	㉑	
8. 難病患者相談支援事業	4,760		4,955	難病患者の在宅医療促進を図り、患者・家族のQOLの維持向上を支援するための医療及び訪問相談並びに神経難病患者・家族を支援するための医療連携システムの運営に要する経費
9. 難病患者等居宅生活支援事業	2,200		4,630	難病患者等のQOLの向上を目指した福祉施策を推進するために要する経費
10. 感染症対策事業	29,943		39,196	感染症の予防の総合的な推進を図るとともに、感染症患者の入院治療に係る医療体制及び患者移送体制の整備に要する経費
11. 原爆被爆者福祉推進事業	3,614		3,380	介護保険等を利用する原爆被爆者の自己負担分に対する助成のために要する経費
12. 難病相談・支援センター運営事業	2,340		2,660	難病患者・家族等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援等を行うために要する経費
13. 健康危機管理対策事業	9,613		9,854	健康危機管理体制を整備し、健康危機事象発生の予防と健康被害拡大防止を図るために要する経費
14. ㊦肝炎対策事業	393,965		—	肝炎治療の効果的な促進のため、経済的負担の軽減を図るとともに、検査・治療・普及をより一層総合的に推進し、検査受診率の向上、肝炎医療の均てん化、正しい知識の普及啓発を図るために要する経費

Ⅲ 医 務 費

1. 臓器移植推進事業	1,000		1,000	臓器移植コーディネーターの活動等に要する経費
2. 臓器移植体制づくり～いのちのリレー～事業	1,106		1,523	院内コーディネーター養成研修と臓器移植についての県民意識向上に要する経費

薬 務 課

Ⅰ 薬 務 費

1. 薬局等適合性調査事業	12,786		6,963	品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するため、医薬品等製造業、製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務等を行うために要する経費
2. 医薬品等監視指導事業	2,625		2,812	医薬品等製造業・製造販売業・販売業者、毒物劇物製造（輸入）業・販売業者及び医薬品等や毒物劇物を業務上取り扱う者に対して監視指導を行い、不正不良医薬品を排除することにより県民の健康を守るために要する経費
3. 医薬品安全使用推進事業	4,411		4,423	安全で適正に薬を使用できるための体制整備を図り、県民により良い医療を提供するために要する経費
4. 麻薬等取締対策事業	849		886	麻薬・覚せい剤等不正事犯防止のための指導取締、講習会の実施及び不正大麻・けしの取締りに要する経費
5. 薬物乱用対策事業	4,075		4,399	麻薬・覚せい剤・シンナー等の乱用を防止するために実施する啓発活動及び薬物相談事業等に要する経費
6. 献血推進対策事業	4,315		4,927	若年層を重点とする献血思想の普及啓発、献血推進組織の拡大等により安定した血液の需給体制の確立を図るために要する経費
7. 骨髄バンク普及推進事業	1,408		1,601	骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発、保健所における骨髄バンク登録窓口業務及び休日のドナー登録会等を開催するために要する経費

8. 医薬品等緊急対策事業④	⑳ 2,674	⑲ 106,652	新型インフルエンザ対策として抗インフルエンザウイルス薬（タミフル）をはじめ、緊急時に必要な医薬品等を備蓄し、県民の緊急時の救済と安全確保を図るために要する経費
----------------	------------	--------------	---

商工観光労働部

平成20年度
54,958,184

平成19年度
58,992,025

〈商工政策局〉

商工観光労働総務課

I 商業総務費

	⑳	㉑	
1. わかやま館管理運営事業 (甲)	119,792	104,895	わかやま館の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
2. ㊦社会起業家育成支援事業 (甲)	3,301	—	地域課題の解決にビジネス手法で取り組む社会事業（コミュニティビジネスやソーシャルビジネス）の普及啓発、創業支援、既存事業者の経営支援等を行う「社会起業家支援センター」の設置運営に要する経費

II 金融対策費

1. ㊦金融特別相談事業 (甲)	5,000	—	違法な消費者金融による被害の拡大防止と被害者の早期の生活再建に資するため、弁護士による巡回相談や金融相談員の設置に要する経費
------------------	-------	---	--

III 中小企業振興費

1. 運輸振興助成事業 (甲)	114,831	112,281	公共輸送機関の輸送力の確保、コスト上昇の抑制を図るとともに、地域交通における輸送サービスの改善に資するために要する経費
2. 情報・産業高度化支援事業 (甲)	11,339	11,442	産業の高度化を支援するため、情報産業等の振興及び中核施設の機能充実を図るために要する経費

IV 計量検定費

1. 計量器検定・指導啓発事業 (甲)	6,376	6,761	特定計量器等の検定・検査及び計量関係事業者等の指導育成並びに計量の普及啓発に要する経費
---------------------	-------	-------	---

商工振興課

I 商業振興費

1. 小規模事業者経営支援事業 (甲)	1,491,077	1,537,065	小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を配置し、経営改善普及事業等を実施するために要する経費
2. 中小企業団体支援事業(甲)	119,576	121,169	和歌山県中小企業団体中央会に指導員等を配置し、協同組合等の組織化促進指導、人材養成、情報化、活路開拓等を推進するために要する経費
3. 大店立地等調整事業 (甲)	550	550	大規模小売店舗立地法の円滑な運用に要する経費
4. 中心市街地活性化支援事業 (甲)	7,400	6,500	中心市街地活性化のため、市町村の中心市街地活性化基本計画作成や基本計画に基づき実施する事業等の支援に要する経費
5. 商店街活性化モデル創出支援事業 (甲)	5,100	8,100	商店街の活性化のため、商店街振興組合等が実施するモデル的なハード・ソフト事業の支援に要する経費
6. ㊦企業活動継続支援事業 (甲)	2,487	—	災害発生時等に備えた事業継続計画（BCP）の策定を支援するため、相談体制の確立や講習会の開催等に要する経費

	⑳	㉑	
II 貿易振興費			
1. 国際経済交流支援事業㊦	19,744	21,155	本県経済の国際化を推進するため、県内企業への貿易、投資相談等の拠点整備や海外市場進出支援に要する経費
III 工鉱業総務費			
1. 石油貯蔵施設立地対策事業 ㊦	193,177	192,011	石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う公共用施設整備に対する助成に要する経費
IV 中小企業振興費			
1. 地場産業等総合振興事業 ㊦	21,127	24,252	地場産業の振興を図るため、産地組合等に対する支援・指導等に要する経費
2. 企画提案型産地形成支援事業 ㊦	4,025	4,025	受注生産型産地から企画提案型産地への脱皮を図るため、デザイナー等を配置して素材のデザイン化による新たな販路開拓に取り組む産地の支援に要する経費
3. 皮革産業総合振興事業 ㊦㊧	13,343	13,643	皮革産業の振興を図るため、新製品・新技術の開発や需要開拓及び後継者育成の支援に要する経費
4. 伝統工芸品リバイバル支援事業 ㊦	4,861	5,361	伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統技術・技法の継承や販路開拓及び総合的な情報発信の支援に要する経費
産業支援課			
I 金融対策費			
1. 中小企業融資制度実施事業 ㊦	46,850,015	51,361,015	県内中小企業者に対する金融の円滑化と金利負担の軽減を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資するための経費
2. 信用補完制度実施事業㊦	518,680	558,295	中小企業金融円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償に要する経費
II 中小企業振興費			
1. 中小企業経営革新支援事業 ㊦	21,060	31,060	中小企業者等が経営革新計画に従って実施する新商品・新技術開発、販路開拓等を支援することにより、中小企業者等の経営革新を促進するために要する経費
2. 起業家創出支援事業 ㊦	67,535	73,534	県内の起業を促進するため、インキュベーションオフィスの提供等、創業準備から起業、自立発展までの各段階における支援に要する経費
3. 和歌山県産業表彰制度事業 ㊦	919	409	優れたビジネスプラン・技術・発明・考案を持つ企業及び本県経済発展に貢献した企業を表彰・認定するために要する経費
4. 中小企業支援センター事業 ㊦	22,221	34,009	産学官の支援機関が連携した総合的な中小企業支援体制を整備し、新事業創出及び経営革新を支援するために要する経費
5. 販路開拓推進事業 ㊦	14,250	10,218	中小企業の経営安定と振興を図るため、取引あっせん、受注開拓情報の収集等の支援や、新製品等の広報及び専門的展示会出展への支援に要する経費
6. 知的財産戦略事業 ㊦	2,810	3,122	中小企業者等の知的財産戦略の意識高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術、デザイン等の知的財産活用を支援するために要する経費
7. 創業・経営支援事業 ㊦	36,138	15,933	「儲かる仕組み」をプロデュースする専門家チームを組織し、企業経営者とともに新たな企業戦略を検討・構築するための支援に要する経費

8. 研究開発強化推進事業 [㊤]	51,458	29,888	⑳	⑲	新事業の創出を促進するため、産学官連携の研究コンソーシアムが行うネットワーク構築及び産学官連携体が実施する共同研究への支援に要する経費
9. 和歌山県試し買い支援制度事業 [㊤]	2,699	5,199			中小企業・ベンチャー企業の販路開拓を支援するため、新製品等を試験的に購入し、認定するために要する経費
10. ㊤成長企業育成支援事業 [㊤]	2,503	—			成長が期待できる企業・上場を指向する企業に対し、専門人材で構成するサポーターチームの派遣に要する経費
11. ㊤中小企業中核人材導入支援事業 [㊤]	9,000	—			人的資源の充実など一定の条件が整えば成長が期待できる中小企業への中核となる人材の導入や支援に要する経費
Ⅲ 工業技術センター費					
1. 地域産業活性化促進事業 [㊤] [㊥] [㊦]	99,471	110,539			各種受託試験・研究、技術調査、技術指導、先端機器の整備及び研究開発等地域産業の支援に要する経費
2. 有機エレクトロニクスデバイスの開発事業 [㊤]	4,243	13,070			高効率かつ長寿命の新規有機EL材料の研究開発に要する経費
3. かんきつ類用デジタル印刷インキの開発事業 [㊤]	3,066	7,206			デジタルプリント応用により直接かんきつ類に印刷する技術の研究開発に要する経費
4. 電子材料の高精度評価法に関する研究事業 [㊤]	3,767	7,233			製品の安全性評価を円滑に進めるため、化学物質に含まれる金属やハロゲン等の分析方法に関する研究に要する経費
5. フェルラ酸を有効成分とする健康食品の開発に関する研究事業 [㊤]	10,900	8,677			生活習慣病の予防等に対し、フェルラ酸を新しい保健用食品として活用するための研究開発に要する経費
6. ㊤都市エリア産学官連携促進事業 [㊥]	44,000	—			文部科学省の都市エリア産学官連携促進事業（発展型）を実施し、環境調和資源・技術による機能性有機材料の開発に要する経費
7. ㊤県内産パイル織物を用いた災害時・緊急時対策用マットの開発事業 [㊤]	6,400	—			災害時・緊急時対策のため、備蓄型避難生活対策用マットの研究開発に要する経費
8. ㊤新食品産業創出支援事業 [㊤]	17,984	—			工業技術センターにおいて食品加工部門の機能強化を行い食品産業における新商品開発等への支援に要する経費

〈企業立地局〉

企業立地課

I 企業立地対策費

1. 企業誘致活動事業 [㊤]	17,072	14,420			企業訪問・企業誘致サーチャー等の情報収集活動及び県と市町村等で構成する企業立地連絡協議会活動等に要する経費
2. 企業立地促進対策助成事業 [㊤]	1,028,193	304,006			新規立地する誘致企業や増設する県内企業に対する優遇措置及び工場等用地の取得造成を行う市町村等に対する支援措置に要する経費
3. 企業立地促進資金融資事業 [㊤]	743,594	745,806			工場等を新增設して新規に県民を雇用する誘致企業等に対して用地取得、工場建設等に必要な資金を融資するために要する経費
4. 企業誘致広報事業 [㊤]	19,474	16,790			様々な広告媒体を活用して本県の企業立地環境を広報するとともに「きのくに人材バンク」登録を促進するために要する経費

5. ⑩橋本隅田用地共同開発事業 ㊦	170,624	⑳	—	県内陸部での大規模区画用地を確保するため、(独)都市再生機構と共同で用地を造成するために要する経費
6. ⑩和歌山資源の強み再開拓事業 ㊦	12,871	⑲	—	県内の資源(水)を調査・整理するとともに、企業向け総合ビジネス誌を作成することにより、より戦略的な企業立地を推進するために要する経費

〈観光局〉

観光振興課

I 物産観光斡旋費

1. 観光センター運営事業㊦	46,176	48,427	—	首都圏・東海圏における観光物産情報発信及び観光客誘致活動の拠点として「わかやま喜集館」及び「名古屋観光センター」を運営するために要する経費
----------------	--------	--------	---	---

II 観光費

1. 観光客誘致対策事業 ㊦	42,779	52,060	—	県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客誘致を図るため、情報誌やパンフレットの作成配布、観光情報の提供等に要する経費
2. 観光施設整備補助事業㊦	30,000	24,000	—	市町村等が実施する地域の自然や歴史、文化にふれあう観光や、環境・景観に配慮した観光地づくりを支援するために要する経費
3. 戦略的首都圏対策事業㊦	32,264	50,264	—	首都圏を中心に新たな観光客層を掘り起こすとともに、恒常的に誘客を図るために要する経費
4. 近畿・東海圏誘客対策事業 ㊦	16,500	10,000	—	新しい観光資源の活用や情報発信の強化による近畿圏・東海圏からの誘客とリピーター化促進に要する経費
5. コンベンション誘致推進事業 ㊦	10,000	10,000	—	本県への大規模な大会・会議等の誘致に要する経費
6. ⑩わかやま「観光力」推進事業 ㊦	92,549	—	—	地域が取り組む魅力ある観光地づくりを支援するとともに、観光プロモーションの展開に要する経費
7. ⑩観光統計調査事業 ㊦	4,929	—	—	観光客実態調査や和歌山県の観光イメージ調査に要する経費
8. ⑩スポーツ合宿誘致促進事業 ㊦	1,406	—	—	スポーツ合宿等の誘致に向けたガイドブック作成に要する経費

観光交流課

I 物産観光斡旋費

1. ⑩優良県産品振興事業㊦	2,034	—	—	県産品の販売促進を図るため、優良県産品の推奨を行うとともに、推奨制度及び推奨品を広くPRするために要する経費
----------------	-------	---	---	--

II 観光費

1. 国際観光推進事業 ㊦	33,314	32,963	—	海外からの観光客誘致活動等に要する経費
2. 和歌山県観光産業ネットワーク促進事業 ㊦	6,000	7,000	—	本県のような観光資源や情報を受発信するための観光情報ホームページの運営を支援するために要する経費
3. 体験観光ステップアップ事業 ㊦	11,631	13,068	—	体験・交流型観光を推進するため、体験プログラム実施者の育成や、集客力向上を目的としたPR活動に要する経費
4. 体験観光商品開発事業㊦	1,575	3,355	—	県内体験プログラム実施団体や県内旅行者等との連携強化を図るとともに、「ほんまもん体験」の旅行商品化への支援に要する経費

5. 修学旅行誘致拡大事業 [㊤]	11,500	9,500	「ほんまもん体験」を活用した修学旅行誘致を拡充するために要する経費
6. 外国人観光客受入レベルアップ事業 [㊤]	1,700	1,624	外国人観光客受入体制の充実を図るため、通訳ボランティア研修会の開催等に要する経費
7. 観光ボランティアガイド全国大会開催事業 [㊤]	3,143	—	県内観光ガイドのレベルアップ及び本県観光情報の発信を行う「地域紹介・観光ボランティアガイド全国大会」の開催に要する経費

〈労働政策局〉

労働企画課

I 労政総務費

1. 労働教育指導事業 [㊤]	1,222	1,323	労務改善各種講座及び事業所への人権研修実施に要する経費
2. 中小企業労働施策アドバイザー設置事業 [㊤]	2,292	3,312	事業所の労務管理の改善と労働者福祉の向上を図るため、事業主等に対する巡回相談、各種労働施策の広報、NRC S（厚生労働省方式社内コミュニケーション診断）等の実施に要する経費

II 労働福祉費

1. 労働者福祉協議会助成事業 [㊤]	2,794	3,105	労働者福祉協議会が行う講演会・研修会等に対する助成に要する経費
2. 勤労福祉会館管理運営委託事業 [㊤]	24,827	24,418	勤労福祉会館「プラザホープ」の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
3. 仕事と家庭の両立支援事業 [㊤]	515	1,127	育児や介護を行う労働者の職業生活と家庭生活の両立、女性労働者の労働環境の改善のための啓発に要する経費
4. ファミリー・サポート・センター設置促進事業 [㊤]	2,221	4,159	仕事と育児を両立できる環境整備を促進するため、ファミリー・サポート・センターを設置運営する市町村への補助に要する経費

雇用推進課

I 雇用促進費

1. 障害者雇用対策事業 [㊤]	1,244	1,174	障害者の雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るために要する経費
2. 中高年齢者雇用対策事業 [㊤]	8,067	7,871	中高年齢者の雇用就業機会の確保に努め、シルバー人材センターの設置促進等に要する経費
3. 人材Uターン等就職支援事業 [㊤]	5,536	4,998	県内企業への円滑な人材還流を促進するため、Uターンフェア等就職支援に要する経費
4. 雇用支援就職促進事業 [㊤]	10,856	10,856	就職困難者（高年齢者、障害者等）の雇用の促進及び職業の安定を図るため、求人開拓及び職業相談等を実施する就職促進相談員の設置に要する経費
5. 障害者就業支援事業 [㊤]	3,650	3,450	障害者が就職しやすい環境をつくるためのジョブサポーター派遣に要する経費
6. 若年者トータルサポート事業 [㊤]	24,886	20,975	若年者雇用施策を一体的・効率的に展開し、若者の就業意識の醸成、求職活動のスキルアップを支援し、就業促進を図るために要する経費
7. 障害者就業・生活サポートセンター事業 [㊤]	5,890	11,780	身近な地域で、障害者の就業面と生活面の支援を一体的に行うための「障害者就業・生活サポートセンター」の運営に要する経費

8.	⑨「人財」F I T事業⑨	4,200	⑩	—	人材の確保・育成・定着に関する好事例集を作成するとともに、就労支援に係るポータルサイトを開設し、若年者の就労及び定着を促進するために要する経費
9.	⑨若年者自立支援ネットワーク事業⑨	19,388	—	—	職業的自立が困難となっている若者の支援拠点を設置し、職業意識の啓発や社会適応支援を含む包括的な支援を行うために要する経費
II 職業訓練総務費					
1.	認定職業訓練助成事業⑨	8,404	11,819	—	広い知識と高度な技能を兼ね備えた職業人を養成するため、事業主等がその雇用者のために実施する認定職業訓練に対する助成に要する経費
2.	技能向上対策事業⑨	32,897	34,984	—	技能労働者の技能資質及び社会的経済的地位の向上を図るため、職業訓練の振興と技能検定の実施に要する経費
3.	求職者職場適応訓練事業⑨⑩	5,081	13,082	—	特に就職困難な中高年齢者、障害者等の就職を促進するため、事業主へ委託し技能を習得させるための訓練に要する経費
III 産業技術専門学院費					
1.	訓練手当支給事業⑨	54,618	28,550	—	雇用対策法に基づき、35歳以上の就職困難者、障害者、母子家庭の母等に対して、職業訓練の受講機会を確保し、就業促進を図るために要する経費
2.	施設外訓練事業⑨	2,845	4,350	—	公共職業訓練施設では対応できない訓練を民間施設に委託し、就業促進を図るために要する経費
3.	産業技術専門学院運営事業⑨⑩	42,022	37,132	—	職業能力開発促進法に基づく県立産業技術専門学院の運営に要する経費 和歌山校 29,345 田辺校 12,677
4.	委託訓練事業⑩	35,307	29,069	—	離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練施設等への委託により実施し、就業促進を図るために要する経費
5.	産業技術専門学院耐震化事業⑨	80,708	3,953	—	産業技術専門学院施設の耐震改修に要する経費

農林水産部

平成20年度
27,577,507

平成19年度
26,810,153

〈農林水産政策局〉

	⑳	㉑	
農林水産総務課			
I 農業総務費			
1. 農業委員会等運営事業	89,827	100,808	農業者の地位向上を目的とした市町村農業委員会及び県農業会議による活動を助成するために要する経費
(補)①			
2. 中山間地域等直接支払事業	1,032,752	1,030,683	中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、農地の多面的機能を確保するため、農業生産活動等を行う農業者に対し直接支払いを実施するために要する経費
(補)①			
3. 食育情報発信事業	2,627	3,210	食育のためのホームページの運営や企業、団体、NPO等と連携した食育に関する情報発信を行うとともに、食育推進会議を開催するために要する経費
①			
II 農業協同組合指導費			
1. 組合検査事業	9,873	10,279	農業・水産業協同組合及び森林・農業共済組合の適正な事業運営を担保するための常例検査等に要する経費
①			
III 農地調整費			
1. 自作農財産管理等特別事業	18,978	24,110	自作農財産の管理・処分に要する経費
(補)①			
IV 試験場費〔農業関係〕			
(農業試験場)			
1. 花きの品質・生産性向上技術の開発事業	25,146	23,248	スプレーギク等の経営安定と産地強化を図るため、省エネ低コスト栽培技術の開発と年間作付回数増加のための新しい生育促進技術の開発に要する経費
(受)①			
2. ①特産野菜の高品質安定生産技術の開発事業	5,469	—	ミニトマト等の施設栽培において夏季高温時の収量、品質の向上、快適な労働環境を実現するため、新しい施設温度低下技術の開発に要する経費
(受)①			
3. ①養水分制御とGIS解析による高糖度モモの安定生産事業	8,045	—	GIS（地理情報システム）を用いた高糖度モモ生産適地判定と低糖度園レベルアップのための養水分制御による高糖度モモの安定生産技術の開発に要する経費
(受)①			
(果樹試験場)			
1. かき・もも等産地活性化技術の開発事業	6,116	1,007	かき新品種「太天」の栽培技術確立ともも「赤点症」防除対策、連作障害回避及び輸出向け果実へのシンクイムシ類の食入防止技術開発に要する経費
(受)①			
2. 日本一ニューブランドうめ新品種の育成事業	5,649	5,907	うめの重要病害の黒星病などの病害抵抗性や温暖化による環境ストレスに耐性を持った優良新品種の育成に要する経費
(受)①			
3. ①みかんの有機栽培技術のシステム化開発事業	1,617	—	みかんの有機栽培に関する様々な技術の探索・実証、新技術の開発を行い、技術のシステム化に要する経費
(受)①			
4. ①異常気象に対応したウンシュウミカン新灌水指標の作成事業	10,300	—	気象変化に対応した高品質ミカン連年生産のための土壌タイプ別「新灌水指標」の作成に要する経費
(受)①			

	⑳	㉑	
5. ㊦小玉カキ中谷早生を大きく素朴な甘さと食感に仕上げる技術の開発事業 ㊦	1,111	—	かき「中谷早生」果実の肥大促進技術と「甘さ」や「食感」を向上させる技術開発に要する経費
6. ㊦うめ園地若返り技術の開発事業 ㊦	10,048	—	古いうめ園の老木を除き、新しい苗を植える時に発生する連作障害（いや地）を回避する技術開発に要する経費
(暖地園芸センター)			
1. 優良園芸品種の育成と種苗増殖技術事業 ㊦㊦	2,918	3,476	本県特産花き・野菜の優良オリジナル品種の育成と優良種苗の低コスト安定供給技術開発に要する経費
2. 特産花き及び実エンドウの高温対策事業 ㊦	1,608	1,805	スターチス、ユリ、実エンドウの高温期における生産安定技術を開発するために要する経費
3. 品質保証につなぐ開花室を利用したつぼみ切り技術開発事業 ㊦	1,800	2,200	シュッコンカスミソウ、ユリ切り花の開花室を利用したつぼみ切り技術を開発するために要する経費
V 試験場費〔畜産業関係〕			
(畜産試験場)			
1. 環境にやさしい畜産の確立事業 ㊦	9,182	4,790	家畜排せつ物などの未利用有機性資源の堆肥化技術を確立し、環境保全型農業を推進するとともに、過疎・高齢化する本県中山間地域の活性化を図るために要する経費
2. バイテク利用による熊野牛増産事業 ㊦	5,225	3,725	受精卵移植技術を基礎として、ガラス化保存卵・体外受精卵・受精卵クローン等のバイオテクノロジーを活用した牛の生産技術を確立し、熊野牛の資質向上に要する経費
3. 体においしい卵・とり肉生産技術開発事業 ㊦	7,348	7,536	米ぬか由来の新規抗酸化物を用いて、特徴ある鶏卵・鶏肉を生産する技術を開発するために要する経費
4. ㊦エコフィードを利用した低コスト飼養技術の開発事業 ㊦㊦	4,378	—	養鶏業の経営安定に資するため、食品加工残渣を活用した低コスト飼養技術の開発に要する経費
VI 試験場費〔林業関係〕			
(林業試験場)			
1. 「和歌山の環境林」整備手法開発事業 ㊦㊦	2,176	1,002	環境林の整備推進による森林の持つ公益的機能向上と県内森林の炭素蓄積量を把握するために要する経費
2. 木製落石防護柵の開発事業 ㊦	1,766	4,894	落石防護柵を木製にすることにより、公共事業等における紀州材（間伐材）の利用拡大と、環境に配慮した構造物普及推進に要する経費
3. 菌根性きのこ活用による地域参加型松林保全事業 ㊦	770	975	機能が低下した松林を高機能に整備するために、地域住民と共に菌根性きのこを活用する手法を開発するために要する経費
VII 試験場費〔水産業関係〕			
(水産試験場)			
1. 漁業資源・漁場調査と情報提供事業 ㊦㊦㊦	15,706	17,130	本県にとって重要な水産資源の回復と持続的利用を図るため、その科学的基礎となる主要魚種の資源評価と漁場調査を実施するとともに、各種の調査速報や情報を漁業者に提供するために要する経費
2. シラスの漁場形成機構の解明と漁業者への情報提供事業 ㊦	1,804	2,617	効率的な漁場探索を行うために、シラスの漁場ができる場所を解明するとともに、海況や最適なシラス漁場に関する情報を漁業者に提供するために要する経費

3. ⑨漁場長期予報さきどり！事業 ④	5,386	⑩	⑪	—	数ヶ月先の海況と漁場形成について、正確な予測を行うためのモデルを構築するために要する経費
---------------------	-------	---	---	---	--

食品流通課

I 農業振興費

1. 県産品販路開拓コーディネート事業 ④	21,494	25,184	—	大手量販店・高級スーパー等を中心に県産品の販路拡大を図るために要する経費
2. 通信販売戦略構築事業④	17,800	19,872	—	魅力ある県産品を販売する新たなマーケットとして、通信販売を活用した販路拡大を構築するために要する経費
3. わかやま喜集館運営事業 ④	23,135	14,145	—	東京有楽町にある和歌山県アンテナショップを機能強化し、首都圏において広く県産品を紹介するために要する経費
4. 卸売市場流通対策事業 ④⑤	50,975	756	—	卸売市場を中核とした生鮮食料品等の流通体系の近代化や整備を推進し、県民生活の安定を図るために要する経費
5. ⑨わかやまブランド支援事業 ④	1,892	—	—	潜在力のある県産品をカリスマバイヤーの手で高付加価値化を図り、県トップブランドとするため、アドバイザー派遣や商品モニターの実施に要する経費
6. ⑨県産農産物販路拡大推進事業 ④	13,030	—	—	大消費地に青果物と加工食品を取り扱うモデル店舗による販売網を築き「和歌山フェア＝ミニアンテナショップ」として広域的展開を図るために要する経費
7. ⑨国内大型展示会出展事業 ④	14,737	—	—	本県農水産物・加工食品の流通促進のため、国内最大の国際食品・飲料展示会に出展するために要する経費
8. ⑨和歌山県農水産物・加工食品輸出促進事業④	17,049	—	—	県産農水産物・加工食品の海外販路開拓に要する経費
9. ⑨県産品大消費地情報発信事業 ④	5,000	—	—	首都圏での百貨店催事などを通じて大消費地でわかやま産品の情報発信を行うための経費
10. ⑨アドバイザー設置事業 ④	4,000	—	—	国内外での販路開拓施策を支援するためのアドバイザーを設置する経費

新ふるさと推進課

I 農業総務費

1. 農業経営基盤強化促進対策事業 ④	7,575	8,456	—	生産性の高い農業構造を確立するため、認定農業者等担い手の育成確保等の活動を展開するために要する経費
2. 農地保有合理化事業④⑤	10,634	10,189	—	農業構造の改善に向けて農地保有の合理化を効率的に推進するため、(財)和歌山県農業公社の業務助成に要する経費
3. 遊休農地解消総合対策促進事業 ④	2,370	8,933	—	遊休農地を解消し、農地の有効活用を図るため、担い手農家等への利用集積と優良農地の保全管理活動の支援に要する経費
4. 地域農業サポート促進事業 ④	2,000	4,550	—	地域農業の維持と農地保全を図るため、集落組織が行う営農活動の支援に要する経費
5. ⑨和歌山版果樹産地づくり総合支援事業 ④⑤	29,263	—	—	本県果樹産地の特性に応じ、農協選果場等を単位とする新たな組織の育成を図るとともに、農地の担い手への集積と耕作放棄地の解消を促進させるために要する経費

II 農業改良普及費

1. 農業担い手対策事業④⑤	6,767	7,160	—	青年農業者の経営安定に向けた支援及び地域農業のリーダー育成等に要する経費
2. 就農支援センター運営事業 ④	14,537	14,073	—	農業を始めたい方への就農相談、技術修得研修や就農後のサポートなど、担い手の確保を図るために要する経費

3. 新規就農支援事業	④	11,444	⑬	25,060	新規就農者の受入態勢を整備し円滑な就農を促進する「就農支援モデル地区」を推進し、農業にチャレンジしたい人を対象とした「農業塾」の展開に要する経費
4. ④新農業人あんしん自立支援事業	④	14,270	—	—	新規就農者を確保するための就農特待制度の創設と就農安定資金の貸付により、円滑な就農・定着を促進するために要する経費
Ⅲ 農業大学校費					
1. 養成事業	④⑤	10,028	⑬	10,149	農業、農村の担い手を養成するために要する経費
2. 研修事業	④⑤	1,998	⑬	1,327	担い手育成のための研修に要する経費
3. 社会人課程事業	④	1,675	⑬	1,785	就農を希望する社会人を実践的に訓練するために要する経費
Ⅳ 林業総務費					
1. ④移住・交流推進事業④	④	8,459	—	—	都市住民の移住や二地域居住等の田舎暮らしの多様なニーズに対応したきめ細かな受入態勢の整備や地域情報の発信に要する経費
2. ④子ども農山漁村交流受入体制整備支援事業④	④	5,767	—	—	農山漁村の活性化並びに子どもの成長を支える教育活動の拡大のため、小学生が農山漁村で宿泊体験活動を行う「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受入体制整備に要する経費
Ⅴ ふるさと定住センター費					
1. ふるさと定住センター運営事業	④	5,349	⑬	5,927	Iターン等移住希望者に対して、出前講座・定住相談・情報発信を行うために要する経費
2. ふるさと定住サポート事業	④	1,729	⑬	2,053	Iターン等移住希望者に対する山村体験研修、農林共生体験研修を行うために要する経費
農村計画課					
I 土地改良費					
1. 中山間ふるさと・水と土保全対策事業	④	26,109	⑬	23,552	土地改良施設及び棚田地域等の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の推進を図るために要する経費
2. 国営造成施設管理事業④	④	76,429	⑬	75,479	国営十津川紀の川土地改良事業で造成した施設の維持管理費負担金
3. 国営事業等負担金事業④	④	1,318,692	⑬	1,704,662	国営事業にかかる負担金、償還金及び（独）森林総合研究所が実施する黒潮フルーツライン区域農用地総合整備事業にかかる地元負担金、償還金
4. 国営造成施設管理体制整備促進事業	④	81,360	⑬	81,360	農業水利施設の多面的機能の発揮等について、地域における取組を促進する観点から、県が市町村と連携し、土地改良区の管理体制整備を図るために要する経費
5. 水土里のむら機能再生支援事業	④	7,500	⑬	16,500	中山間地域の「むら機能」を活性化させ、耕作放棄地の解消や、棚田等の多面的機能の保持と農村景観の保全を促進するワークショップの実施に要する経費
6. 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	④	37,900	⑬	39,760	農地・農業用水等の地域資源を、農家のみならず自治会、非農家、NPOなど多様な主体の参画により持続的かつ質の高い保全活動へ誘導し、農業の持続的な発展を図るための支援に要する経費
7. ④農業用水水源地域保全対策事業	④	12,000	—	—	水の恩恵を受けている下流地域の農業者や地域住民等が水源地域を取り巻く現状や課題について理解を深めることや

水源地域によりかん養された農業用水の有効利用を図ることを普及促進するために要する経費

農地整備課

I 土地改良費

1. 県営かんがい排水事業 ^補	277,988	365,332	かんばつ被害の解消、畑地かんがいによる営農の合理化、農業用水の都市用水への転換の促進等の事業を実施するために要する経費
2. 基盤整備事業 ^補	332,547	252,400	農業の生産性の向上、効率的・安定的な農業経営の確立等を促進するために必要なきめの細かい土地基盤の整備を行う団体への助成に要する経費
3. 県営畑地総合整備事業 ^補	898,736	1,378,755	農業用排水施設、農道、区画整理等畑地帯の総合的な整備に要する経費
4. 県営中山間総合整備事業 ^補	598,500	420,000	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産及び生活環境基盤の整備を総合的に実施するために要する経費
5. 団体営中山間総合整備事業 ^補	236,240	159,739	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産及び生活環境基盤の整備を総合的に実施する市町村への助成に要する経費
6. 団体営中山間ふるさと・水と土保全モデル事業 ^補	104,514	143,047	周辺環境整備をモデル的に実施する市町村への助成に要する経費
7. 県単小規模土地改良事業 ^単	131,500	144,500	国の採択基準に満たない農道整備、かんがい排水、ため池保全、ほ場整備等を実施する団体への助成に要する経費
8. 団体営農免道路整備事業 ^補	94,500	126,000	農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り、農村環境の改善に資するため、農道整備を実施する市町村への助成に要する経費
9. 県営中山間地域ほ場環境整備モデル事業 ^補	20,340	20,340	新規就農者（多様な担い手）への農地流動化の促進を支援するため、周辺農地と併せて貸付対象農地（遊休農地を含む）のほ場環境の整備をモデル的に実施するために要する経費
10. 新農業水利システム保全対策事業 ^補	55,362	48,952	担い手への農業水利システム管理の集中・増大といった農地の利用集積への制約要因を除去し、担い手育成に資する合理的な水利利用と管理の省力化を図るために要する経費
11. 団体営中山間地域果樹農業再生基盤整備モデル事業 ^補	6,470	10,739	自然的・社会的諸条件の不利な中山間地域の果樹園において、優良品種への転換や老木園の若返りに取り組むことに併せて条件の不利克服のため生産基盤の整備をモデル的に行う団体に対する助成に要する経費
12. 基幹水利施設ストックマネジメント事業 ^補	252,000	115,500	施設の長寿命化の観点に立ち、的確な施設の予防保全を実施し、ライフサイクルコストの低減と施設管理の合理化を図るために要する経費

II 農地防災事業費

1. 県営ため池等整備事業 ^補	502,110	405,300	災害の未然防止を目的に、老朽ため池等を整備して施設の機能回復を図るために要する経費
2. 地すべり防止対策事業 ^補	210,000	371,700	地すべり地域内の承水路・排水路等の整備に要する経費
3. 震災対策ため池調査事業 ^単	8,000	10,000	防災対策推進地域の中で、地震及び津波により下流の民家や公共施設、避難路・避難所等に重大な被害が懸念されるため池の実態調査に要する経費

4. 土地改良施設耐震対策事業 (補)	21,000	⑳	5,250	土地改良施設の耐震点検を行い、必要に応じて当該施設の耐震改修を実施し、地震による被害を未然に防ぐために要する経費
5. ため池保全体制支援事業 (単)	2,300		—	ため池の保全活動の啓発・普及に要する経費
6. 津波・高潮危機管理対策緊急事業 (補)	47,250		—	東南海・南海地震の発生が懸念されるため、海岸保全施設の耐震化を図るために要する経費

〈農業生産局〉

果樹園芸課

I 農業改良普及費

1. 普及活動機能強化事業 (補)	13,936		13,551	機材整備、普及指導員の研修等、円滑な普及事業を実施するために要する経費
2. アグリミズ等チャレンジ21事業 (単)	3,919		6,024	農村女性の起業活動及び農業経営・栽培技術向上を促進するために要する経費

II 農業振興費

1. 果樹立国わかやま活性化事業 (補)	30,000		40,250	全国有数の和歌山の果樹をさらに発展させるため、共同利用施設等の整備により産地の体制強化を図るために要する経費
2. 果実生産出荷安定基金事業 (単)	60,592		30,047	果樹農家の経営安定のため、生産調整や出荷調整によるうんしゅうみかんの需給調整や集中出荷がある場合の市場隔離を図るとともに、他の品目における加工仕向けによる出荷調整を図る資金造成に要する経費
3. 日本一うめ産地支援事業 (補)	96,460		109,297	うめ生育不良の産地対策として、改植更新及び土壌改良等樹勢回復事業を実施し生産安定を図り、日本一のうめ産地を支援するために要する経費
4. 和歌山の野菜花き産地活性化事業 (単)	759,348		15,111	野菜花きの高品質生産、低コスト化やオリジナル品種の産地化により、産地の活性化を推進するために要する経費
5. 地域に根ざした食育・地産地消推進事業 (補)	8,969		10,099	本県農業の活性化と自給率向上を目指した食育の推進と地産地消の推進に要する経費
6. 施設園芸省エネ栽培支援事業 (単)	5,246		6,500	燃油の高騰に対処し、温室のエネルギー効率を高め、燃油の使用量を低減するための設備の導入支援や石油代替エネルギーの導入に関する調査研究に要する経費
7. 次世代につなぐ低コスト優良園地づくり事業 (単)	40,000		—	園内作業道や傾斜の緩和と改植を組み合わせ、隣接する遊休農地等と一体的な整備を行う和歌山方式の園地改良により、低コスト優良園地づくりを支援するために要する経費

III 農作物対策費

1. 生産調整推進対策事業 (補)	7,206		8,788	生産調整方針の適切な運用等に関する助言、指導に要する経費
2. 野菜価格安定事業 (単)	20,300		20,300	野菜供給の安定と農家経営の安定を図るため、市場価格の低落時に生産者に対し価格補てんを行うための基金造成に要する経費

IV 土壌肥料対策費

1. エコ農業推進モデル事業 (補)	3,888		3,881	土づくりを基本とした、化学肥料・化学農業に過度に頼らない、環境にやさしいエコ農業の推進を図るとともに、有
--------------------	-------	--	-------	--

⑳

⑲

機・特別栽培認証制度を活用したエコ農産物の高付加価値化と消費拡大を図るために要する経費

V 植物防疫費

1. 農作物病害虫対策事業 補④	7,350	8,097	県下農作物の病害虫発生状況調査観察機能の充実、病害虫発生予察の実施と予察情報の迅速な提供、病害虫の防除技術の導入指導等の病害虫対策に要する経費
2. ④農作物鳥獣害対策強化事業 補④	63,415	—	野生鳥獣による農作物被害の深刻な地域において被害防止対策を実施し、中山間地域の活性化を図るとともに、適正狩猟を推進するために要する経費

畜産課

I 畜産振興費

1. 熊野牛ブラッシュアップ推進事業 ④	3,805	5,635	本県優良牛「熊野牛」の生産基盤の充実を図るとともに、熊野牛に対する認知度の向上と消費拡大等を図るために要する経費
2. 養鶏生産拡大・消費促進事業 補	140,830	2,271	脱塩濃縮梅酢を利用して生産する本県ブランド品「紀州梅どり・梅たまご」の供給量増加のための鶏舎新設を支援するために要する経費
3. 畜産就農活性化事業 ④	2,417	3,010	畜産就農希望者へ実践研修等を実施するとともに紀州鶏等の特用家畜の生産振興に要する経費
4. 畜産経営指導事業 受④	15,379	7,971	畜産農家の経営技術改善と経営安定を図るため、経営診断指導、研修会及びコスト低減のための助言等総合的な指導に要する経費
5. 畜産バイオマス利活用推進事業 受④	7,437	8,814	畜産環境の改善を支援するとともに家畜たい肥の効果的な利用を推進し、耕畜連携による地域と調和した健全で安定的な資源循環型の畜産経営の確立を図るために要する経費

II 家畜保健衛生費

1. 家畜伝染病予防事業 補④	12,829	18,014	家畜伝染病の発生予防と伝染病が発生した場合のまん延防止を図るために要する経費
2. 家畜診療及び人工授精事業 受④	43,066	24,316	家畜の疾病を予防して畜産農家の経済損失の軽減を図るとともに、優秀な種雄牛の精液を活用して畜産の振興を図るために要する経費
3. 家畜衛生技術指導事業 補④	11,975	8,472	飼養規模の拡大、疾病の複雑化、畜産物の安全性確保等の家畜衛生上の課題に適切に対処するとともに、動物用医薬品の品質確保及び適正な使用を推進するために要する経費

経営支援課

I 農業経営対策費

1. 経営構造対策事業 補	312,683	666,611	認定農業者を中心とした経営体の育成・確保に寄与する各種施設等の整備に要する経費
2. 都市農村交流型アグリビジネス支援事業 ④	7,900	7,745	農家民泊や農産物の収穫・加工体験等の体験交流施設の整備等に要する経費
3. ④農業活性化支援事業 補	992,000	—	農村と都市との地域間交流を促進する各種施設整備等に要する経費

	⑳	㉑	
II 農業協同組合指導費			
1. 農協運営指導事業 ㊦	1,691	2,533	農協事業運営の一層の高度化・効率化の推進及び県内小学生を対象とした農林水産業に関する啓発活動の推進に要する経費
III 農業金融対策費			
1. 農業近代化資金等運営管理事業 ㊦	81,869	88,804	農業者等が農業経営の近代化を図るために農協等から借り入れた農業近代化資金、中山間地域活性化資金に対し、金利軽減措置として利子補給を行うために要する経費
2. 生活営農金融事業 ㊦	9,223	7,556	農林漁業者が経営安定と生活環境の整備を図るために農協等から借り入れた生活営農資金に対し、金利軽減措置として利子補給を行うために要する経費
3. 農業経営基盤強化資金利子補給事業 ㊦	2,923	2,855	農業経営基盤強化促進法等による認定を受けた農業者が、計画を達成するために借り入れた農業経営基盤強化資金に対し、金利軽減措置として利子補給を行うために要する経費
IV 農業共済団体指導費			
1. 農業共済指導事業 ㊦	922	1,480	農業共済組合の健全な運営を図るための業務指導等に要する経費

〈森林・林業局〉

林業振興課

I 林業総務費

1. 紀の国森づくり基金活用事業 ㊦	260,000	150,000	森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造を図るため、普及・啓発、森林整備、森林資源の利活用及び紀の国森づくり税の目的を達成するための県民からの発想による事業を行うために要する経費
2. 紀の国森林管理推進事業 ㊦㊧	12,203	11,044	民有林に関する森林資源の現況調査、分析、森林計画の策定及び森林計画樹立に必要な森林資源管理システムの保守管理並びに森林審議会の運営に要する経費
3. 林業普及指導事業 ㊦㊧	8,229	8,475	林家の知識・技術を高め地域林業の振興を図るため、林業普及指導職員を配置し、普及指導活動を行うために要する経費
4. 林業担い手社会保障制度等充実対策事業 ㊦	58,022	58,826	林業事業者の体質強化を図り、林業労働者の社会保障の充実、林業新規参入者の確保及びその長期雇用定着を促進するために要する経費
5. 森のチカラ再生サポート事業 ㊦	96,000	73,452	低コスト林業に取り組む森林組合等が実施する立木ストック団地のネットワーク基盤整備等を支援するために要する経費
6. ㊦紀州材供給体制整備支援事業 ㊦	23,608	—	低コスト林業を推進し、紀州材の増産に向けた供給体制の早期構築を図るため、高性能林業機械のリース導入、並びに森林組合系統による供給体制整備を支援するために要する経費

II 林業振興費

1. 森林整備地域活動支援交付金事業 ㊦	333,983	349,956	森林の多面的機能の高度発揮と計画的かつ適切な森林整備を促進するため、森林の現況調査やその他の作業に対し、
----------------------	---------	---------	--

		⑳	㉑	
				交付金交付による森林所有者等への支援を実施するために要する経費
2.	㊦紀州材需要創出事業㊦	122,781	—	紀州材の需要拡大を図るため、公共施設等や民間住宅への紀州材利用を促進するとともに、紀州材の新たな活用を図る企業等を支援するために要する経費
3.	㊦紀州材販売プロジェクト事業㊦	16,346	—	紀州材生産販売プランの達成に向け、6万㎡の増産に対応した加工・販売体制を支援するために要する経費
Ⅲ 林 道 費				
1.	補助林道事業 ㊦	768,069	1,055,536	林業生産コストの低減・就労条件の改善及び森林整備の促進を図るため、林道網の整備を計画的に推進するために要する経費
森 林 整 備 課				
I 林 業 総 務 費				
1.	保安林整備管理事業㊦㊦	10,420	10,649	国から権限を委任されている保安林及び知事権限に係る保健・潮害防備等保安林の整備並びに全保安林の適正な維持管理を行い、保安林機能の充実強化を図るために要する経費
2.	「企業の森」推進事業㊦	8,049	5,836	環境貢献に関心のある民間企業等の資金や人材の導入を図ることで、産官連携した森林整備・環境貢献等を進めるため、参画企業等の連携と新たな企業等の誘致促進に要する経費
Ⅱ 森 林 病 害 虫 防 除 費				
1.	森林病虫害等防除事業 ㊦㊦	36,453	36,205	森林病虫害等防除法に基づき、特別防除、地上散布、伐倒駆除等の防除対策を行い、松くい虫被害を終息させることに加え、森林病虫害等による森林への加害を防止し、森林の保全を図るために要する経費
Ⅲ 造 林 費				
1.	優良種苗育成事業 ㊦㊦	4,827	4,074	林業総生産の増大及び林業の安定的発展を図るため、優良な種苗を育成・供給するために要する経費
2.	わかやま森林と緑の公社事業 ㊦	247,850	255,840	わかやま森林と緑の公社が行う下刈、間伐などに必要な資金の貸付に要する経費
3.	植物公園緑花センター事業 ㊦	65,890	66,761	緑花センターの管理運営を指定管理者に委託することにより、緑と花を楽しむ野外レクリエーション施設として良好に運営するために要する経費
4.	やすらぎの森創造・体験事業 ㊦	6,552	6,852	森林の恵みを広く県民にPRするとともに、森林ボランティア等NPO団体と連携しながら、県民一人ひとりが参加し体験する森林づくりを目指すために要する経費
5.	木の国森林づくり事業 ㊦㊦	1,019,336	923,965	県土の保全、水資源のかん養及び自然環境の保全等、多様な機能を総合的に発揮させるための森林整備に対する補助に要する経費
6.	森林環境高度担い手づくり事業 ㊦	166,201	203,349	再生を必要とする森林の整備を通じて、OJT研修方式により、低コスト林業に必要な伐採、搬出等の高度な技術研修を行うために要する経費

	⑳	㉑	
IV 治山費			
1. 一般治山事業 ㊦	2,624,239	2,723,152	荒廃森林及び荒廃溪流を復旧し、県土保全を図るために要する経費
2. 地すべり防止事業 ㊦	149,285	191,938	地すべり指定地域内において、抑止工事等を実施し、災害の未然防止を図るために要する経費
3. 県土防災対策治山事業㊦	75,000	75,000	人家・公共施設に被害を及ぼす山崩れ及び治山施設災害等の国庫補助の対象とならない小規模災害に対し、県営及び市町村補助により対策工を実施するために要する経費
V 県有林費			
1. 県有林経営管理事業 ㊦	14,719	16,593	県有林の造成に必要な保育管理等に要する経費

山村振興課

I 林業構造改善対策費

1. 森林資源活用施設等整備事業 ㊦	9,270	32,104	適切な森林の管理や林業の持続的かつ健全な発展のため、望ましい林業構造の確立、木材利用及び木材産業の体制整備に関連する諸施策を、効果的かつ効率的に実施するために要する経費
2. ㊦紀州備長炭等振興総合対策事業 ㊦	22,000	—	紀州備長炭等の特用林産の振興、生産・流通販売体制の強化・組織化及び入会林野等の総合的な利用促進に要する経費
3. ㊦機械化林業推進事業㊦	170,639	—	低コスト林業を推進し、紀州材の安定供給を図るため、高性能林業機械の導入を支援するために要する経費

II 山村振興対策費

1. 山村振興等農林漁業特別対策事業 ㊦	377,313	178,081	山村等中山間地域の振興を一層促進するため、地域の基幹産業である農林漁業の活性化を図るとともに、歴史・伝統文化、自然環境等地域固有の特性を生かした市町村等の自主的取組の総合的支援措置に要する経費
2. 元気な山里づくり支援事業 ㊦	2,500	7,550	山村における元気な地域づくり・人づくりに向け、地域を支える担い手に対して、複合所得の確保のための山村産業技術等の実地研修を支援するために要する経費
3. 山村地域力再生事業 ㊦	47,250	50,000	魅力ある山村資源の活用により地域力再生を図る事業を支援することで山村地域での定住を促進し、山村地域の振興を図るために要する経費

III 林道費

1. 森林居住環境整備事業㊦	160,879	102,479	林道網の整備とあわせて生活環境等の整備を総合的に実施し、地域林業及び山村の総合的な整備育成を行うために要する経費
----------------	---------	---------	--

〈水産局〉

水産振興課

I 水産業総務費

1. 漁業金融制度資金利子補給等助成事業 ㊦	20,506	24,848	漁業者等に融資する長期低利の設備資金等に対し利子補給を行うとともに、資金の啓発普及を図るために要する経費
------------------------	--------	--------	--

	⑳	㉑	
II 水産業振興費			
1. 栽培漁業推進事業 ㊦	5,416	6,093	栽培漁業の推進を図るため、市町等が実施する放流事業等に対し補助するとともに、稚魚等の放流に関する調査・指導及び栽培漁業推進協議会の開催に要する経費
2. がんばる漁業者支援事業 ㊦	6,958	8,607	地域を支える中核的な漁業者の育成を図るため、経営改善に意欲ある漁業者への支援や担い手育成に積極的に取り組む漁協が実施する漁業研修等を支援するために要する経費
3. 栽培漁業センター運営事業 ㊦	68,724	67,694	栽培漁業基本計画の効率的な実施を図るため、(財)和歌山県栽培漁業協会が運営する県栽培漁業センター及び北部栽培漁業センターの運営補助に要する経費
4. 次世代につながる水産業チャレンジ支援事業 ㊦	8,000	8,000	漁業者団体が実施する魚価向上対策のための商品開発、流通販売の仕組みづくりなど、新たな取組に対して支援するために要する経費
5. ㊦漁家民泊推進事業 ㊦	6,150	—	漁村地域の活性化と漁家経営の安定化を図るため、民泊を促進するための漁家の施設整備や地域資源を活用した漁業体験等の支援に要する経費
6. ㊦産地市場統合支援事業 ㊦	20,330	—	合併漁協において、各地に水揚げされる水産物を集約し、大量・安定出荷と販路拡大を図るために行う産地市場統合に必要な施設整備に対して支援するために要する経費

III 水産業協同組合指導費

1. 漁協等経営基盤強化対策事業 ㊦	9,709	12,749	漁業を取りまく情勢の変化に対応するために実施した信用事業の統合に際し、漁協が借り入れた統合不足資金に対する利子補給に要する経費
--------------------	-------	--------	---

IV 漁業構造改善費

1. 水産基盤整備事業 ㊦	198,632	197,506	沿岸漁場の整備拡充を図るため、魚礁設置や増殖場造成等の県営事業及び市町営事業への補助に要する経費
2. 漁業経営構造改善事業㊦	56,687	192,172	沿岸漁場の高度利用を促進し、水産物の安定供給を確保するための生産基盤及び近代化施設の整備等の補助に要する経費

資源管理課

I 水産業振興費

1. 内水面漁業振興対策事業 ㊦	10,361	10,616	本県の主要河川において、減少傾向にあるアユ等の内水面漁業資源の増大を図るため、アユ等の種苗の放流及び産卵場の造成整備等を行うために要する経費
2. 漁場環境保全モニタリング事業 ㊦㊦	2,488	2,883	海底漁業障害物等の除去及びゴミ等河川流出物等の掃海を行い漁場の維持保全を図り、また赤潮・貝毒調査を行い漁業被害の防止・軽減を図るために要する経費
3. 安心・安全養殖生産奨励事業 ㊦	870	727	持続的な養殖業の推進のため、生産物安全性確保、医薬品使用魚病対策等を行うために要する経費
4. 資源管理体制・機能強化総合対策事業 ㊦	4,309	4,660	緊急に資源の回復が必要な魚種についての回復計画の検討、策定及び推進に要する経費

II 漁業調整費

1. T A C制度管理推進事業 ㊦	6,234	5,644	排他的経済水域等における海洋生物の保存及び管理を効果的に行うための漁獲管理情報処理システム整備及び計画策定等に要する経費
--------------------	-------	-------	--

	⑳	㉑	
2. ㊦漁船漁業構造改革 （中型まき網再編）事 業 ㊦	27,787	—	中型まき網漁業の経営の安定化と漁業資源の持続的利用を 図るため、構造改革を推進するための地域プロジェクト協 議会の支援及び漁船漁業再生事業を行うために要する経費
Ⅲ 漁業取締費			
1. 漁業取締事業 ㊦	67,388	97,357	漁業秩序の維持確立を図るため、漁業違反船舶に対する取 締りに要する経費

県土整備部

平成20年度
89,473,000

平成19年度
90,843,503

〈県土整備政策局〉

	⑳	㉑	
県土整備総務課			
I 土木総務費			
1. 防災こころの備えプロジェクト事業 ㊦	11,944	15,928	地元からの避難情報が得られない場所に、避難方向や浸水の深さなどを表示した津波避難表示板等を設置するとともに、中小河川の洪水実績図を作成するために要する経費
2. 孤立集落支援プログラム策定事業 ㊦	13,000	13,000	大規模地震により孤立化が予測される集落を把握し、真に孤立対策が必要な地域を予測するとともに、孤立化に対する防災・復旧支援施策の指針を作成するために要する経費
技術調査課			
I 土木総務費			
1. CALS/EC推進事業 ㊦	131,298	95,076	条件付き一般競争入札の拡大により増大する事務量の軽減を図るため、インターネット上で入札等を実施する「電子入札システム」と、公共事業の各種情報を電子化し効率的な情報共有や活用を行う「情報共有保管管理システム」を運用管理するために要する経費
2. 設計VEによる設計の再点検事業 ㊦	10,000	10,000	公共事業の計画・設計の最適化を目指し、その地域に見合った内容への大胆な見直しを行い、コスト縮減を図るために要する経費
3. 「総合評価落札方式」による入札の促進事業㊦	2,890	5,261	民間技術力を活用し、公共工事の品質確保を図るため、「価格と品質で総合的に優れた調達」である総合評価落札方式による入札を実施するために要する経費
事業進行課			
I 土木総務費			
1. 土地収用事業 ㊦	9,536	10,006	土地収用法に基づく事業認定及び裁決申請に伴う調査並びに収用委員会の開催に要する経費

〈道 路 局〉

道路政策課			
I 道路橋りょう総務費			
1. 道路調査事業 ㊦㊦	207,600	187,630	公共事業実施予定路線の事前調査、その他測量調査等に要する経費
2. 紀州もてなし街道推進支援事業 ㊦	7,410	12,410	紀南地域をモデル地域とし、日本風景街道（シーニック・バイウエイ）の概念に基づき、景観・歴史・文化・自然など、地域の魅力を「道」でつなぎながら、地域と行政とが連携して美しい景観づくり、魅力ある地域づくりを行う「紀州もてなし街道」を推進するために要する経費

3. きのくにユビキタス地域情報導入検討事業 ^{④⑤}	⑳ 13,450	㉑ 15,261	外国人、高齢者等も含めた全ての人に対し、無線通信やQRコードなどの手法により、多言語で音声・動画等を用いた観光情報を提供し、「いつでも、どこでも、だれでも」アクセスできる環境（ユビキタス）を構築するために要する経費
--------------------------------------	-------------	-------------	---

II 道路新設改良費

1. 直轄道路事業負担金事業 ^④	10,530,253	9,980,950	国が直轄施行する県内の国道の改良及び維持修繕、交通安全施設等整備事業に要する負担金
-----------------------------	------------	-----------	---

III 高速道路建設費

1. 近畿自動車道紀勢線用地事務事業 ^④	10,000	22,000	近畿自動車道紀勢線（海南有田間）の早期整備のため、西日本高速道路株式会社の委託を受け、用地取得事務を行うために要する経費
2. 高速道路関連市町村道等整備補助事業 ^④	100,000	100,000	近畿自動車道紀勢線建設に関連して、市町村道、流末水路等の整備を行う沿線市町への補助に要する経費
3. 高速道路関連残土処理場整備事業 ^④	60,000	110,000	近畿自動車道紀勢線建設に際して、西日本高速道路株式会社への地方協力の一環として、残土の処理場を整備するための工事、補償等に要する経費
4. 紀北西道路用地事務事業 ^④	3,308	35,438	京奈和自動車道紀北西道路の建設促進を図るため、国土交通省の委託を受け、用地取得事務を行うために要する経費
5. ④近畿自動車道紀勢線（田辺すさみ間）用地事務事業 ^④	35,910	—	近畿自動車道紀勢線（田辺すさみ間）の早期整備のため、国土交通省の委託を受け、用地取得事務を行うために要する経費

道路保全課

I 道路橋りよう総務費

1. 道路調査事業 ^④	70,000	80,000	道路の現況調査、道路台帳の整備に要する経費
2. 道路空間活用事業 ^④	8,000	17,000	現状の道路使用状況に応じて道路空間を有効利用するため、道路敷地再配分や支障電柱の移転を行うために要する経費

II 道路維持費

1. 道路維持事業	5,125,325	5,114,561	県が管理する国道、県道の維持修繕及び災害防除等に要する経費
			<ul style="list-style-type: none"> ④公共事業 国道災害防除 210,000 ④公共事業 国道橋りよう補修 370,000 ④道路災害防除 420,000 ④道路維持 2,690,629 ④県際道路管理 202,696 ④地方道路交付金道路保全（橋りよう補修） 330,000 ④地方道路交付金道路保全（災害防除） 130,000 ④地方道路交付金道路保全（活性化交付金） 212,000 ④橋りよう震災対策 560,000
2. 交通安全施設等整備事業	2,908,000	3,150,000	通学路の歩道等の交通安全施設の整備、大型案内標識の整備、バリアフリー整備等交通環境の整備に要する経費
			<ul style="list-style-type: none"> ④公共事業 交通安全施設等整備 580,000 ④交通安全施設等整備 600,000 ④地方道路交付金道路保全（交通安全対策） 1,728,000

	㊹	㊸	
3. 公共事業電線共同溝整備事業 ㊹	255,000	257,000	電線類を地中化して道路から電柱をなくすことにより、交通の安全性を高め、都市景観の向上等を図るために要する経費
4. 紀の国マイロード事業㊹	6,903	4,092	道路維持管理の一部を地元（NPO、団体、学校、企業等）との協働により実施するために要する経費
5. 橋りょう長命化対策事業 ㊹	150,000	100,000	県が管理している橋梁の大量高齢化に備え、橋梁を長命化し、架け替えを遅らせトータルコストの削減を図るための定期点検・予防保全に要する経費

Ⅲ 道路新設改良費

1. 道路環境整備事業 ㊹	65,400	76,600	現道の側溝排水施設の改善等に要する経費
2. 市町村道路事業補助事業 ㊹	116,400	120,000	市町村が実施する道路整備事業への補助に要する経費

道路建設課

Ⅰ 土地改良費

1. 広域営農団地農道整備事業 ㊹	1,396,500	1,320,900	紀の川左岸地区外3地区において大型機械の導入と農産物の搬出入等、農業の近代化を図るための基幹農道の整備に要する経費
2. 県営普通農道整備事業㊹	54,600	71,400	地域の営農労力と営農経費の縮減を図るため、有田川町鳥屋城地区の基幹農道の整備に要する経費
3. 県営農免道路整備事業㊹	15,750	285,285	農業生産物流通の合理化を図り、農山村の環境改善に資するため、農林漁業用揮発油税相当額を財源とする農道整備事業を実施するために要する経費

Ⅱ 林道費

1. 県営林道事業 ㊹	320,000	467,900	林業生産コストの低減・就労条件の改善及び森林管理の効率化を図るため、林道網の整備を計画的に推進するために要する経費
-------------	---------	---------	---

Ⅲ 道路新設改良費

1. 道路橋りょう整備事業	24,335,000	24,802,000	一般国道、主要県道、一般県道等の道路の新設改良及び橋梁の架換、新設に要する経費
			㊹公共事業 国道改築 9,170,000
			㊹公共事業 国道特殊改良 960,000
			㊹公共事業 県道改築 1,040,000
			㊹地方道路交付金道路改良 6,577,000
			㊹地方特定道路整備 2,320,000
			㊹半島振興道路整備 1,385,000
			㊹地方道路交付金市町村道改良代行 400,000
			㊹小規模道路改良 2,483,000

Ⅳ 街路事業費

1. 地方道路交付金街路事業 ㊹	3,954,000	3,470,000	街路事業として、都市計画道路西脇山口線外9路線の整備に要する経費
2. 地方特定道路整備（街路）事業 ㊹	470,000	470,000	街路事業として、都市計画道路松島本渡線外3路線の整備に要する経費

〈河川・下水道局〉

		⑳	㉑	
河 川 課				
I 河川総務費				
1. 河川管理事業	㊦	299,015	308,097	河川に関する各種事業を実施することにより、河川の良好な管理及び愛護思想の高揚を図るために要する経費
II 河川改良費				
1. 広域基幹河川改修事業	㊦	380,000	505,000	大規模な河川改修工事の実施に要する経費 一級河川 2 河川 20,000 二級河川 6 河川 360,000
2. 総合流域防災事業	㊦	1,182,680	1,599,892	流域単位の河川改修工事及び災害時の危機管理に資する水位等の各種観測施設の整備に要する経費 改修事業 一級河川 7 河川 482,000 二級河川 7 河川 570,000 堤防強化対策 70,000 情報基盤緊急整備事業 60,680
3. 河川環境整備事業	㊦	300,000	400,000	河川の浄化を図るための浚渫工事等の実施に要する経費
4. 河川高潮対策事業	㊦	60,000	60,000	沿岸河川の高潮対策工事の実施に要する経費
5. 大規模地震対策等河川事業	㊦	290,000	350,000	大規模地震やこれに起因する津波に対しての改修工事等の実施に要する経費
6. 住宅市街地河川整備事業	㊦	150,400	200,000	住宅宅地開発事業と一体的に整備する必要がある河川改修工事の実施に要する経費
7. 浸水想定区域図等整備事業	㊦	6,000	9,000	市町村が作成する洪水ハザードマップに対する補助に要する経費
8. 切目川総合開発事業	㊦	1,500,000	900,000	切目川に多目的ダムを建設するために要する経費
9. 公共事業えん堤改良事業	㊦	321,000	197,000	ダム諸設備の改良に要する経費
10. 直轄河川関係事業負担金事業	㊦	2,114,670	2,006,781	国直轄で実施する紀の川・熊野川の治水事業負担金及び紀の川大堰建設、大滝ダム建設の負担金
11. 堤防改修事業	㊦	643,000	640,000	河川の堤防改修工事の実施に要する経費
12. ポンプ場施設管理事業	㊦	105,411	107,074	和歌川の水質浄化のための和歌川ポンプ場の稼働及びその他11ポンプ場の維持管理に要する経費
13. 高速道路関連河川改修事業	㊦	188,000	194,000	高速道路建設にあわせて整備すべき河川の改修工事の実施に要する経費
III 水 防 費				
1. 水防事業	㊦	30,403	31,958	出水時等における水防活動を迅速かつ的確に行うための態勢整備に要する経費
砂 防 課				
I 砂 防 費				
1. 通常砂防事業		1,682,550	1,703,000	流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家・耕地・公共施設等を保全する砂防堰堤、床固工、護岸等の砂防設備の整備に要する経費 ㊦公共事業 1,680,000 ㊦単独事業 2,550
2. 地すべり対策事業	㊦	780,000	790,000	地すべり防止工事の推進に要する経費

	⑳	㉑	
3. 急傾斜地崩壊対策事業	2,185,000	2,298,500	人家に被害を与える急峻なげ地の崩壊防止工事の推進に要する経費 ㊦公共事業 1,955,000 ㊧単独事業 230,000
4. 砂防等基礎調査事業 ㊦	300,000	300,000	土砂災害のおそれのある区域についての危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地の抑制、既存住宅の移転促進等のソフト対策の推進に要する経費 砂防基礎調査 93,000 地すべり基礎調査 9,000 急傾斜地基礎調査 198,000
5. 砂防修繕事業 ㊧	135,650	135,650	砂防設備等の維持修繕を行い、従前の機能を回復させ、災害を未然に防止するために要する経費
6. 総合土砂災害対策情報システム整備事業 ㊧	33,723	37,470	雨量計等の機器の保守点検を実施するために要する経費
7. 砂防受託事業 ㊨	2,540	7,858	砂防工事に伴う市町村工事の受託施工に要する経費 稲成川（田辺市）

生活排水課

I 環境対策費

1. 浄化槽設置等適正化指導事業 ㊩	3,614	3,982	浄化槽の設置、維持管理及び法定検査の適正化等を図るために要する経費
2. 浄化槽設置整備事業 ㊦㊩	401,320	516,805	河川等の公共用水域の水質汚濁防止のため、浄化槽設置整備事業を行う市町村への助成等に要する経費
3. 浄化槽市町村整備推進支援事業 ㊩	17,277	25,680	河川等の公共用水域の水質汚濁防止のため、浄化槽市町村整備推進事業を実施する市町村への助成に要する経費

II 土地改良費

1. 農業集落排水事業 ㊦	161,500	133,350	農業集落の生活活動により生じる汚水の排除と終末処理を行い、農業用水の水質保全及び集落環境の向上を図る市町村への助成に要する経費
---------------	---------	---------	---

III 下水道事業費

1. 下水道等水洗化促進補助事業 ㊩	2,720	3,200	水洗化促進を図るため、市町に対する事業費補助に要する経費
--------------------	-------	-------	------------------------------

下水道課

I 下水道事業費

1. 下水道事業促進整備交付金事業 ㊩	53,060	62,000	公共下水道の整備促進を図るために、公共下水道を実施している市町に助成する交付金
2. ㊰全県域污水適正処理構想策定（見直し） ㊩	7,689	—	効果的かつ効率的な污水处理施設の整備を推進するため、市町村合併などの社会情勢の変化を反映した全県域污水適正処理構想を策定（見直し）するために要する経費
3. ㊰田辺湾流域別下水道整備総合計画改定 ㊩	6,847	—	閉鎖的水域である田辺湾の水質保全を図るため、平成12年度に策定した田辺湾流域別下水道整備総合計画を改定するために要する経費

〈都市住宅局〉

	⑳	㉑	
都市政策課			
I 建築指導費			
1. 建築基準法指導事業 ㊦	42,910	35,085	建築基準法に基づく建築許可、建築確認、構造計算適合性判定及び完了検査並びに違反建築物の摘発指導等に要する経費
2. 建築士指導事業 ㊦	1,071	1,128	建築士法の規定に基づき、建築技術者の資質の向上を図ること等に要する経費
3. 開発行為指導事業 ㊦	1,700	1,835	都市における無秩序な市街化を防止するとともに、良好な環境を備えた市街地整備に要する経費
4. 宅地造成指導事業 ㊦	6,500	7,509	宅地造成に関する工事等について必要な規制を行うことにより周辺住民の生命及び財産の保護を図り、公共の福祉に寄与するために要する経費
5. 福祉のまちづくり推進事業 ㊦	4,700	4,724	福祉のまちづくり条例に基づき、公共的施設等のバリアフリー化を促進し、障害者や高齢者等が自由に行動できる福祉のまちづくりを推進するために要する経費
6. きのくに木造住宅耐震化促進事業 ㊦㊧	100,135	119,724	地震による木造住宅の倒壊を防止するため、昭和56年5月以前に建設された旧基準木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進するために要する経費
7. 大規模盛土造成地変動予測事業 ㊦	12,000	8,925	地震時に変動及び崩落する危険性のある3,000㎡以上の谷埋め盛土、又は原地盤面の勾配20度以上で高さが5m以上の盛土宅地の調査等に要する経費
8. ㊦住宅市街地道路現況調査事業 ㊦	191,709	—	建築基準法施行規則改正により、特定行政庁において保存が義務づけられた指定道路図及び指定道路調書の作成に要する経費
II 都市計画総務費			
1. 都市計画推進事業 ㊦	8,400	7,922	都市計画審議会の運営等に要する経費及び市町村合併に伴う都市計画区域見直しに係る調査に要する経費
2. 屋外広告物並びに風致地区取締事業 ㊦	6,100	6,834	都市の美観維持のため、屋外広告物の取締指導、広告業者の指導及び風致地区の建築物の取締りに要する経費
3. わかやま 景観保全と形成事業 ㊦㊧	16,200	12,636	優れた自然・歴史・文化等豊かな景観の積極的な保全・継承と、その歴史と地域の個性を生かした自主的な景観づくりを促進することにより個性的で魅力ある景観形成を図るために要する経費
4. 都市計画道路見直し事業 ㊦	4,935	8,000	都市計画道路を見直すための調査、検討資料作成に要する経費
住宅環境課			
I 建築指導費			
1. 住宅新築資金等貸付助成事業 ㊦	98,791	121,495	国の補助により実施した住宅新築資金等貸付事業に係る市町村負担額及び貸付金償還推進費用の補助に要する経費
2. 耐震改修技術実用化事業 ㊦	5,665	23,760	紀州材を活用した木造住宅の耐震改修工法の普及啓発に要する経費
3. 紀州材・家づくりフェア支援事業 ㊦	4,230	5,500	フェア開催による紀州材と木造住宅のPR及び家づくりに携わる人々のネットワークづくり推進に要する経費
4. 地域優良賃貸住宅供給促進事業 ㊦	30,000	30,000	民間活力を利用した子育て世帯等向けの良質な賃貸住宅供給の促進に要する経費

5. 中心市街地住宅供給促進事業	⑳	68,850	㉑	33,400	市街地再開発を支援することで中心市街地を活性化させ、まちなか居住を推進するために要する経費
II 都市計画総務費					
1. 都市公園維持運営管理委託事業	㉒	127,807		129,619	紀三井寺運動公園、秋葉山県民プール等の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
2. 河西緩衝緑地維持運営管理委託事業	㉒	144,984		144,086	河西緩衝緑地の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
3. 和歌公園維持運営管理委託事業	㉒	60,085		60,288	和歌公園の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
4. 橋本体育館維持運営管理委託事業	㉒	102,639		102,639	橋本体育館の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
III 土地区画整理費					
1. 重根地区組合区画整理補助事業	㉓	50,000		100,000	海南市重根地区の組合区画整理事業の補助に要する経費
IV 公園費					
1. 公園整備事業	㉔	67,518		67,897	都市公園の整備に要する経費
V 住宅管理費					
1. 公営住宅管理事業	㉕	745,340		754,053	県営住宅5,298戸の維持管理、入居募集等に要する経費
VI 住宅建設費					
1. 公営住宅建設事業	㉖㉗	713,272		866,617	既設2団地の建替・改善、移転費助成等に要する経費

公共建築課

I 建築指導費

1. 宅地建物取引業指導事業	㉘	5,923		5,635	宅地建物取引業者の免許事務等を実施し、必要な規制を行うことにより、購入者等の利益の保護と宅地建物取引業の健全な発展を促進するために要する経費
----------------	---	-------	--	-------	--

〈港湾空港振興局〉

振興課

I 港湾管理費

1. 港湾振興事業	㉙	7,288		4,776	県内港湾のPR資料の発行、クルーズ客船の誘致活動等、県内港湾の振興に要する経費
-----------	---	-------	--	-------	---

II 空港管理費

1. 南紀白浜空港管理事業	㉚	217,988		232,738	南紀白浜空港の適正かつ効率的な維持管理等に要する経費
2. 大規模空港修繕事業	㉚	52,974		26,379	南紀白浜空港の場周柵設置等、老朽化した施設の修繕に要する経費

管理整備課

I 海岸保全費

1. 海岸高潮対策事業	㉛	170,000		100,000	高潮及び波浪による被害を防止する海岸保全施設を整備するために要する経費
-------------	---	---------	--	---------	-------------------------------------

	⑳	㉑	
2. 津波・高潮危機管理対策緊急（海岸）事業 ㊦	231,000	128,100	港湾、漁港区域、農地保全以外の海岸保全施設の防災機能確保及び避難対策の促進に要する経費
II 港湾管理費			
1. 港湾等施設長命化計画事業 ㊦	19,500	22,500	耐用年数が経過した港湾・漁港・河川の構造物や設備の維持管理費用の縮減や施設の長命化を図るためのガイドライン及び更新計画の策定に要する経費
2. ㊦プレジャーボート適正保管の推進事業 ㊦	22,300	—	プレジャーボートの係留保管の秩序を確立することにより、公共水域等の利用の適正化や良好な生活環境の保全を図るとともに、健全な海洋性レクリエーションを振興するために要する経費
III 港湾建設費			
1. 港湾改良事業 ㊦	2,055,000	2,035,000	港湾施設を建設改良し、港湾機能を整備充実させるために要する経費
2. 港湾環境整備事業 ㊦	120,000	140,000	緑地等を整備し、港湾の環境を改善するために要する経費
3. 港湾海岸高潮対策事業 ㊦	200,000	160,000	高潮による被害を防止するため、港湾区域内における海岸保全施設を整備するために要する経費
4. 直轄港湾・海岸事業負担金事業 ㊦	737,205	766,475	和歌山下津港・日高港における国直轄事業実施に伴う港湾管理者負担金
5. 津波・高潮危機管理対策緊急（港湾）事業 ㊦	514,000	322,000	港湾区域、港湾隣接地域及び公共水域に係る海岸保全施設の防災機能確保及び避難対策の促進に要する経費

漁 港 課

I 漁港建設費

1. 漁港施設整備事業 ㊦	2,433,950	2,069,220	水産資源の維持、増大と水産物の生産流通機能の増大、安定供給を図るための漁港の整備に要する経費
2. 漁港海岸整備事業 ㊦	381,140	531,790	漁港区域内における防潮堤、水門等の海岸保全施設の整備や海水浴場等の海岸環境の整備に要する経費
3. 漁港関連道整備事業 ㊦	400,000	300,000	漁港と主要道路及び漁港と漁港とを結ぶ道路整備に要する経費
4. 漁村環境整備事業 ㊦	325,100	604,100	漁港の環境及び漁村の生活環境の改善を図るため、植栽や親水施設、集落道、集落排水施設等の整備に要する経費
5. 漁業集落環境整備（交付金）事業 ㊦	68,000	62,900	漁業集落排水事業推進のため、市町が施設を建設する費用について、地方債の償還財源として市町に助成する交付金
6. 漁港漁村活性化対策事業 ㊦	33,020	24,680	漁業の振興と漁村の活性化を図るため、環境の改善や美化、利用整序、情報基盤の整備等に要する経費

教育委員会

平成20年度

111,559,835

平成19年度

114,482,530

〈教育総務局〉

総務課	⑳	㉑	
I 事務局費			
1. 教育広報事業 ㊦	25,877	28,090	教育委員会広報活動の推進、教育放送番組の制作・放送及び広報紙の発行に要する経費
II 教育連絡調整費			
1. 教育改革推進事業 ㊦	3,686	3,488	社会情勢を踏まえ、県民ニーズに的確に応える教育改革を推進するため、有識者による協議会等の開催、他県との研究・協議等に要する経費
2. ㊦親と子どものための「きらめき“夢”トーク」事業 ㊦	3,817	—	日本を代表する科学技術・文化芸術分野のオピニオンリーダーによる教育講演会等を開催するために要する経費
III 教育振興費（中学校費）			
1. 県立中学校一般運営費事業 ㊦	7,710	7,710	県立中学校1校の運営及び設備整備に要する経費
2. 県立中学校教育設備等整備事業 ㊦㊧	35,220	36,732	新設及び開校予定の併設型中高一貫教育校の設備（教具、校具、教材）整備に要する経費
IV 全日制高等学校管理費			
1. 全日制高等学校一般運営費事業 ㊦	955,812	965,837	全日制高等学校34校4分校1校舎の運営に要する経費
2. 県立和歌山工業高等学校再編整備事業 ㊦	50,000	200,000	県立和歌山工業高等学校再編に伴う設備（教具、教材、実習備品）整備に要する経費
V 定時制高等学校管理費			
1. 定時制高等学校一般運営費事業 ㊦	33,163	33,899	定時制高等学校9校2分校の運営に要する経費
VI 教育振興費（高等学校費）			
1. 全日制高等学校遠距離通学費等補助金事業 ㊦	15,839	17,645	特別地域（山間・へき地）から修学する高校生に対し、通学費等の一部を補助することにより修学の機会均等を図るために要する経費
2. 定時制、通信制修学奨励事業 ㊦	17,186	15,776	定時制及び通信制高等学校に修学する勤労学生の経済的負担を軽減し、修学を奨励するための経費
3. 教育設備等整備事業 ㊦㊧	238,754	199,795	県立高等学校の教材備品等の整備充実に要する経費
VII 学校建設費			
1. 諸施設整備事業 ㊦	73,664	45,380	工作物（フェンス・防球柵・受水槽等）の修繕・取替等により教育環境の改善に要する経費 伊都高校防球柵設置外9施設
2. 校地等整備事業 ㊦	32,195	240,366	建物・運動場・実習地等校地の維持管理のための整備に要

	⑳	㉑	
3. 産業教育施設整備事業 補④	289,449	—	する経費 田辺高校体育館排水路改修外4施設 専門教育の充実を図るため、職業科高校において実習室の新設・改造等に要する経費
4. 体育施設整備事業 ④	176,433	—	田辺工業高校機械科実習棟建替外1施設 体育の授業等の充実を図るため、体育館、柔・剣道場並びに水泳プール等の整備に要する経費
5. 大規模改造事業 ④	511,463	400,021	粉河高校武道館建替設計外3施設 高等学校において概ね築後20年以上の老朽建物のリニューアルに要する経費
6. 防災機能整備事業 ④	616,363	312,183	和歌山東高校管理・特別教室棟外4施設 新耐震基準（昭和56年）施行前に建築された校舎等について耐震化を図るために要する経費
7. さわかクール教室整備事業 ④	345,335	273,133	高等学校 耐震補強12棟 県立高等学校普通教室へエアコンを導入するために要する経費
8. 県立高等学校校舎等改築事業 補④	897,053	92,714	12校134教室 再編整備及び地震防災対策としての改築に要する経費 和歌山工業高校
VIII 通信教育費			
1. 通信制高等学校一般運営費事業 ④	10,558	10,728	通信制高等学校2校の運営に要する経費
IX 特別支援学校費			
1. 特別支援学校一般運営費事業 ④	422,911	422,714	特別支援学校10校1分校の運営に要する経費
X 教育振興費（特別支援学校費）			
1. 特別支援学校教育設備等整備事業 ④	44,173	48,234	特別支援学校の教材備品等の整備充実にあつては要する経費
2. 就学奨励事業 ④	130,015	123,664	特別支援学校の児童・生徒の就学に必要な経費について支弁し、保護者等の経済的負担の軽減を図るために要する経費
XI 特別支援学校建設費			
1. 特別支援学校校舎等整備事業 ④	48,697	84,143	特別支援学校の校舎等維持管理のための整備に要する経費 和歌山盲学校外6施設

〈生涯学習局〉

生涯学習課

I 教育連絡調整費

1. 人権教育推進事業 ④	3,442	3,630	人権に関わる様々な問題の解決を目指し、学校教育における人権教育の推進を図るために要する経費
2. ④きのくに市民性教育推進事業 ④	10,000	—	自分の思いや考えを大切に、より良い社会を目指そうとする公民的資質や自治的態度を育成するために、地域共育コミュニティを核としながら市民性教育を全県的に展開するために要する経費

	⑳	㉑	
II 社会教育総務費			
1. 生涯学習推進の基盤整備事業 ㊦	4,790	5,138	生涯学習推進の基盤整備を図るため、「きのくに学びの日」の啓発、「きのくに県民カレッジ」の実施、生涯学習関連団体等のネットワークづくり等に要する経費
2. 家庭教育子育て支援推進事業 ㊦	2,784	2,247	変化の激しい現代社会に対応していくため、子どもの「生きる力」を培う家庭の教育力の充実を支援する施策に要する経費
3. 人権教育総合推進事業㊦	15,365	17,231	すべての人々の人権が真に尊重される地域社会づくりを目指して、広く人々の人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るとともに、人権に関わる様々な問題の解決に資するために要する経費
4. 子どもと大人の“共育”推進事業 ㊦	957	935	地域社会全体で子どもを育てる取組として、子どもの様々な体験活動を支援する体制を整備するために要する経費
5. 放課後子ども教室推進事業 ㊦	35,063	44,751	市町村等において、放課後や週末等に安全・安心な子どもの居場所（放課後子ども教室）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちの様々な体験活動（スポーツ・文化）等の取組を推進するために要する経費

III 視聴覚教育費

1. 文化情報センター運営事業 ㊦	12,397	12,673	生涯学習情報の提供・相談、学習機会の提供、自主活動の支援及び活動・交流の場の提供等を行う文化情報センターの運営に要する経費
-------------------	--------	--------	---

IV 図書館費

1. 本館管理運営事業 ㊦	83,863	84,431	県立図書館（紀南図書館を除く）の維持管理、運営に要する経費
2. 市町村等図書館活動支援事業 ㊦	684	805	県の中核図書館として、市町村の拠点整備を支援し、当該拠点を通じた資料の貸出し及び情報の提供を行うために要する経費
3. 蔵書充実事業 ㊦	64,588	70,469	県民の生涯学習活動の拠点施設として、広く県民の生涯学習ニーズに応える情報の提供や青少年の健全育成のための図書資料等の整備充実に要する経費
4. 館内サービス充実事業㊦	10,479	8,930	県民に開かれた生涯学習活動の拠点施設として、利用環境を整備するために要する経費
5. ㊦きのくに志学館駐車場増設事業 ㊦	7,487	—	きのくに志学館利用者へのサービス向上及び駐車待ち車両による渋滞の緩和を図るための駐車場増設に要する経費
6. ㊦県立図書館100周年記念事業 ㊦	648	—	開館100周年を記念する式典、イベントを催し、県民の読書活動の推進を図るために要する経費

スポーツ課

I 体育振興費

1. トップアスリート育成事業 ㊦	98,997	71,950	国民体育大会等で活躍できる選手を育成し、本県競技力の総合的な強化に要する経費
2. ハイスクール強化校指定事業 ㊦	30,000	17,500	高校生の競技力向上のため強化拠点校に集まった優秀な選手の強化に要する経費
3. ゴールデンキッズ発掘プロジェクト事業 ㊦	39,153	11,634	小学校低学年から優れた素質を有する子どもの発掘・認定・育成に要する経費
4. ジュニアハイスクール指定事業 ㊦	11,850	3,750	次代を担う中学生の競技力向上を図るために要する経費

	⑳	㉑	
5. 国民体育大会・近畿ブロック大会派遣事業 (甲)	67,426	71,206	国民体育大会及び同近畿ブロック大会に出場する本県選手団の派遣に要する経費
6. 和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催事業 (甲)	19,460	18,000	小中学生を対象とした市町村対抗駅伝の開催に要する経費
7. 広域スポーツセンター育成事業 (甲)	1,217	1,431	各地域でスポーツ活動を推進する総合型地域スポーツクラブの支援、普及発展を図る広域スポーツセンター活動に要する経費
8. 第70回国民体育大会の開催準備事業 (甲)	22,699	3,200	平成27年の第70回国民体育大会の開催準備に要する経費
9. ㊸屋外運動場芝生化促進事業 (甲)	13,723	—	小学生の体力向上等を図るため、小学校の運動場を低コストで芝生化し、その効果の検証に要する経費

II 体育施設費

1. 体力開発センター運営管理事業 (甲)	42,789	42,812	体力開発センターの管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
2. 南紀スポーツセンター運営管理事業 (甲)	27,694	27,871	南紀スポーツセンターの管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
3. 和歌山ビッグ愛・和歌山ビッグホエール運営管理事業 (甲)	228,165	93,165	和歌山ビッグ愛及び和歌山ビッグホエールの管理運営を指定管理者に委託すること等に要する経費
4. ㊸和歌山セーリングセンター艇庫増設事業 (甲)	30,336	—	ナショナルトレーニングセンター（セーリング競技）に必要な機能の充実を図るため、和歌山セーリングセンターの艇庫増設に要する経費

文化遺産課

I 文化振興費

1. 文化振興事業 (甲)	4,037	6,805	高等学校文化部活動の活性化など芸術文化の振興に要する経費
---------------	-------	-------	------------------------------

II 文化財保護費

1. 文化財調査・管理事業(甲)	13,904	5,984	県内の文化財の調査・管理に要する経費
2. 文化財保護育成補助事業 (甲)	17,140	21,144	国・県指定文化財及び埋蔵文化財の保護と活用を図るために要する経費
3. カモシカ特別調査事業(補)	5,700	—	カモシカの生息についての総合的な調査に要する経費
4. 世界遺産管理事業 (甲)	12,900	13,681	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の管理及び緊急保全対策に要する経費
5. 世界遺産関連文化財保存修理事業 (甲)	9,496	6,412	世界遺産登録関連文化財の保存・修理に要する経費
6. 紀の川緑の歴史回廊推進事業 (補甲)	28,691	40,262	特別史跡岩橋千塚古墳群など紀の川流域に所在する文化遺産の保存・活用に要する経費
7. 旧県会議事堂保存整備事業 (甲)	23,173	6,266	旧県会議事堂の保存・整備に要する経費
8. 県指定史跡水軒堤防保存整備事業 (補甲)	9,095	5,340	県指定史跡水軒堤防の保護と活用を行うための発掘調査等に要する経費
9. 文化財指定ランクアップ推進事業 (甲)	5,000	5,000	未指定文化財のうち価値の高い文化財の保存・活用に要する経費
10. 重要伝統的建造物群保存地区整備事業 (甲)	13,000	10,000	湯浅町湯浅重要伝統的建造物群保存地区の整備に要する経費

11. ⑧近代和風建築総合調査事業 ④	3,200	⑩	—	近代和風建築物の県内の総合調査に要する経費
Ⅲ 美術館費				
1. 展覧会開催事業 ④	45,321	54,247		近代美術館の特別展・企画展・常設展開催に要する経費 特別展「ルオー—人間へのまなざし—」(仮称) 特別展「点と面の詩情」(仮称) 企画展「叙情の様式」(仮称) 企画展「共作×共鳴×共感」(仮称) 企画展「彼岸の美術」(仮称)
Ⅳ 博物館費				
1. 展覧会開催事業 ④	18,094	20,583		博物館の特別展・常設展の開催に要する経費 特別展「田辺・高山寺の文化財」(仮称) 特別展「木食応其OGO—秀吉から高野山を救った僧—」(仮称)
Ⅴ 紀伊風土記の丘管理費				
1. 展示・調査事業 ④⑤	5,915	6,399		紀伊風土記の丘資料館の展示及び調査に要する経費
2. ふるさと紀の国ふれあい体験事業 ④	1,928	1,680		体験学習を通じて歴史へのふれあいを推進するために要する経費
Ⅵ 自然博物館費				
1. 教育普及展示事業 ④	10,427	11,728		常設展・特別展の運営や講演会等を通じて、自然に関する知識を県民に普及するために要する経費 特別展「さぐってみよう動物の歯と口」(仮称)

〈学校教育局〉

県立学校課

Ⅰ 教育連絡調整費

1. 外国語指導助手配置事業 ④	91,367	94,357		外国語教育の充実に資するため、県立学校に語学指導を行う外国人を配置するために要する経費
2. 教育コンソーシアムWAKAYAMA事業 ④	7,047	7,096		コーディネーターを県内5地域に配置し、各地域の新規雇用を促し、就職率向上や離職防止を図るとともに、効果的なインターンシップを行うために要する経費
3. 肢体不自由児童生徒が在籍する特別支援学校への看護師派遣事業 ④	23,987	24,095		肢体不自由の児童生徒が在籍する特別支援学校に看護師を派遣し、医療的ケアが必要な児童生徒に対して専門的対応を実施するために要する経費
4. ハイスクールサポートカウンセラー配置事業④	22,680	30,242		高等学校が抱える今日的な課題克服のため、県独自の積極的な施策として、ハイスクールサポートカウンセラーを配置するために要する経費
5. わかやま版「目指せスーパー専門高校」事業④	4,261	4,916		指定校において産業界・関係機関等との連携を行い、「地域に根ざし地域の活性化に資するスペシャリストの育成」を目指すために要する経費
6. ハイスクール学力アップ支援プラン事業 ④	5,196	5,531		指定校において、より効果的な学力向上対策及び進学指導の在り方を探究するための実践的な研究の推進に要する経費

	⑳	㉑	
7. 特別支援教育スペシャリスト養成塾事業 ㊦	2,280	3,406	小・中学校等の発達障害幼児児童生徒を支援する専門教員の養成及び特別支援学校教諭免許の認定講習実施に要する経費
8. 子どもが輝くサポートプラン事業 ㊦	1,168	1,634	発達障害等の幼児児童生徒への適切な指導支援が行えるよう、指導方法等の研究を行うとともに、すべての学校における特別支援教育体制の推進を図るために要する経費
9. ⑩きのくに学生ロボットコンテスト事業 ㊦	1,570	—	発達段階に応じた「ものづくり」体験を通して、工業技術の進展に興味・関心を持たせ、次世代の地域産業界を担うスペシャリスト育成に要する経費

教育センター学びの丘

I 教育センター費

1. 基本研修事業 ㊦	18,777	15,831	初任者及び教職経験者に対し、指導力等の向上を図るために実施する研修に要する経費
2. 専門研修事業 ㊦	7,842	8,166	教職員の資質及び指導力の向上のため、各教科・領域及び職能等に関する研修の実施に要する経費
3. 教育相談推進事業 ㊦	3,427	3,789	児童生徒の心身の諸問題について、学校・家庭からの相談に応じて問題解決を図るとともに、その予防に要する経費
4. 学びの力育成研究事業㊦	9,614	9,462	公立小学校及び中学校の児童生徒を対象とする学力調査の実施と、教員の指導力充実に図るための支援、研究等に要する経費

小中学校課

I 教育連絡調整費

1. 生徒指導推進事業 ㊦㊧	118,716	109,646	児童生徒一人ひとりに即応した指導・援助を行うことができる教員の指導力向上と不登校・いじめ問題に対する相談体制の充実に図るために要する経費
2. 不登校児童生徒支援事業 ㊦	4,704	11,130	いじめや不登校につながる問題行動を減らすため、問題行動の多い中学校へ地域の人材をサポート者として配置するために要する経費
3. 公立小中学校の適正規模化にかかる市町村支援事業 ㊦	28,068	42,515	子どもにとって最善の学習環境を整備するため小中学校の適正規模化について取り組む市町村に対する支援に要する経費
4. 「ことばの力」向上プログラム事業 ㊦	3,372	4,170	児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成をめざす授業を推進するとともに、「ことばの力」向上のための施策を総合的に展開することにより、「確かな学力」と「豊かな心」を育成するために要する経費
5. ⑩出あい・ふれあい・学びあい事業 ㊦	9,571	—	教職員以外の人材を学校に講師として派遣し、児童に広い視野と見識を身に付けさせるとともに、市町村や各学校からの情報提供により、人材リストを整理するために要する経費
6. ⑩和歌山を元気にする職場体験事業 ㊦	10,596	—	生徒に望ましい勤労観、職業観を身に付けさせるために、県内すべての公立中学校において5日間程度の職場体験を実施するために要する経費
7. ⑩ふるさと「わかやま」まるごと体感支援事業㊦	9,522	—	ふるさと学習副読本を改訂するとともに、「ふるさと学習」推進のためのさまざまな情報を提供し、児童・生徒の「ふるさと和歌山」を愛する心や、誇りに思う態度を育成するために要する経費

8. ㊦発達障害児指導方法 研究事業 ㊦	㊦ 1,633	㊦ —	小中学校の通常の学級に在籍している、LD（学習障害） などの発達障害児に対する効果的な指導方法を研究し、県 内小中学校に啓発・指導するために要する経費
-------------------------	------------	--------	---

健康体育課

I 保健体育総務費

1. 教職員児童生徒健康管理・健康指導事業 ㊦	52,210	48,936	学校保健の管理・指導に要する経費
2. 学校安全管理指導事業 ㊦	123,489	122,251	学校安全の管理・指導に要する経費
3. 学校給食普及推進事業 ㊦	2,792	2,691	学校給食の普及・充実に要する経費
4. 地域防災リーダー育成事業 ㊦	3,656	9,582	地域防災を担う高校生リーダーの育成に要する経費

II 体育振興費

1. 学校体育等指導事業 ㊦	1,512	2,097	学校体育の充実振興を図るために要する経費
2. ㊦平成21年度全国高等学校総合体育大会和歌山県実行委員会運営事業 ㊦	5,000	—	平成21年度全国高等学校総合体育大会における体操、新体操及びヨット競技の開催の準備に要する経費

警察本部

平成20年度
29,304,245

平成19年度
30,517,481

警察本部

	⑳	㉑	
I 警察本部費			
1. 機動力強化事業 ㊦	49,743	55,827	犯罪形態の広域化・迅速化に対応するため、現有パトカー及び捜査用車両等の更新及び維持管理に要する経費
2. 情報管理業務事業 ㊦	246,811	266,106	運転者の管理や捜査活動を支援する汎用コンピュータの運用に要する経費
3. 統合情報ネットワークシステム整備事業 ㊦	128,147	181,726	迅速な情報伝達、情報の共有化を図るため、県内警察施設及び全国警察を結んだパソコンネットワークの維持管理に要する経費
4. 遺失物法改正対応事業㊦	16,055	73,326	拾得物に関する情報をインターネットで公表するためのシステムの維持管理に要する経費
5. ㊦情報の共有化及びセキュリティ対策事業 ㊦	84,485	—	パソコンネットワークの更新等に要する経費
II 警察施設費			
1. 地域警察活動拠点整備事業 ㊦	99,168	54,364	交番（1箇所）、駐在所（2箇所）の新築工事及び耐震改修工事等に要する経費
2. 妙寺警察署庁舎新築事業 ㊦	41,711	858,990	妙寺警察署旧庁舎撤去工事等に要する経費
3. 警察施設耐震改修事業㊦	322,496	445,014	警察本部庁舎、橋本警察署庁舎及び和歌山東警察署庁舎の耐震改修工事等に要する経費
4. 白浜警察署庁舎新築事業 ㊦	185,673	14,648	白浜警察署庁舎新築にかかる実施設計及び造成工事等に要する経費
III 運転免許費			
1. 運転免許事業 ㊦	498,887	466,210	運転免許試験の実施、運転免許証の交付及び講習等に要する経費
2. 道路交通法改正対応事業 ㊦	100,111	10,084	I C運転免許証作成システム構築に要する経費
IV 警察活動費			
1. 一般犯罪捜査活動事業㊦	117,155	122,402	殺人及び窃盗等刑法犯の捜査活動及び犯罪鑑識等科学捜査活動に要する経費
2. 組織犯罪捜査活動事業㊦	49,160	62,804	来日外国人犯罪、暴力団犯罪など組織犯罪事件の捜査活動に要する経費
3. 生活安全活動事業 ㊦	42,486	43,197	産業廃棄物不法投棄事件、少年事件及びインターネット関連事件など生活関連事件の捜査活動に要する経費
4. 地域警察活動事業 ㊦	196,779	127,603	地域住民の安全と平穏を守るため、交番・駐在所の活動等に要する経費
5. 交通安全活動事業 ㊦	13,510	14,034	県民の交通安全意識の高揚を図るため、子ども・高齢者を重点とした交通安全教育等に要する経費
6. 交通指導取締活動事業㊦	74,829	82,876	道路交通の安全確保のため、交通違反の取締り等に要する経費

	⑳	㉑	
7. 交通安全施設整備(補助)事業 ㊦	488,014	363,624	国庫補助事業として、交通管制センター整備、交通信号機新設、改良及び道路標識整備等交通安全施設の整備に要する経費
8. 交通安全施設整備(単独)事業 ㊦	257,186	324,523	県単独事業として、交通信号機新設、灯器等の整備、道路標識の大型化及び夜間事故防止対策等交通安全施設の整備に要する経費
9. 交通安全施設維持管理事業 ㊦	386,438	380,233	交通管制センター設備及び交通信号機等の維持管理に要する経費
10. 犯罪被害者対策事業 ㊦	4,751	1,410	犯罪被害者の精神的被害の救援、捜査過程における二次的被害の防止・軽減、再被害防止等の対策に要する経費
11. 初動捜査力強化事業 ㊦	28,215	30,707	治安の悪化に対応するための捜査支援システムの整備に要する経費
12. 放置駐車対策事業 ㊦	118,733	89,644	放置駐車違反管理システムの維持管理及び放置駐車違反取締りの民間委託に要する経費
13. 安全安心スクールサポート事業 ㊦	9,406	9,350	少年の非行と犯罪被害防止を目的としたスクールサポーターの設置に要する経費
14. ㊦新通信指令システム構築事業 ㊦	78,550	—	携帯電話発信地表示システムの導入に伴う通信指令システムの更新に要する経費
15. ㊦防犯ボランティアサポート事業 ㊦	11,036	—	自主防犯組織の立上げ・自立支援を行う防犯アドバイザー等を設置するとともに、歓楽街の治安を確保するための防犯カメラ整備に要する経費
16. ㊦暴力団等犯罪組織対策強化事業 ㊦	12,408	—	犯罪組織に対応するための捜査支援システム等の整備に要する経費
17. ㊦飲酒運転撲滅対策事業 ㊦	27,116	—	交通取締用車両及び飲酒検知器等の飲酒運転取締用装備資機材の整備に要する経費
18. ㊦犯罪被害者早期支援事業 ㊦	3,000	—	NPO法人紀の国被害者支援センターの機能を拡充するための支援に要する経費
19. ㊦きしゅう君の防犯メール事業 ㊦	14,415	—	犯罪の発生状況や防犯対策等のメール送信システム構築に要する経費

VI 特別会計

(1) 特別会計予算額調

会計名	平成20年度当初 歳出予算額 (A) 千円	左の財源内訳			平成19年度当初 歳出予算額 (B) 千円	比較 (A-B) 千円
		国庫支出金 千円	一般会計繰入金 千円	その他 千円		
農林水産振興資金	1,313,640	15,000	50,453	1,248,187	1,191,698	121,942
中小企業振興資金	1,756,455	—	—	1,756,455	763,356	993,099
母子寡婦福祉資金	116,036	—	—	116,036	144,747	▲ 28,711
修学奨励金	352,092	—	145,562	206,530	318,050	34,042
職員住宅	259,976	—	—	259,976	259,235	741
県営競輪事業	15,804,518	—	—	15,804,518	17,565,507	▲ 1,760,989
県営港湾施設管理	733,669	—	225,308	508,361	835,744	▲ 102,075
流域下水道事業	3,506,195	1,235,000	774,788	1,496,407	6,991,776	▲ 3,485,581
市町村振興資金	1,964,510	—	—	1,964,510	2,094,031	▲ 129,521
自動車税等証紙	3,178,340	—	—	3,178,340	3,286,631	▲ 108,291
用地取得事業	8,793,743	—	158,000	8,635,743	6,649,444	2,144,299
公債管理	108,801,657	—	65,779,930	43,021,727	88,688,165	20,113,492
小計	146,580,831	1,250,000	67,134,041	78,196,790	128,788,384	17,792,447
県立こころの医療センター事業	2,583,934	—	798,613	1,785,321	2,521,558	62,376
工業用水道事業	804,944	—	—	804,944	1,088,882	▲ 283,938
土地造成事業	10,061,854	100,000	—	9,961,854	5,622,171	4,439,683
小計	13,450,732	100,000	798,613	12,552,119	9,232,611	4,218,121
合計	160,031,563	1,350,000	67,932,654	90,748,909	138,020,995	22,010,568

(2) 特別会計予算の概要

	⑳	㉑	
●農林水産振興資金特別会計	1,313,640	1,191,698	
I 農業振興費	203,925	204,138	農業の担い手の創意工夫を生かした経営発展のための新たな取組を支援するための資金貸付に要する経費 農業改良資金貸付金 200,000
II 就農支援費	113,248	111,306	農業担い手対策として青年等の新規就農促進を図るために就農研修・就農準備及び経営開始に必要な資金貸付に要する経費 就農支援資金貸付金 100,000
III 林業改善資金助成費	82,002	92,061	林業者・木材産業事業者等が経営改善等のために行う新たな事業の開始・販売方式の導入等の先駆的取組等を支援するための資金貸付に要する経費 貸付金 80,000
IV 木材産業等高度化推進資金助成費	661,201	680,771	木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るために行う素材生産業者、木材加工流通業者及び森林組合等を対象にした運転資金・設備資金の貸付に要する経費 指定金融機関への預託金 440,000 農林漁業信用基金への償還金 220,482
V 沿岸漁業改善資金助成費	253,264	103,422	漁業経営及び漁家生活の近代化並びに合理化を図るため、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金等の貸付に要する経費 貸付金 100,000
●中小企業振興資金特別会計	1,756,455	763,356	中小企業高度化資金、小規模企業者等設備導入資金貸付金、中小企業設備近代化資金の債権管理等に要する経費
●母子寡婦福祉資金特別会計	116,036	144,747	母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦等の経済的自立を支援するために必要な資金の貸付に要する経費 母子福祉資金貸付金 109,533 寡婦福祉資金貸付金 6,378 償還金 13 貸付事務費等 112
●修学奨励金特別会計	352,092	318,050	経済的事情により、高等学校、高等専門学校等での修学が困難な者に対し、奨学資金を貸与することにより、地域社会にとって有為な人材の育成を図るために要する経費
●職員住宅特別会計	259,976	259,235	職員住宅の維持管理に要する経費
●県営競輪事業特別会計	15,804,518	17,565,507	競輪の開催及び競輪場の維持管理に要する経費 県営競輪 8回 施設改善競輪 4回 北京オリンピック協賛競輪 1回

	⑳	㉑	
● 県営港湾施設管理特別会計	733,669	835,744	和歌山下津港・日高港及び新宮港における港湾施設の管理運営及び港湾改良工事に伴う背後地の埋立整備等に要する経費
● 流域下水道事業特別会計	3,506,195	6,991,776	紀の川流域下水道（伊都処理区）の建設及び維持管理並びに紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の建設に要する経費
● 市町村振興資金特別会計	1,964,510	2,094,031	
I 市町村振興資金助成費			
1. 市町村振興資金貸付事業	1,500,320	1,542,757	市町村の財政健全化、公立病院の経営健全化のための低利資金貸付等に要する経費
II 同和对策資金助成費			
1. 同和对策住宅新築資金等貸付事業	464,190	551,274	居住環境の整備改善を図るため、自家住宅新築資金及び宅地取得資金を必要とする者に対して貸付を実施した市町村からの償還並びに当該資金の滞納処分の促進に要する経費
● 自動車税等証紙特別会計	3,178,340	3,286,631	自動車税・自動車取得税の証紙収入に基づく一般会計繰出金
● 用地取得事業特別会計	8,793,743	6,649,444	
I 用地取得事業費			
1. ㊦土地開発公社用地取得資金貸付金償還事業	16,238	—	県土地開発公社からの償還に伴う一般会計への繰出しに要する経費
II 直轄道路用地取得事業費			
1. 紀北東道路先行取得事業	3,217,546	4,147,111	公債管理特別会計への繰出しに要する経費
2. 田辺西バイパス先行取得事業	164,510	255,709	公債管理特別会計への繰出しに要する経費
3. 紀北西道路先行取得事業	642,584	520,210	国土交通省施行の京奈和自動車道紀北西道路建設用地の先行取得及び公債管理特別会計への繰出しに要する経費
4. ㊦近畿自動車道紀勢線（田辺すさみ間）先行取得事業	4,045,222	—	国土交通省施行の近畿自動車道紀勢線（田辺すさみ間）建設用地の先行取得に要する経費
III 単独道路用地取得事業費			
1. 単独道路改良先行取得事業	13,597	13,435	公債管理特別会計への繰出しに要する経費
IV 公共河川用地取得事業費			
1. 切目川ダム先行取得事業	620,217	1,254,652	公債管理特別会計への繰出しに要する経費
V 都市開発資金街路用地取得事業費			
1. 日方大野中藤白線都市開発資金先行取得事業	20,315	20,735	公債管理特別会計への繰出しに要する経費
2. 西脇山口線都市開発資金先行取得事業	53,514	54,082	公債管理特別会計への繰出しに要する経費

	⑳	㉑	
●公債管理特別会計	108,801,657	88,688,165	一般会計、県営港湾施設管理特別会計、流域下水道事業特別会計及び用地取得事業特別会計で借り入れた県債の元金の償還及び利子の支払等に要する経費
●県立こころの医療センター事業会計	2,583,934	2,521,558	こころの医療センターの運営管理に要する経費 病院事業費用 2,331,402 資本的支出 252,532
●工業用水道事業会計	804,944	1,088,882	管理センター及び有田川、紀の川工業用水道の運営管理に要する経費 事業名 年間給水量 (m³) 料金収入 有田川第1工業用水道 4,745,000 53,310 有田川第3工業用水道 31,755,000 370,105 紀の川第2工業用水道 25,020,750 307,379 計 61,520,750 730,794 工業用水道事業費用 658,949 資本的支出 145,995
●土地造成事業会計	10,061,854	5,622,171	工業用地の売却及び管理等に要する経費 土地造成事業費用 4,015,954 資本的支出 6,045,900 うち工業用水道整備工事委託 189,490



地球環境保護のために、再生紙と大豆油インクを使用しています。